（８）スポーツ施設（屋内）（屋外）

１）施設概要

①　施設一覧

本市では、屋内スポーツ施設を２施設、管理施設を有する屋外スポーツ施設を５施設の計７施設を保有しています。

設置目的：

市民総合体育館	市民の自主的なスポーツ活動を推進するとともに体育の振興を図り、もって市民の健康で文化的な生活に資するため。
地域スポーツ施設	市民の生涯にわたるスポーツ・レクリエーションの振興を図るため。
新狭山公園	公共の福祉の増進に資すること。
狭山台中央公園	
智光山公園	
智光山公園テニスコート（クラブハウス）	
堀兼・上赤坂公園	

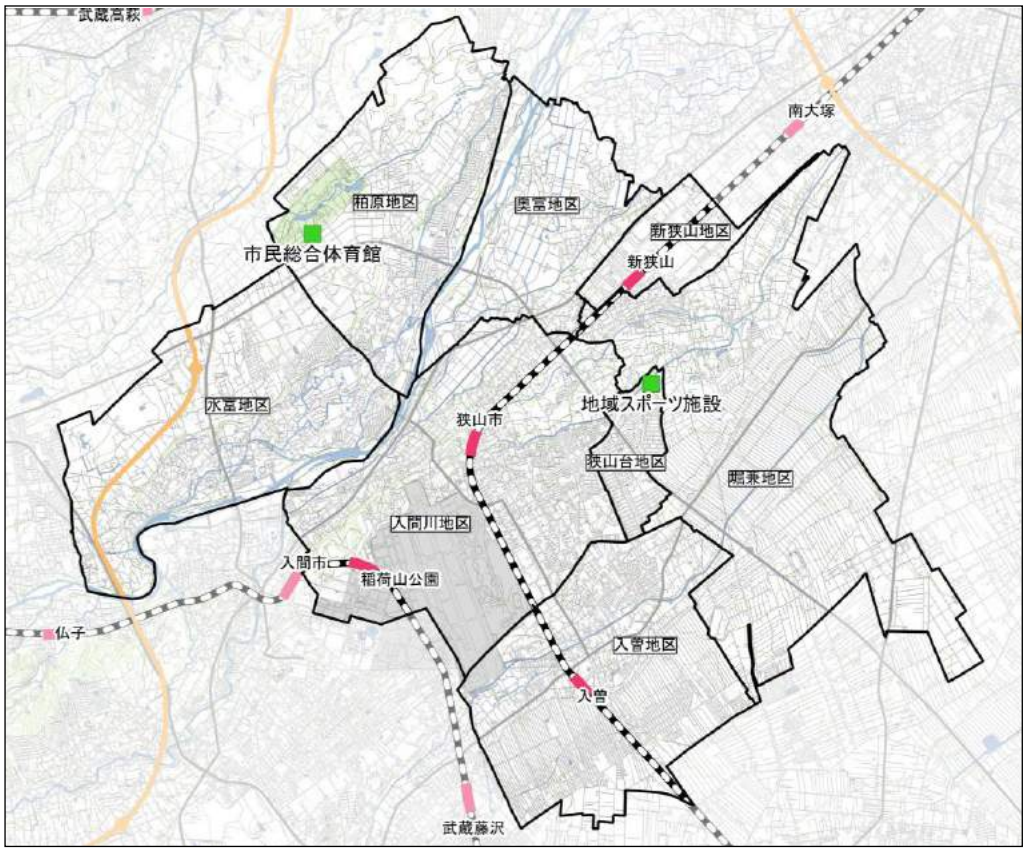
図表　施設一覧

屋内/屋外	名称	所在地	建築年度（年度）	敷地面積（㎡）	延床面積（㎡）	構造（主たる建物）	施設		土地所有
							（管理）事務所	その他	
屋内	1 市民総合体育館	柏原 555	昭和57	19,532.00	8,390.00	鉄筋コンクリート			市
	2 地域スポーツ施設	狭山台 1-29-2	平成5	14,346.77	1,755.93	鉄筋コンクリート	●	プール	市
屋外	1 新狭山公園（管理棟）	新狭山 1-4	昭和59	27,107.00	404.00	鉄骨	●		市
	2 狭山台中央公園（管理棟）	狭山台 3-28	平成元	29,150.00	211.00	鉄筋コンクリート	●		市
	3 智光山公園（公園管理事務所）	柏原 561	昭和57	321,000.00	404.00	鉄骨	●		市
	4 智光山公園テニスコート（クラブハウス）	柏原 561	平成14		383.00	鉄筋コンクリート	●		市
	5 堀兼・上赤坂公園（管理棟）	堀兼 2484-3	平成6	48,795.00	903.00	鉄筋コンクリート	●		市
合計				459,930.77	12,450.93				

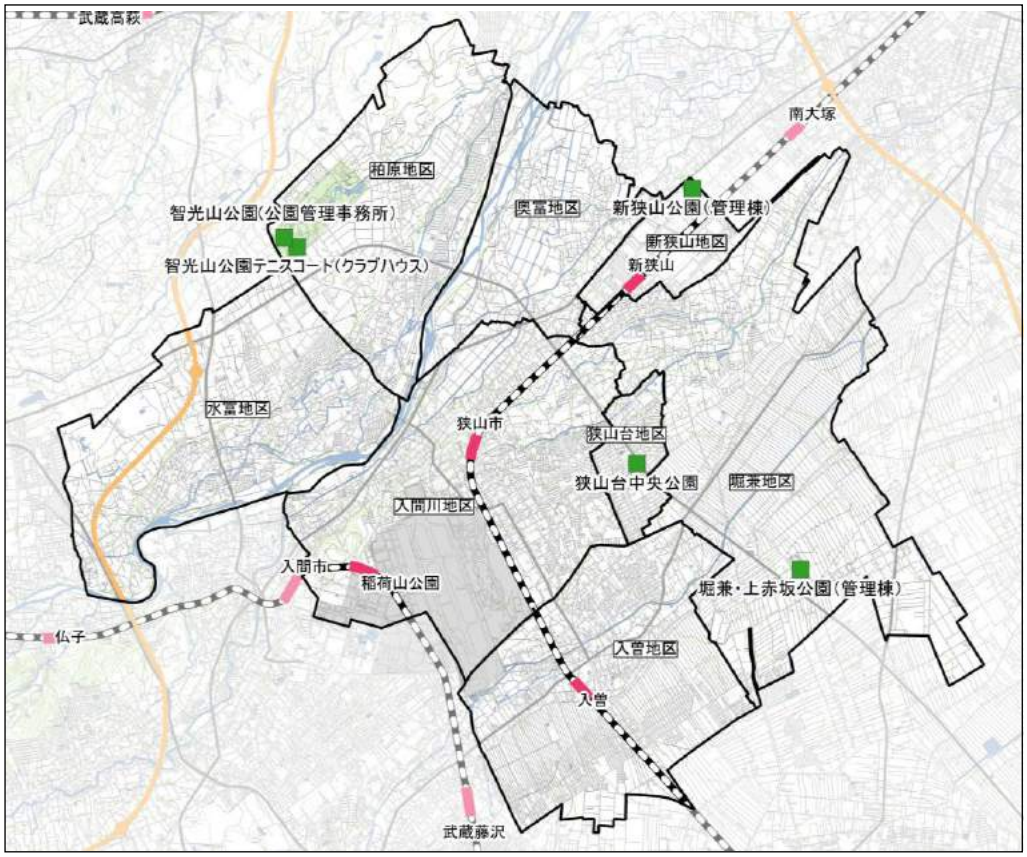
※　　：築 30 年以上施設

② 配置状況

図表 スポーツ施設（屋内）位置図



図表 スポーツ施設（屋外）位置図



③　開館日・開館時間

施設名		休館日	開館時間（利用時間）
市民総合体育館		第１・3月曜日（月曜日が祝日の場合は翌平日） 年末年始	午前9時～午後10時
地域スポーツ施設		第2・4月曜日（月曜日が祝日の場合は翌平日） 年末年始	午前9時～午後10時 （プールは夏季のみ午前9時30分～午後5時）
シャワー室	新狭山公園	年末年始（12月28日～1月4日）	午前9時～午後9時 （4月から11月までの土日休日は、午前7時～午後9時）
	狭山台中央公園		午前9時～午後5時 （4月及び9月から11月までの土日休日は午前7時～午後5時、5月から8月までは午前9時～午後7時（ただし、土日休日は、午前7時～午後7時）、12月及び1月は午前9時～午後3時）
	智光山公園		午前9時～午後10時 （4月から11月までは、午前7時～午後10時）
	智光山公園テニスコート（クラブハウス）		
	堀兼・上赤坂公園	月曜日（その日が休日に当るときは、翌日以後最初に到来する休日に当らない日） 年末年始（12月28日～1月4日）	午前9時～午後5時 （5月から11月までの土日休日は、午前7時～午後5時）

④　事業内容

施設名	事業内容
市民総合体育館	市民のスポーツ活動等の場として、市民の利用に供し、また、スポーツ教室等の自主事業を行っています。
地域スポーツ施設	市民のスポーツ活動等の場として、市民の利用に供し、また、スポーツ教室等の自主事業を行っています。
新狭山公園（管理棟） 狭山台中央公園（管理棟） 智光山公園ﾃﾆｽｺｰﾄ(ｸﾗﾌﾞ ﾊｳｽ) 堀兼・上赤坂公園（管理棟）	市民の体力づくり、健康づくりの場として、スポーツ施設及び管理棟内のシャワー室・研修室を貸し出しています。
智光山公園（公園管理事務所）	市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点となる、スポーツ施設を含む、智光山公園全体の管理を行っています。

⑤　予約方法・使用料金等

■　予約方法

施設名	受付期間	
	市内登録者	市外登録者
市民総合体育館	2ヶ月前の21日～利用日前日	1ヶ月前の1日～利用日前日
狭山台体育館		
新狭山公園	2ヶ月前の21日～利用日前日	1ヶ月前の1日～利用日前日
狭山台中央公園		
智光山公園		
堀兼・上赤坂公園		
智光山公園キャンプ場	6ヶ月前の1日～	5ヶ月前の1日～

■　市民総合体育館　使用料金

施設名		利用者の構成	料金（円）	利用単位
アリーナ	6分の1面	一般	850	9時～11時
	3分の1面		1,700	11時～13時
	3分の2面		3,450	13時～15時
	全面		5,150	15時～17時
	6分の1面	高校生以下	400	18時～20時
	3分の1面		850	20時～22時
	3分の2面		1,700	
	全面		2,550	
柔道場		一般	1,700	
		高校生以下	850	
剣道場		一般	1,700	
		高校生以下	850	
弓道場		一般	1,150	
		高校生以下	550	
大会議室・研修室		一般	550	
小会議室		一般	1,150	

※市外団体は、この表の２倍の料金となります。

施設名	利用者の構成	料金（円）	利用単位
アリーナ・卓球室・柔道場 剣道場・弓道場・ランニング トレーニング室	一般	200	2時間
	高校生以下	100	

※市外個人は、この表の２倍の料金となります。

■　地域スポーツ施設　使用料金

施設名		利用者の構成	料金（円）	利用単位
アリーナ・小体育室	個人利用	一般	200	２時間
		高校生以下	100	
アリーナ	団体利用	一般　２分の１面	750	午前９時、午前１１時 午後１時、午後３時 午後６時、午後８時 を利用開始時間とする２時間
		全面	1500	
		高校生以下　２分の１面	350	
		全面	750	
小体育室		一般	550	
		高校生以下	250	
会議室			350	

■　屋外スポーツ施設管理棟　使用料金

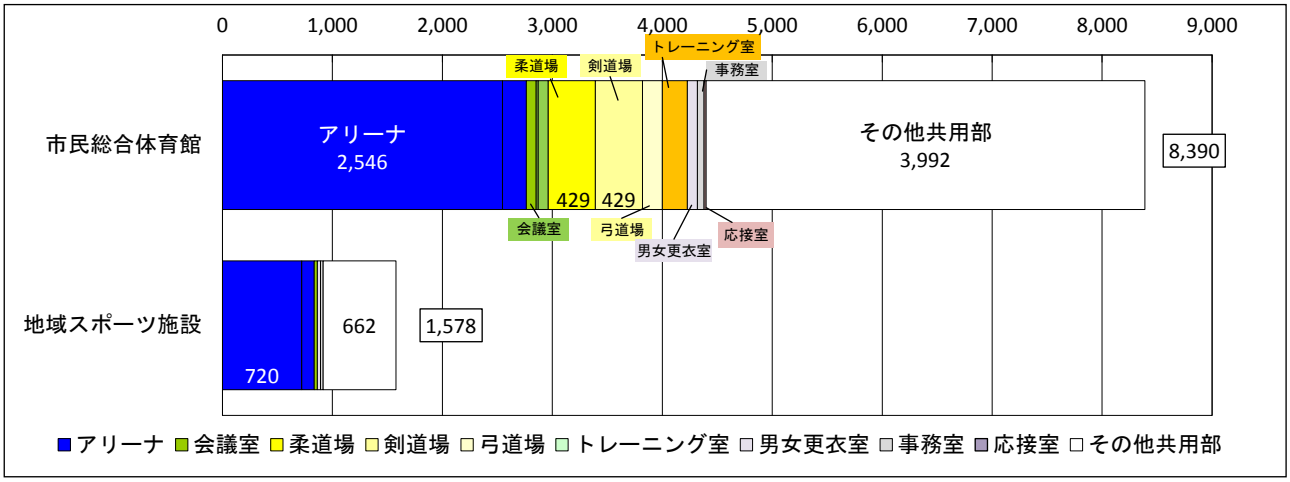
施設名	区分		料金（円）	利用単位
新狭山公園 狭山台中央公園 智光山公園 テニスコート(クラブハウス) 堀兼・上赤坂公園	シャワー室		200	１人１回
	研修室	一般	200	１時間
		高校生以下	100	

⑥　スペース構成

屋内スポーツ施設の面積は、市民総合体育館が 8,390 ㎡、地域スポーツ施設（体育館）が 1,578 ㎡となっています。

保有スペースをみると、アリーナ、会議室、柔道場、剣道場、弓道場、トレーニング室男女更衣室、事務室、応接室等様々な付属機能を保有しています。

図表　スペース構成



（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

２）実態把握

①　建物状況

■ スポーツ施設の建物総合評価結果

スポーツ施設７施設の建物状況について、「第３章 ２公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

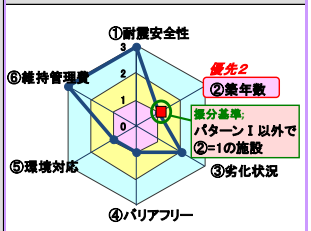
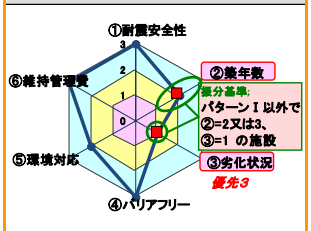
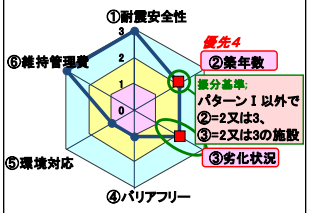
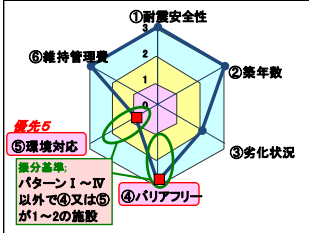
		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応			⑥維持管理					
																		維持管理費（千円）			床面積当たり（円/㎡）		
No.	施設名	建築年度	延床面積（㎡）	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーシート	自然エネルギー・太陽光発電の導入	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	市民総合体育館	昭和57	8,390	－	33		33	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○						
2	地域スポーツ施設	平成5	1,756	－	22		22	×	○	○	○	○	○	○	×	×	○						
1	新狭山公園（管理棟）	昭和59	404	－	31		31	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×	指定管理委託料に含まれているため対象外とする					
2	狭山台中央公園（管理棟）	平成元	211	－	26		26	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
3	智光山公園（公園管理事務所）	昭和57	404	－	33		33	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
4	智光山公園テニスコート（クラブハウス）	平成14	383	－	13		13	△	○	○	○	○	○	○	×	×	×						
5	堀兼・上赤坂公園（管理棟）	平成6	903	－	21		21	○	○	×	×	×	○	×	×	×	×	760	6,757	1,934	842	7,483	2,142
	合計・平均		12,451															760	6,757	1,934	842	7,483	2,142

※1 オストメイト対応トイレ含む
※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例
○ ： 実施済み
△ ： 対策中
× ： 未実施
― ： 不要

③の凡例
○ ： 劣化がみられないもの
△ ： 一部に劣化がみられるもの・不明
× ： 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

新狭山公園（管理棟）、智光山公園（公園管理事務所）、市民総合体育館は築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。地域スポーツ施設は外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。狭山台中央公園（管理棟）、堀兼・上赤坂公園（管理棟）は築 20 年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。智光山公園テニスコート(クラブハウス)は環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。

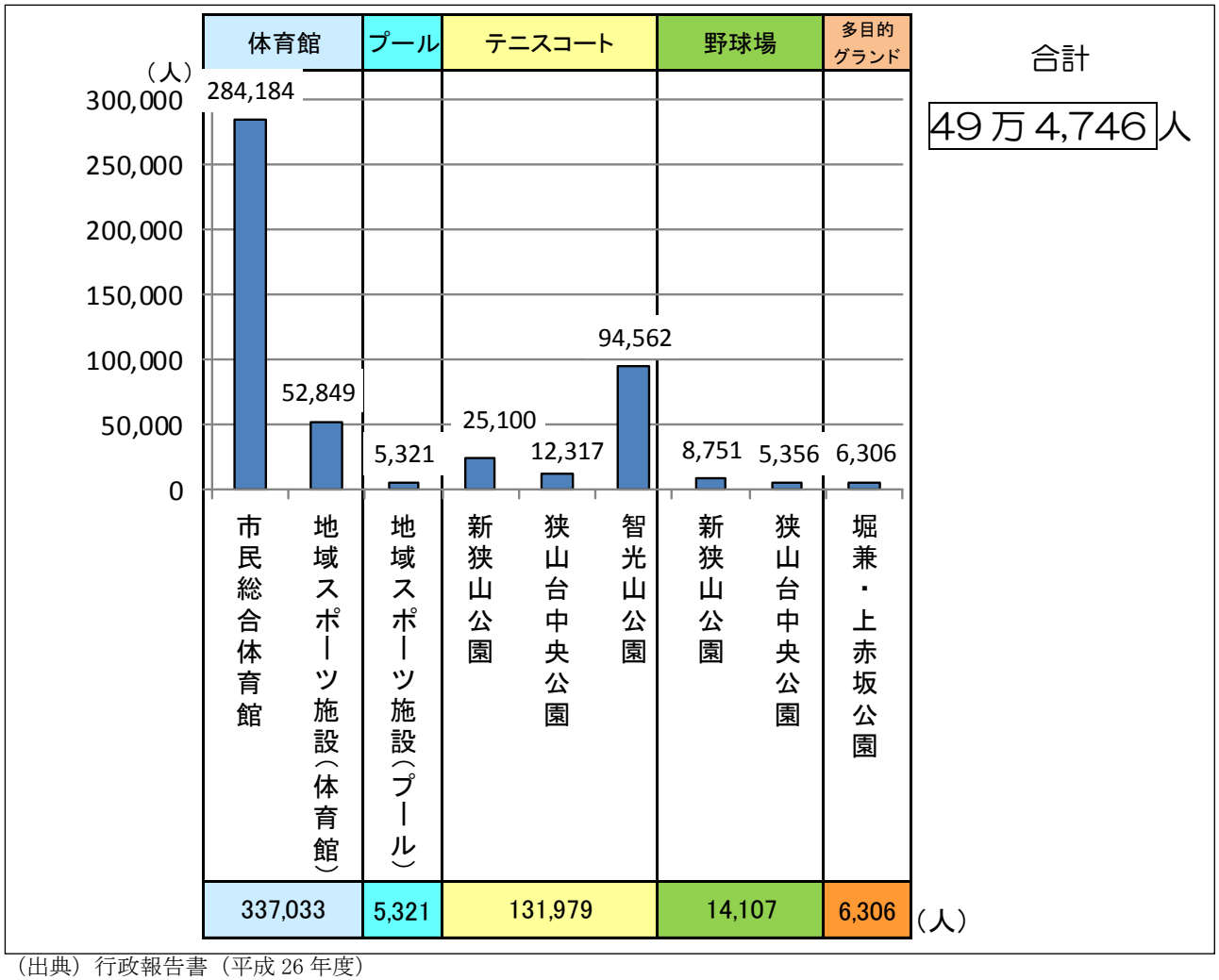
	パターンⅡ 老朽化	パターンⅢ 劣化対策	パターンⅣ 今後 老朽化	パターンⅤ 環境対応
評価	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修 などの老朽化対策の検討が必要な施設	・重要部位に修繕の必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設	・環境対応が未完了 ⇒今後、環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設
				
該当施設	該当施設 / 建築年度 市民総合体育館 昭和57 新狭山公園（管理棟） 昭和59 智光山公園（公園管理事務所） 昭和57 ＜ 3 施設 ＞	該当施設 / 建築年度 地域スポーツ施設 平成5 ＜ 1 施設 ＞	該当施設 / 建築年度 狭山台中央公園（管理棟） 平成元 堀兼・上赤坂公園（管理棟） 平成6 ＜ 2 施設 ＞	該当施設 / 建築年度 智光山公園テニスコート（クラブハウス） 平成14 ＜ 1 施設 ＞
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。	・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・比較的新しい施設ですが、環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。

② 利用状況

■ 全体の利用状況

平成 26 年度のスポーツ施設７施設の利用者数は４９万 4,746 人です。種目別の内訳をみると、体育館利用が３３万 7,033 人（約 68%）と過半を占めています。

図表　年間利用者数（平成 26 年度）

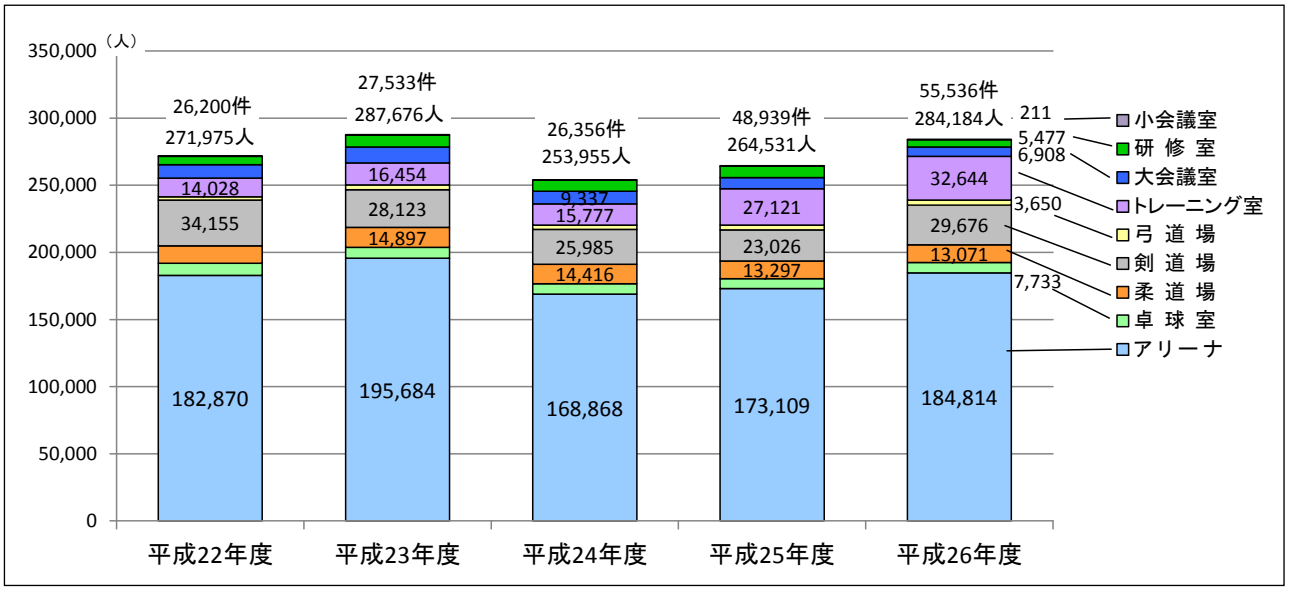


（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■　市民総合体育館　利用推移

市民総合体育館の利用者数の推移は、平成２３年度の約 29 万人まで増加後平成 24 年度は約 25 万人と減少しましたが、その後増加に転じました。

図表　市民総合体育館の利用推移

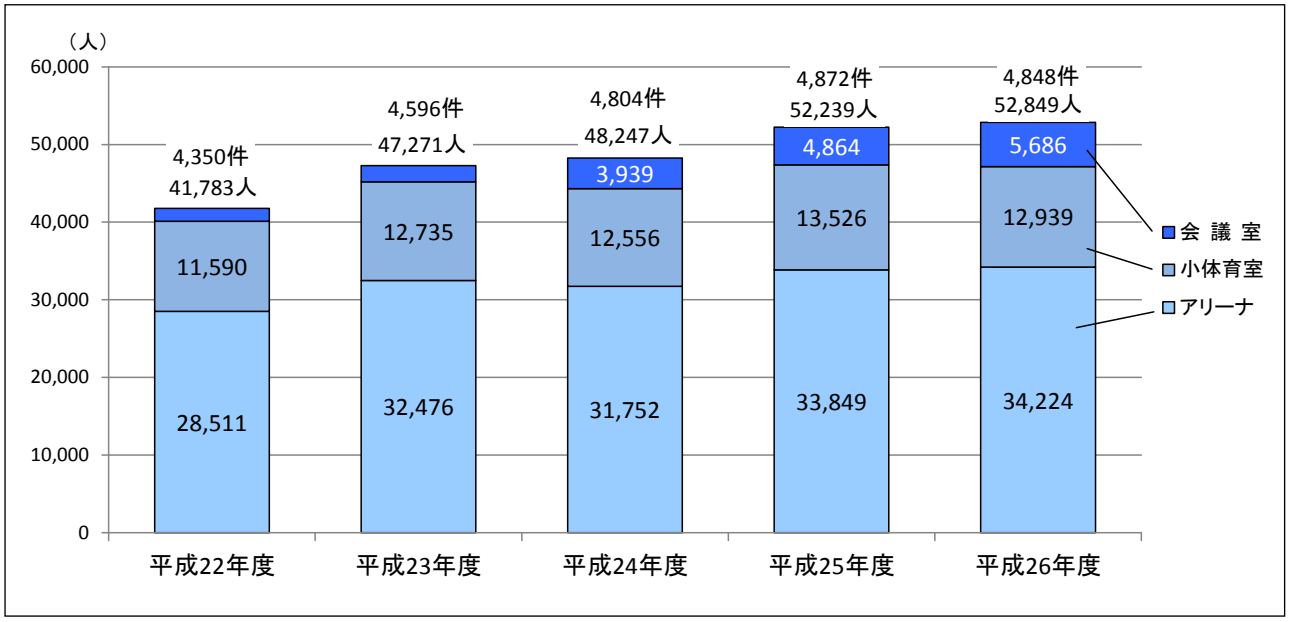


（出典）統計さやま（平成 24 年度、平成 26 年度）

■　地域スポーツ施設　利用推移

地域スポーツ施設の利用者数の推移は、平成 22 年度以降毎年増加傾向となっています。

図表　地域スポーツ施設の利用推移

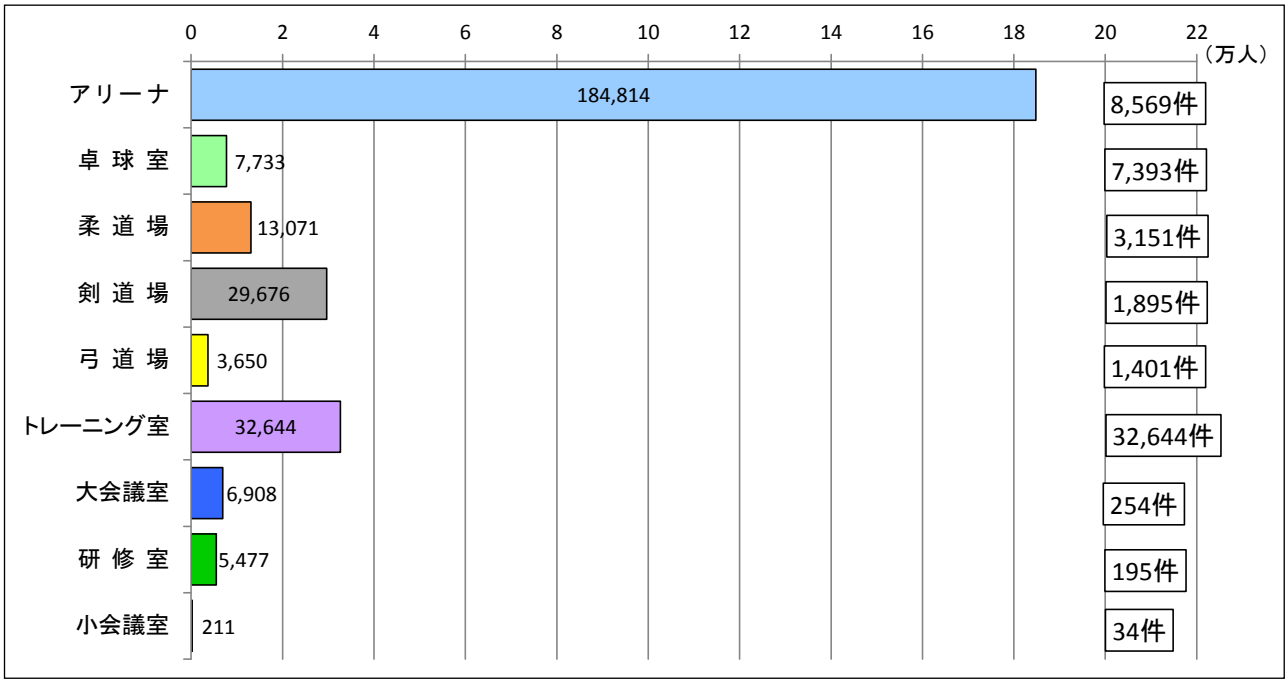


（出典）統計さやま（平成 24 年度、平成 26 年度）

■ 市民総合体育館の利用状況

市民総合体育館の平成 26 年度の施設別利用件数と利用者数をみると、アリーナの利用が 8,569 件・18 万 4,814 人と最も多く、次いでトレーニング室・剣道場となっています。

図表　市民総合体育館・利用区分別　利用者数・利用件数（平成 26 年度）

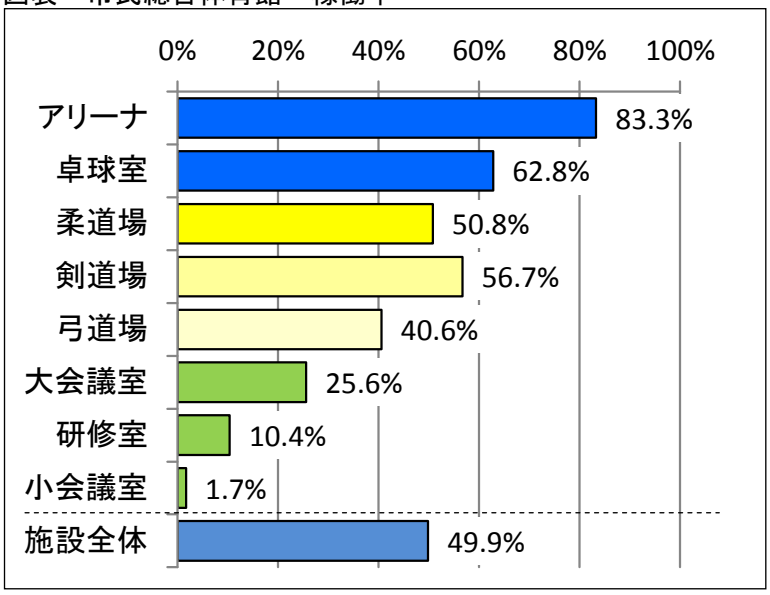


（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

■ 市民総合体育館の稼働率

市民総合体育館の施設全体の稼働率は約 50%です。アリーナは 83.3%、卓球室が 62.8%と 60%以上となっていますが、研修室は 10.4%、小会議室は 1.7%と 20%以下となっています。

図表　市民総合体育館　稼働率

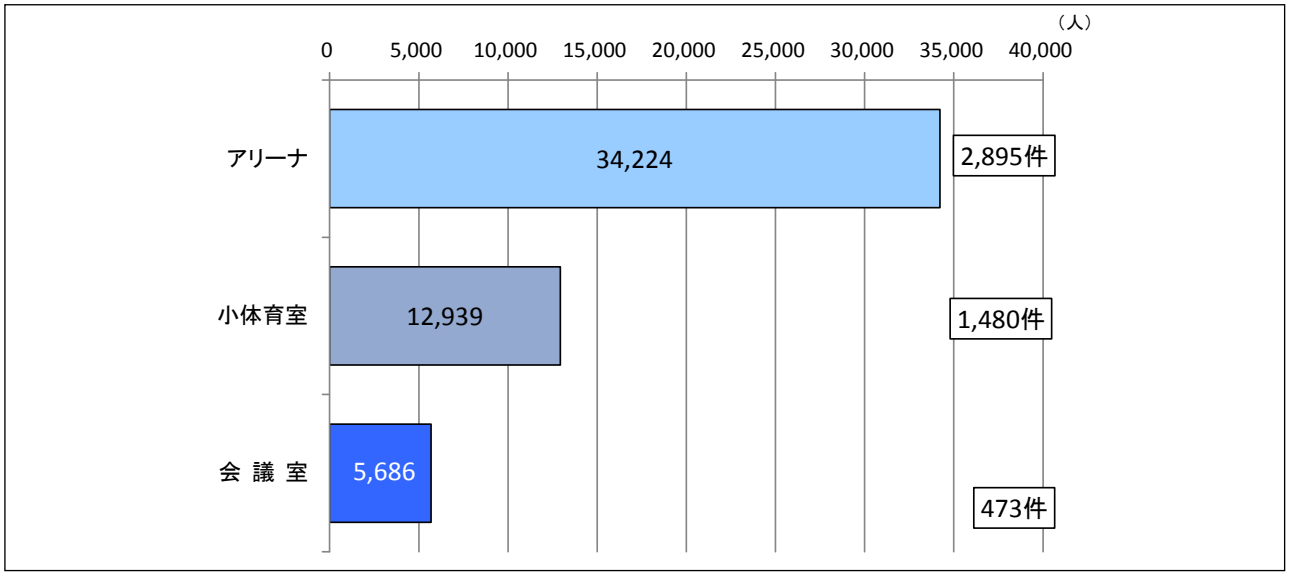


（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

■　地域スポーツ施設の利用状況

地域スポーツ施設（体育館）もアリーナ利用が最も多く、３万 4,224 人・2,895 件となっており、次いで小体育室となっています。

図表　地域スポーツ施設・利用区分別　利用者数・利用件数（平成 26 年度）

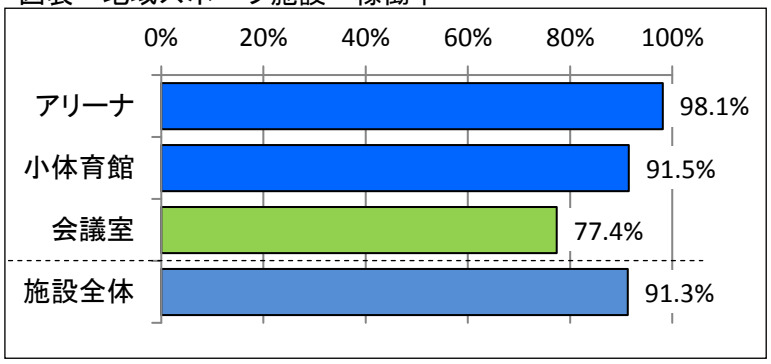


（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

■　地域スポーツ施設の稼働率

地域スポーツ施設（体育館）の施設全体の稼働率は約 91%です。アリーナは 98.1%、小体育館が 91.5%、会議室が 77.4%と全ての部屋で 60%以上となっています。

図表　地域スポーツ施設　稼働率

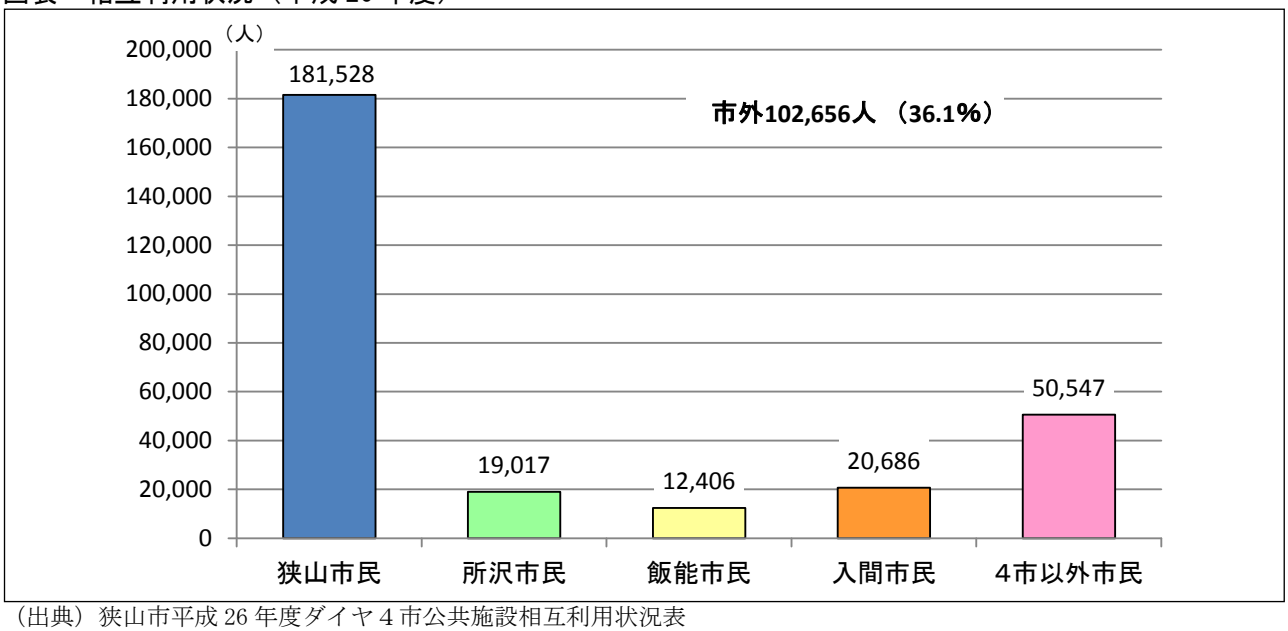


（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

■ 市民総合体育館の相互利用状況

平成 26 年度の市民総合体育館の相互利用状況では、狭山市民以外の利用が 10 万 2,656 人（約 36%）となっており、入間市が 2 万 686 人と最も多くなっています。

図表　相互利用状況（平成 26 年度）



（出典）狭山市平成 26 年度ダイヤ 4 市公共施設相互利用状況表

■ 屋外スポーツ施設管理棟　利用状況

平成 26 年度の屋外スポーツ施設管理棟のシャワー室の利用者数は、智光山公園が 465 人、堀兼・上赤坂公園が 42 人、新狭山公園が 35 人、狭山台中央公園が 3 人となっています。

また、堀兼・上赤坂公園の研修室の稼働率の利用件数が市内 240 件、市外 0 件、利用者数が市内 866 人、市外 10 人となっています。

図表　シャワー室利用状況（平成 26 年度）

施設名	総供用日数（日）	利用日数（日）	利用者数（人）	稼働率（%）
智光山公園	363	167	465	46.01
新狭山公園	363	30	35	8.26
狭山台中央公園	357	3	3	0.84
堀兼・上赤坂公園	61	11	42	18.03

（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

図表　研修室利用状況（平成 26 年度）

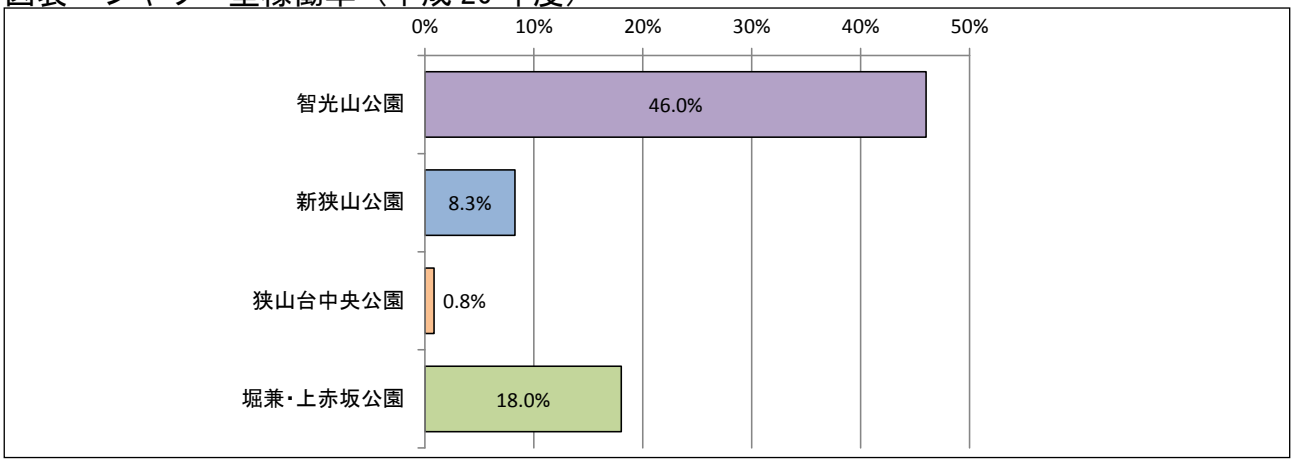
施設名	総供用日数（日）	利用件数（件）			利用者数（人）		
		市内	市外	計	市内	市外	計
堀兼・上赤坂公園	306	240	0	240	866	10	876

（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

■ 屋外スポーツ施設管理棟　稼働率

平成 26 年度の屋外スポーツ施設管理棟のシャワー室の稼働率は、智光山公園が約 46%、堀兼・上赤坂公園が約 18%、新狭山公園が約 8%、狭山台中央公園が約 1%となっています。

図表　シャワー室稼働率（平成 26 年度）

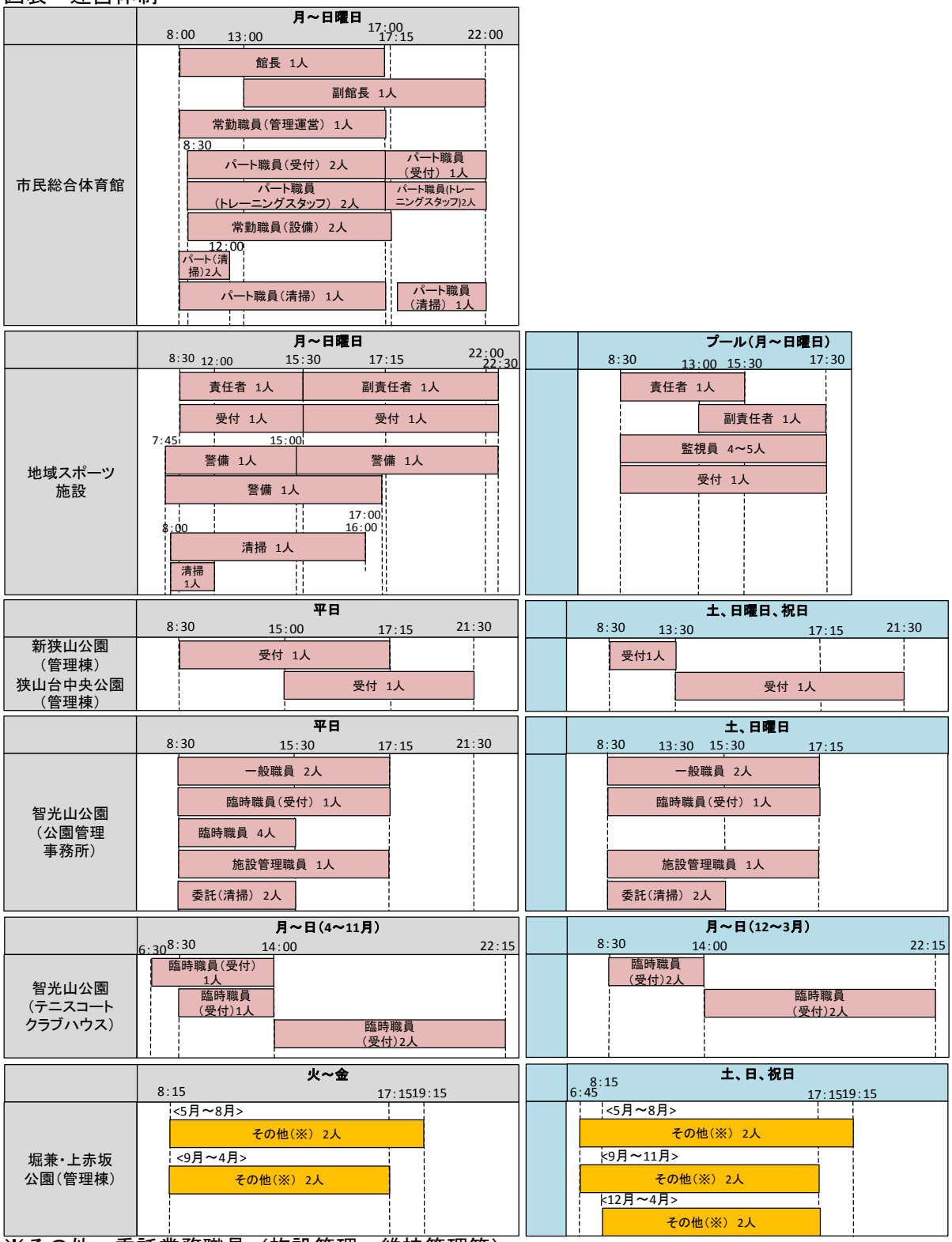


③ 運営状況

堀兼・上赤坂公園（管理棟）が市の直営となっています。その他の６施設は、指定管理者による運営となっています。

運営体制をみると、受付、設備、清掃等の業務内容ごとに時間帯によって人員配置がされています。

図表　運営体制



※その他：委託業務職員（施設管理、維持管理等）

④ コスト状況

スポーツ施設の 7 施設の年間トータルコストは、3 億 765 万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は 1,875 万円（約 6%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は 154 万円（約 1%）、指定管理委託料は 2 億 1,259 万円（約 69%）、減価償却相当額は 7,477 万円（約 24%）です。

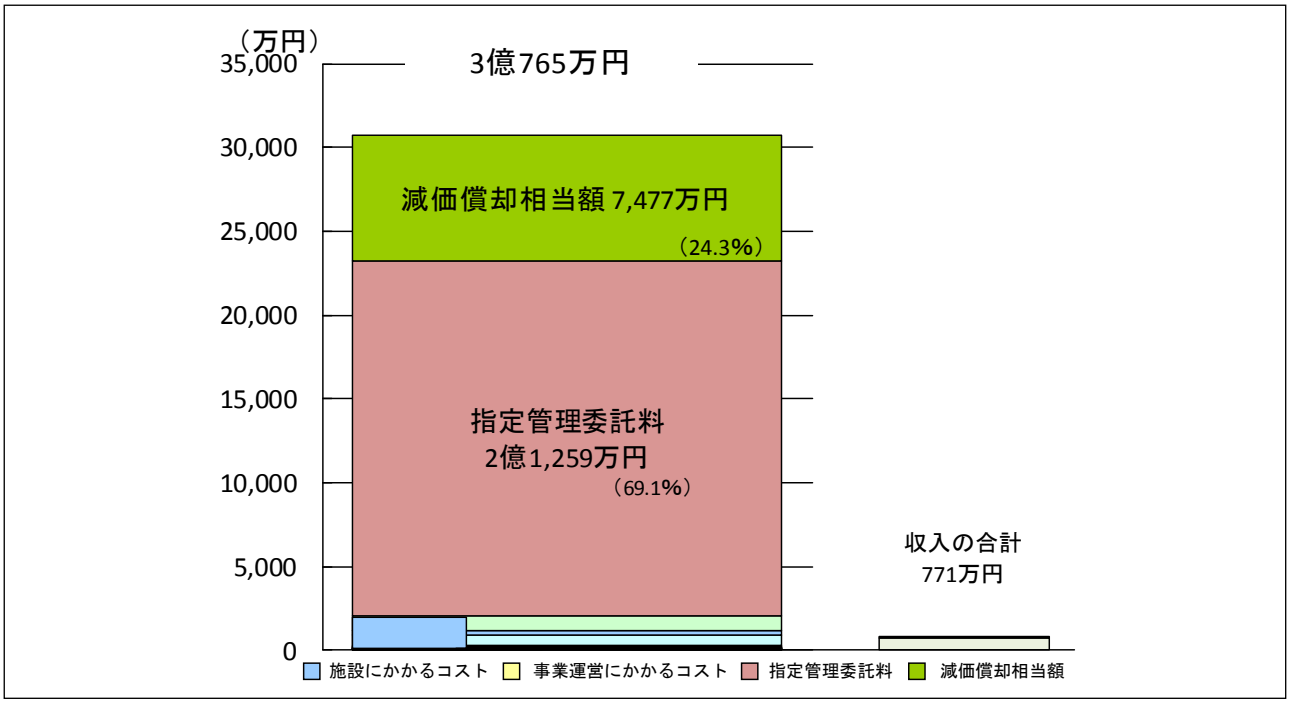
図表　施設別行政コスト計算書（平成 26 年度）　（円）

Ⅰ.現金収支を伴うもの【コストの部】		市民総合体育館	地域スポーツ施設	新狭山公園（管理棟）	狭山台中央公園（管理棟）	智光山公園（公園管理事務所）	智光山公園テニスコート（クラブハウス）	堀兼・上赤坂公園（管理棟）	合計
施設にかかるコスト	修繕費	3,559,961	0	1,040,174	2,260,574	0	0	1,934,414	8,795,122
	光熱水費	0	0	576,862	576,862	0	0	760,036	1,913,761
	委託費	0	0	0	0	0	0	6,757,361	6,757,361
	使用料及び賃借料	139,860	139,860	100,606	100,606	0	0	212,865	693,797
	その他物件費	194,400	0	17,544	17,544	0	0	359,910	589,398
	施設にかかるコスト	3,894,221	139,860	1,735,186	2,955,586	0	0	10,024,585	18,749,438
事業運営にかかるコスト	事業運営 その他人件費	0	0	0	0	0	0	692,170	692,170
	事業運営 委託費	0	0	0	34,020	0	0	0	34,020
	事業運営 車両・備品購入費	0	0	114,480	114,480	0	0	114,480	343,440
	事業運営 負担金補助及び交付金	0	0	6,500	6,500	0	0	6,500	19,500
	事業運営 その他物件費	0	0	0	0	0	0	40,585	40,585
	事業運営	0	0	120,980	155,000	0	0	853,735	1,129,715
	事務・庶務 その他物件費	0	0	9,840	9,840	0	0	395,147	414,827
	事務・庶務	0	0	9,840	9,840	0	0	395,147	414,827
	事業運営にかかるコスト	0	0	130,820	164,840	0	0	1,248,881	1,544,541
指定管理委託料		59,947,000	44,034,000	8,172,269	8,172,269	46,132,500	46,132,500	0	212,590,538
現金収支を伴うコスト　計		63,841,221	44,173,860	10,038,275	11,292,695	46,132,500	46,132,500	11,273,466	232,884,517
【収入の部】									
収入	使用料収入	0	2,000	0	0	4,535,250	2,555,425	0	7,092,675
	諸収入	237,600	0	0	0	46,600	331,050	0	615,250
収入の合計		237,600	2,000	0	0	4,581,850	2,886,475	0	7,707,925
Ⅱ.現金収支を伴わないもの									
コスト	減価償却相当額	34,187,234	28,118,870	2,020,192	1,151,000	0	2,847,600	6,441,316	74,766,212
Ⅲ.総括									
コストの部合計（トータルコスト）		98,028,455	72,292,730	12,058,467	12,443,695	46,132,500	48,980,100	17,714,782	307,650,729
収支差額（ネットコスト）		97,790,855	72,290,730	12,058,467	12,443,695	41,550,650	46,093,625	17,714,782	299,942,804

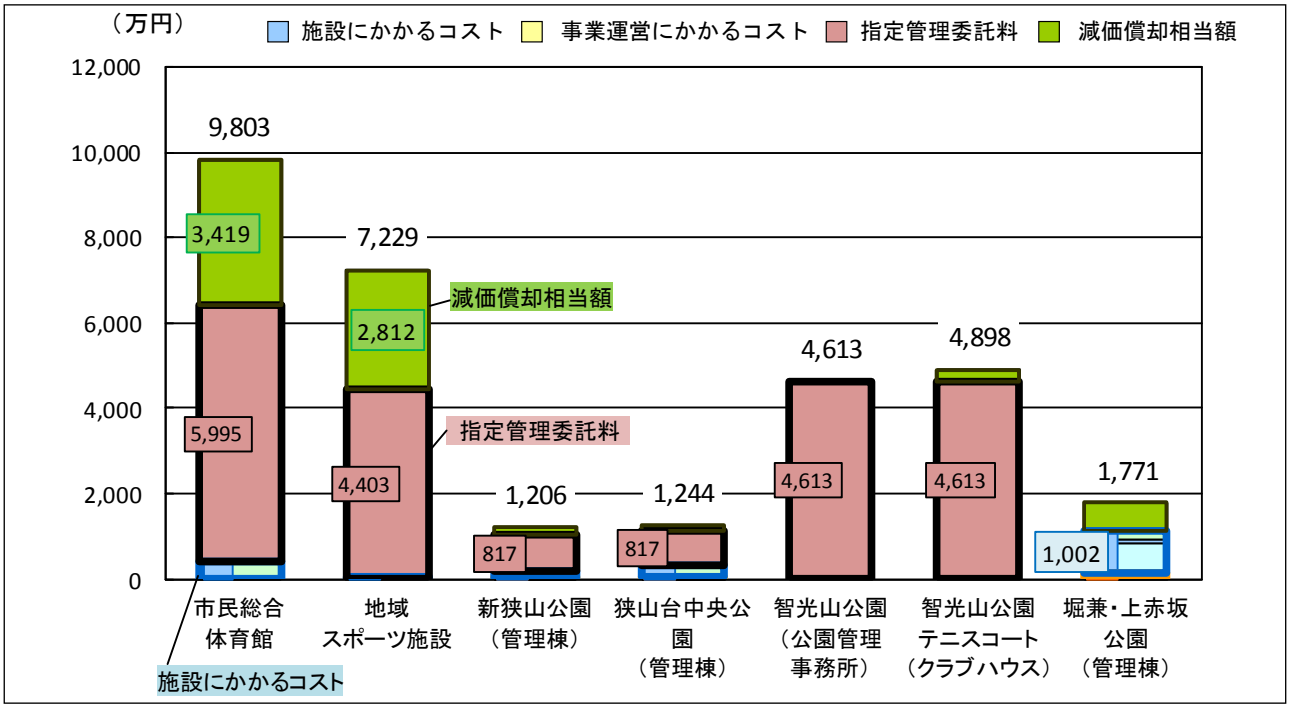
指定管理委託料は２億 1,259 万円で、トータルコストの約 69%を占めています。

施設別トータルコストでは、新狭山公園（管理棟）の 1,206 万円から市民総合体育館の 9,803 万円で、７施設の平均は、4,395 万円となっています。

図表　スポーツ施設（屋内）（屋外）　全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表　スポーツ施設（屋内）（屋外）　施設別トータルコスト（平成 26 年度）

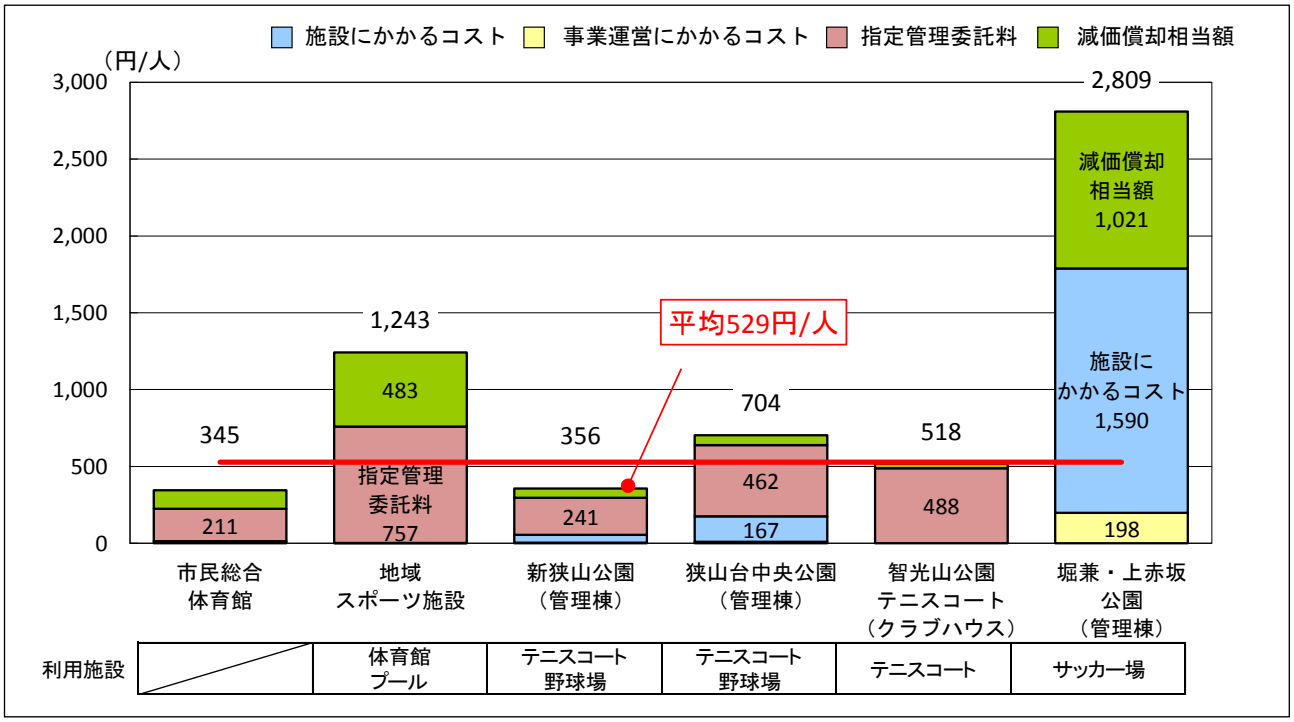


3）評価・分析

■ 利用者 1 人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者 1 人当たり（シャワー室及び研修室の利用者を除く。）にかかるコストを算出すると、市民総合体育館の 345 円/人から堀兼・上赤坂公園（管理棟）の 2,809 円/人となっています。なお、スポーツ施設の平均は 529 円/人です。

図表　施設別　利用者 1 人当たりコスト



4）実態のまとめ

■ 建物面

・　市民総合体育館は、アリーナ床の全面改修が必要な状況となっています。

■ 利用・運営面

・　市民総合体育館は、災害対策、防災の視点からも重要な施設です。

・　地域スポーツ施設（体育館）は、体育館、プールと図書館との複合施設で地域のシンボル施設となっており、平成 23 年度以降利用者数が増加傾向にあり稼働率も高くなっています。

■ コスト面

・　スポーツ施設の維持管理・運営にかかるコストのうち、大半は指定管理委託料となっています。

（９）観光・保養施設

１）施設概要

①　施設一覧

本市では、観光・保養施設を５施設保有しています。

いずれの施設も智光山公園内にある施設で、智光山公園キャンプ場と智光山荘は、宿泊施設となっています。

設置目的

都市緑化植物園 緑の相談所	市民の緑化意識の高揚と植栽知識の普及を図ること。
智光山公園キャンプ場	野外活動の場の提供。
智光山公園こども動物園	こどもの動物に関する知識を深めるとともに動物愛護の精神を養うため。
智光山荘	主として、勤労者その他市民のための宿泊研修施設、集会等の用に供し、もってその福祉を増進するため。

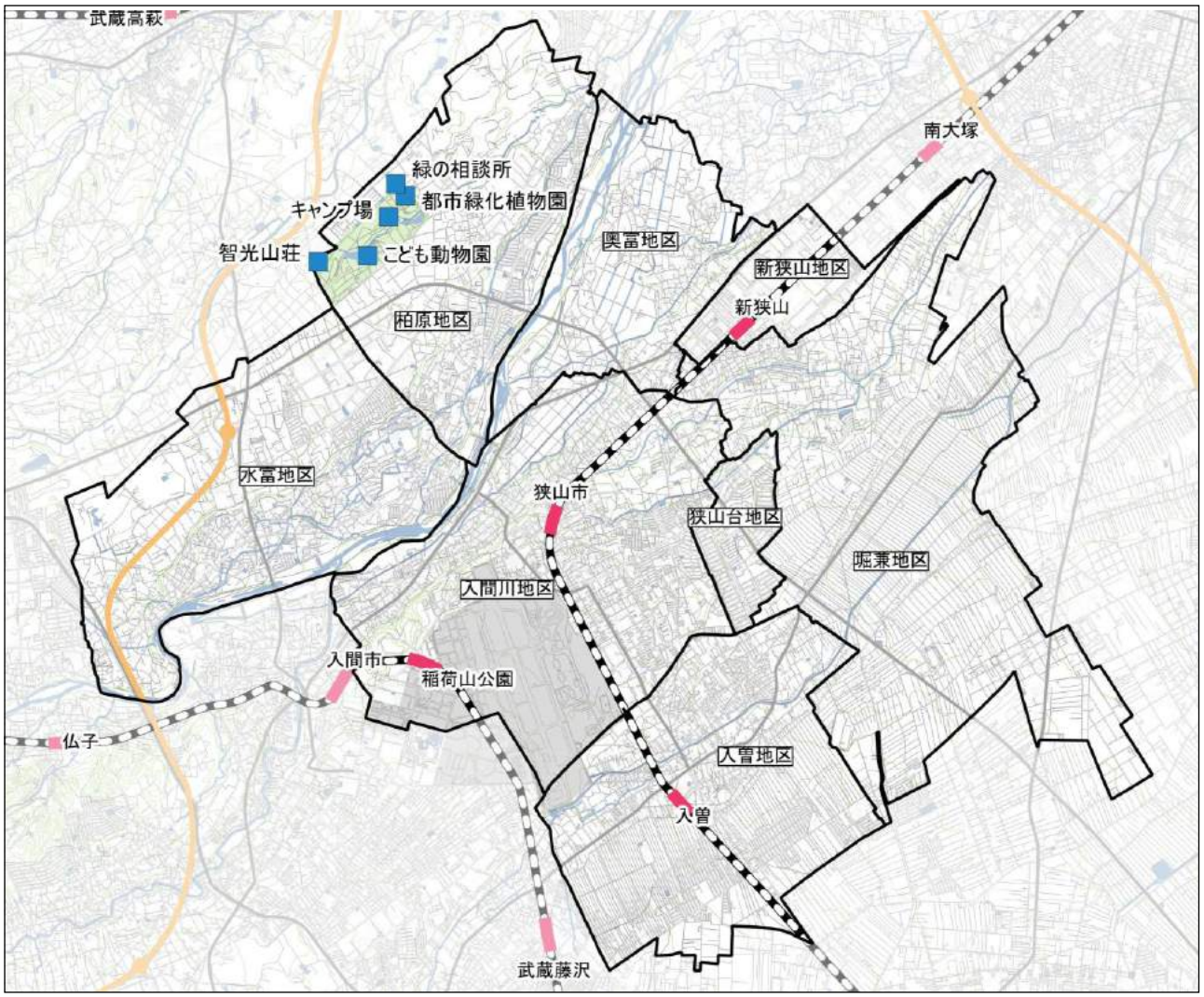
図表　施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積（㎡）	建築年度（年度）	構造（主たる建物）	複合・併設施設			土地所有
						あずまや	休憩所	その他	
柏原	1 都市緑化植物園	柏原 622	162.00	昭和60	鉄骨	●	●	温室・機械室	市
柏原	2 緑の相談所	柏原 622	412.00	昭和58	鉄筋コンクリート				市
柏原	3 智光山公園キャンプ場	柏原 561	94.00	昭和63	鉄骨・木造		●（宿泊棟）	事務所	市
柏原	4 智光山公園こども動物園	柏原 864-1	1,980.00	昭和61	鉄筋コンクリート	●		畜舎・動物病院ほか	市
水富	5 智光山荘	下広瀬 801-1	1,398.00	昭和55	鉄筋コンクリート				市
合計			4,046.00						

※　　：築 30 年以上施設

②　配置状況

図表　観光・保養施設位置図



③　開館日・開館時間

分類	休館日	開館時間
都市緑化植物園	年中無休	午前９時～午後５時
緑の相談所	12 月 31 日・1 月 1 日	
智光山公園 キャンプ場	12 月～2 月	4 月～11 月 午前 10 時～翌日午前 10 時 3 月 午前 10 時～翌日午前 10 時 ※入園は午後 4 時 30 分まで
智光山公園 こども動物園	毎週月曜日（月曜日が祝日の場合はその翌日以降最初に到来する、休日に当らない日） 年末年始（12 月 29 日～1 月 1 日）	午前９時 30 分～午後 4 時 30 分 ※入園は午後 4 時まで
智光山荘	年中無休	チェックイン 午後３時～午後 10 時 30 分 チェックアウト ～午前 10 時 門限 午後 11 時

④　事業内容

【都市緑化植物園】

【緑の相談所】

緑や花に関する相談、園芸の講習会・園芸図書の閲覧、季節ごとに、花と緑に関する展示、催し物を行っています。

【智光山公園キャンプ場】

野外活動のためのテントサイト、宿泊棟の貸出しを行っています。

【智光山公園こども動物園】

園内では、こども達が楽しめる動物を中心に展示しています。また、開園当初より小動物とのふれあいを毎日午前と午後に時間を決めて実施し、教育普及活動にも積極的に取り組んでいます。

【智光山荘】

勤労者・企業、その他の市民を対象とした宿泊施設を兼ね備えた研修施設です。市民、勤労者の福利厚生に寄与し、健康・文化等の推進を支援しています。

⑤　予約方法・使用料金等

■　予約方法

【都市緑化植物園】【緑の相談所】

事前申し込みが必要な講座は、受付日の午前９時より、窓口・電話にて申込み。

団体利用の場合は、あらかじめ連絡。

【智光山公園こども動物園】

団体利用の場合は連絡。

【智光山公園キャンプ場】

・公園事務所に電話にて予約。

・公共施設予約サービスを利用して予約。

【智光山荘】

電話予約またはサイトからの申込み。

10 名以上の団体は電話のみの受付。

■　使用料金

【都市緑化植物園】【緑の相談所】

入園料：無料　　入館料：無料　　集会室の利用：無料

【智光山公園キャンプ場】　（円）

施設	単位	金額
テントサイト	午前 10 時から翌日午前 10 時	400
宿泊棟	午前 10 時から翌日午前 10 時	９人用　：1,200 14 人用：1,800

【智光山公園こども動物園】

	入園料
一般	大人（高校生以上）２００円 小人（小・中学生）５０円 未就学児　　無料
団体	・有料入園者数３０名以上は２割引きで入園可。 ・学校行事及び団体等で利用される場合は、必ず事前に連絡、予約・打ち合わせが必要。
入園料の免除	●以下の方は入園料免除。 ・身体障害者手帳をお持ちの方 ・療育手帳をお持ちの方 ・精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方 ・上記の方の介護者１名 （必ず手帳を持参。）

【智光山荘】　（円）

施設／備品	利用単位	使用料
研修室	（午前）午前９時～午後１時	1,800
	（午後）午後１時～午後５時	1,800
	（夜間）午後５時～午後９時	1,800
大広間	午前 10 時～午後３時	2,800
寝具セット	１セット	1,200
麻雀セット	１セット	1,000
将棋セット	１セット	200

宿泊料金（1 泊 1 名）　（円）

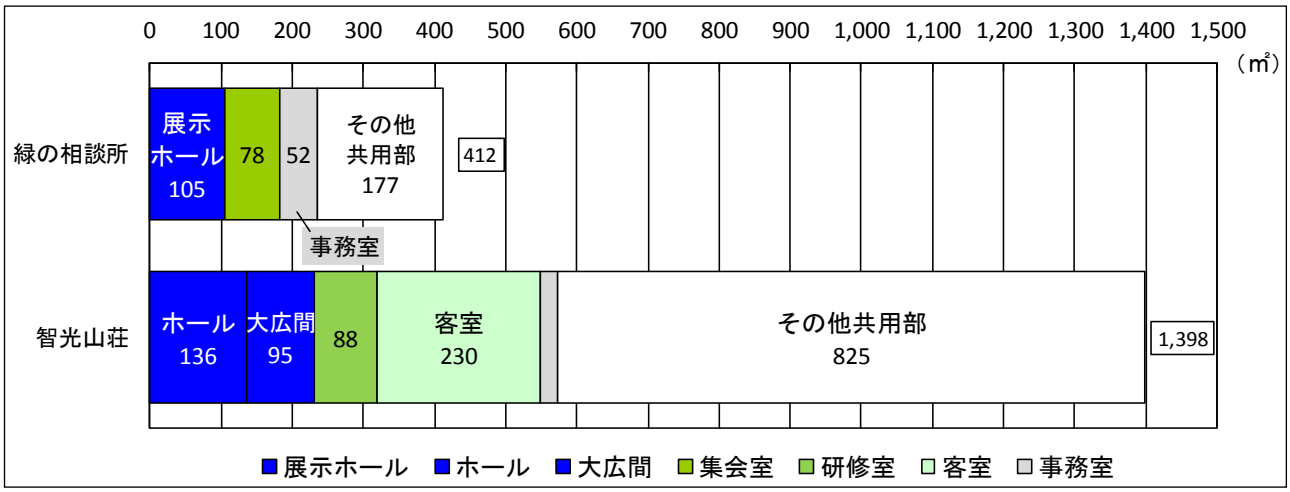
	大人	小学生	幼児（3 歳以上）	幼児（3 歳未満）
２食付き	6,000	5,400	2,700	1,500
夕食付き	5,300	4,700	2,200	1,000
朝食付き	4,000	3,400	2,100	600

⑥　スペース構成

施設の規模は、緑の相談所が 412 ㎡、智光山荘が 1,398 ㎡となっています。

保有するスペースは、ホール、集会室、研修室、客室、事務室となっています。

図表　スペース構成



（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

２）実態把握

①　建物状況

■　観光・保養施設の建物総合評価結果

観光・保養施設５施設の建物状況について、「第３章 ２公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

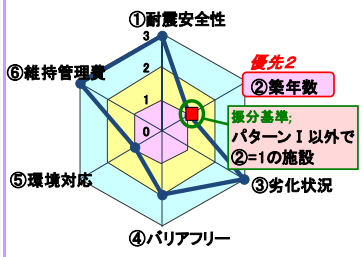
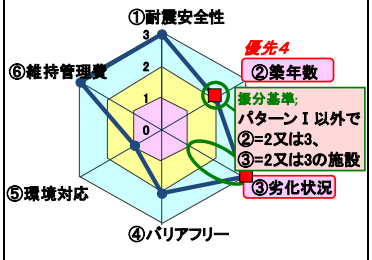
No.	施設名	基本情報 建築年度	基本情報 延床面積（㎡）	①耐震化 耐震診断・耐震改修	②老朽化 築年数	②老朽化 直近の大規模改修	②老朽化 築年数または直近の大規模改修後経過年数	③劣化状況 劣化問診票回答評価	④バリアフリー対応 段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーシート	⑤環境対応 自然エネルギー・太陽光発電の導入	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	⑥維持管理 維持管理費（千円） 光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	床面積当たり（円/㎡） 光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	都市緑化植物園	昭和60	162	－	30		30	対象外	×	○	×	○	○	○	×	×	×	指定管理委託料に含まれているため対象外とする					
2	緑の相談所	昭和58	412	－	32		32	○	×	○	×	○	○	○	×	×	×						
3	智光山公園キャンプ場	昭和63	94	－	27		27	対象外	×	×	×	○	×	×	×	×	×						
4	智光山公園こども動物園	昭和61	1,980	－	29		29	○	×	×	×	×	○	○	×	×	×						
5	智光山荘	昭和55	1,398	－	35		35	○	×	○	×	○	×	×	×	×	×						
	合計・平均		4,046																				

※1 オストメイト対応トイレ含む
※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例
○：実施済み
△：対策中
×：未実施
―：不要

③の凡例
○：劣化がみられないもの
△：一部に劣化がみられるもの・不明
×：屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

都市緑化植物園、緑の相談所、智光山荘の３施設は築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。智光山公園キャンプ場、智光山公園こども動物園は築 20 年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。

	パターンⅡ 老朽化	パターンⅣ 今後 老朽化
評価	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修 などの老朽化対策の検討が必要な施設	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設
		
該当施設	該当施設 / 建築年度 都市緑化植物園 昭和60 緑の相談所 昭和58 智光山荘 昭和55 ＜ 3 施設 ＞	該当施設 / 建築年度 智光山公園キャンプ場 昭和63 智光山公園こども動物園 昭和61 ＜ 2 施設 ＞
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・新耐震基準の建物ですが、築20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。

② 利用状況

■ 都市緑化植物園（緑の相談所） 利用状況

平成 26 年度の緑の相談所の指導、相談及び展示会、講習会等の参加者総数は、2 万 5,239 名です。

図表 開催状況（平成 26 年度）

	件数、回数等	参加者数等	内容
緑化相談	925 件	792 名	育て方、増やし方、肥料、害虫等について
展示会の開催	29 回	23,530 名	山野草展、狭山の自然展、写真展、植物画展等
講習会の開催	40 回	917 名	用土と肥料の使い方、洋ランの手入れ講座等

（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■ こども動物園 利用状況

平成 26 年度のこども動物園のイベントの開催は、87 回、参加者数が 5 万 7,670 名となっています。

図表 開催状況（平成 26 年度）

	回数	参加者数	内容
イベントの開催	87 回	57,670 名	開園記念日、ヒツジの毛刈り、ホタル観察会等

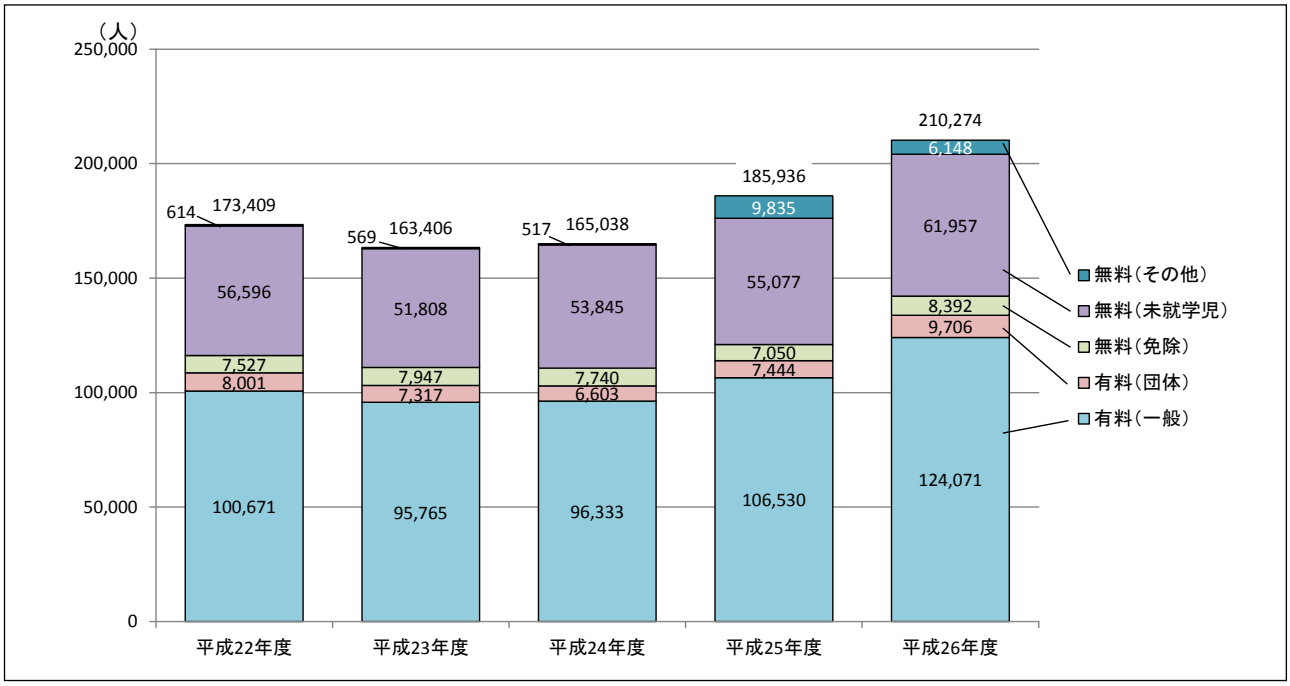
（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■ こども動物園 利用推移

こども動物園の利用推移は、平成 23 年度の約 16 万 3 千人から平成 26 年度の約 21 万人まで大きく増加しています。

利用の内訳をみると、有料（一般）が平成 23 年度から平成 26 年度にかけて約 2.8 万人の増加となっています。

図表 利用推移



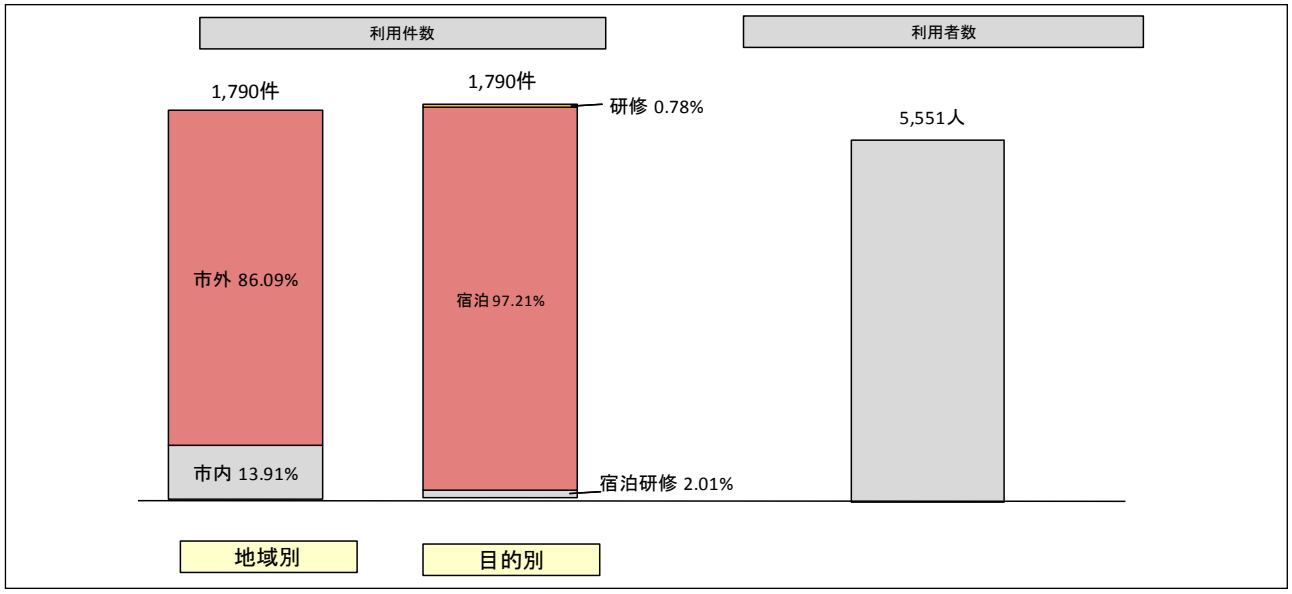
（出典）統計さやま（平成 26 年度）、平成 26 年度公共施設現況調査

■ 智光山荘　利用状況

平成 26 年度の智光山荘の全体利用件数は 1,790 件、利用延べ人数は 5,551 人です。

利用件数の地域別の内訳をみると、市外が約 86%、市内が約 14%を占めています。目的別の内訳をみると、宿泊が約 97%、宿泊研修が約 2%となっています。

図表　年間利用件数・利用者数（平成 26 年度）



（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■　智光山荘　利用件数・利用者数の推移

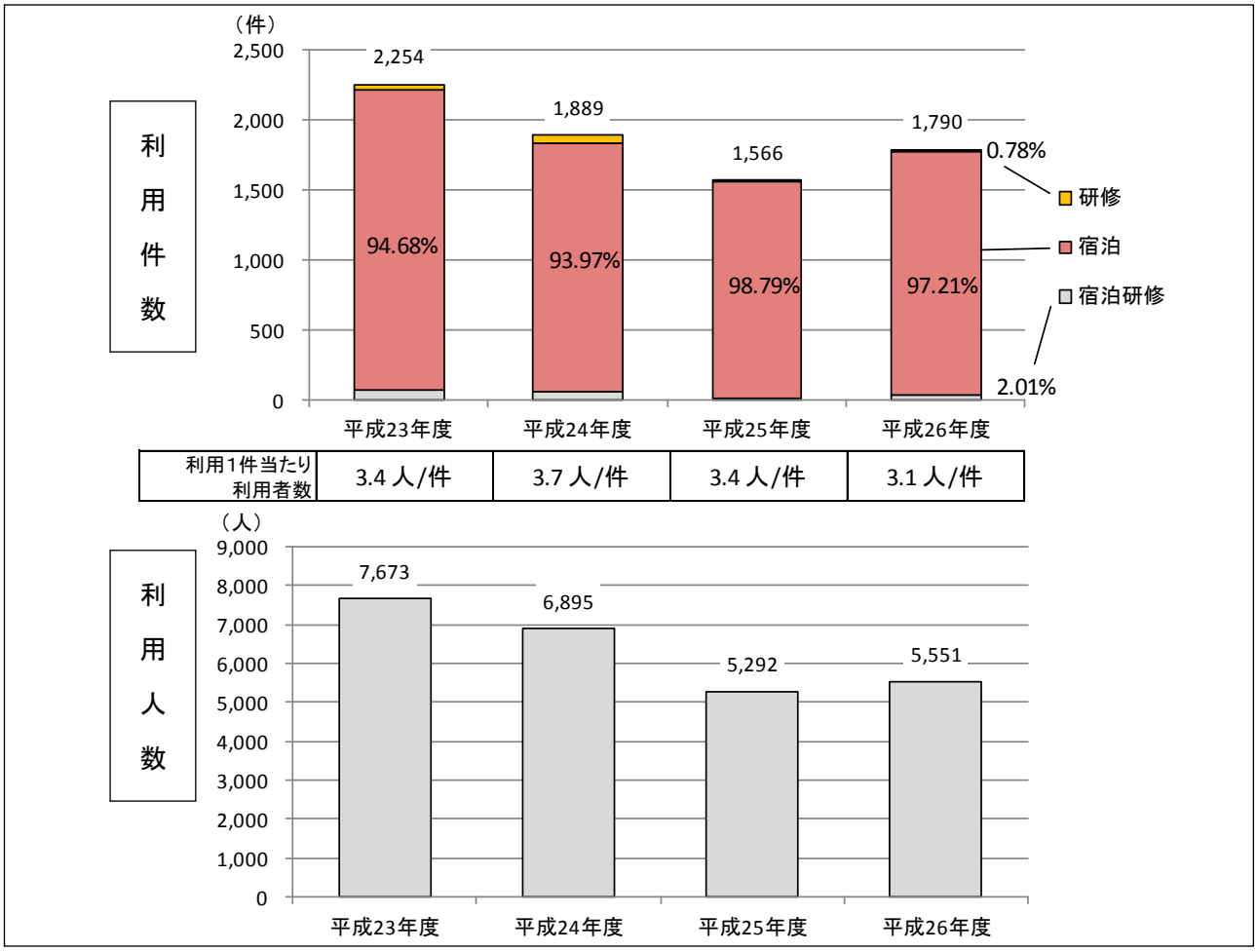
利用件数の推移をみると、平成 23 年度の 2,254 件から平成 25 年度の 1,566 件にかけて減少傾向でしたが、平成 25 年度から平成 26 年度の 1,790 件にかけて増加となっています。

目的別利用件数の内訳は、宿泊が平成 24 年度の約 94%から平成 25 年度の約 99%の間で推移しています。

利用者数の推移をみると、平成 23 年度の 7,673 人から平成 25 年度の 5,292 人にかけて減少傾向でしたが、平成 25 年度から平成 26 年度の 5,551 人にかけて増加となっています。

利用 1 件当たりの利用者数は、3.1 人/件から 3.7 人/件で推移しています。

図表　目的別利用件数・利用者数の推移

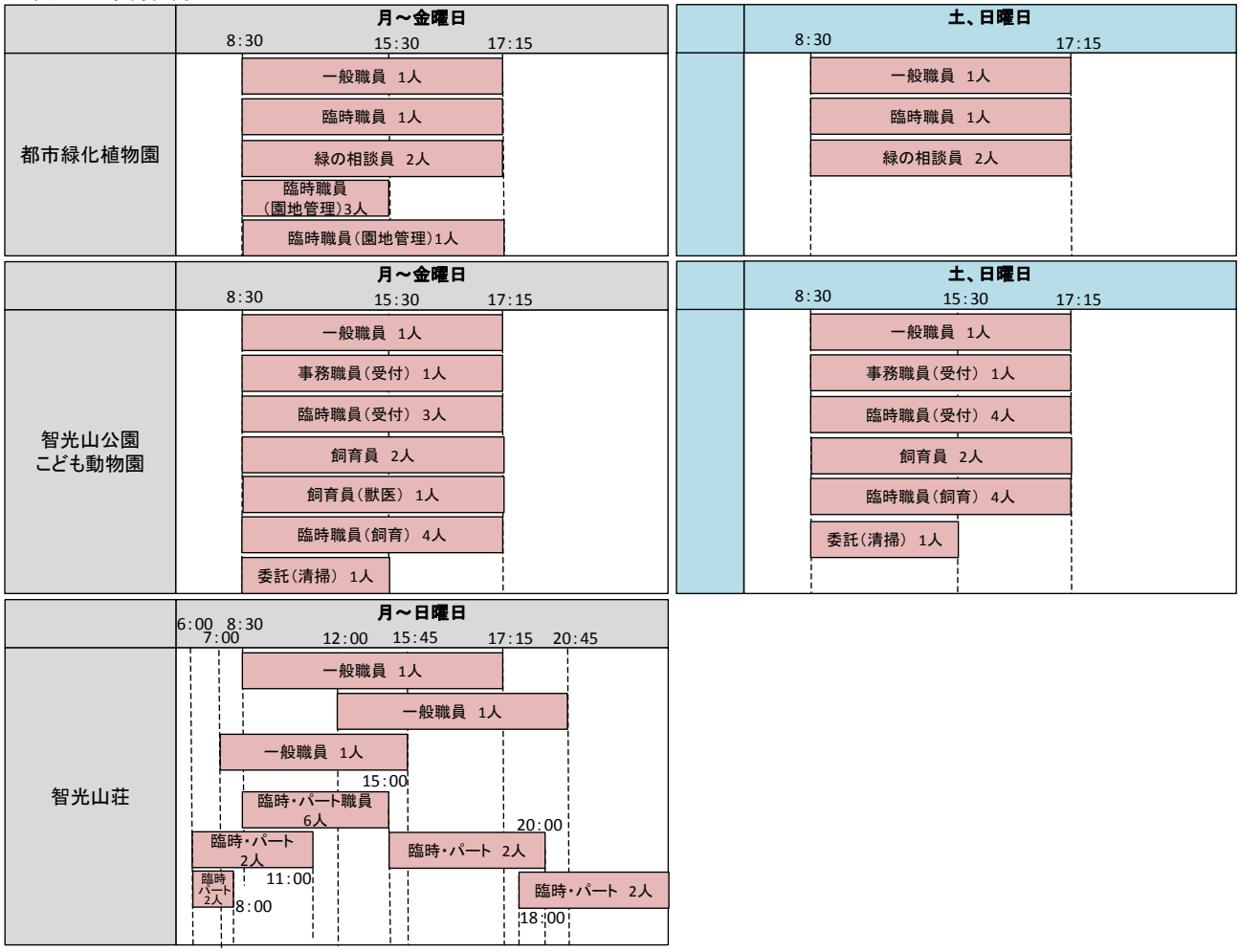


（出典）行政報告書（平成 26 年度）

③ 運営状況

観光・保養施設は指定管理者により運営されており、都市緑化植物公園、智光山公園こども動物園は８時 30 分から 17 時 15 分で従事しています。智光山荘は時間帯によって人員配置されており、利用者に宿泊者もいるため夜に臨時・パート職員が従事しています。

図表　運営体制



④ コスト状況

観光・保養施設の３施設の年間トータルコストは、１億 3,037 万円です。年間トータルコストのうち、指定管理委託料は１億 1,355 万円（約 87%）、減価償却相当額は 1,682 万円（約 13%）です。

図表　施設別行政コスト計算書（平成 26 年度）

（円）

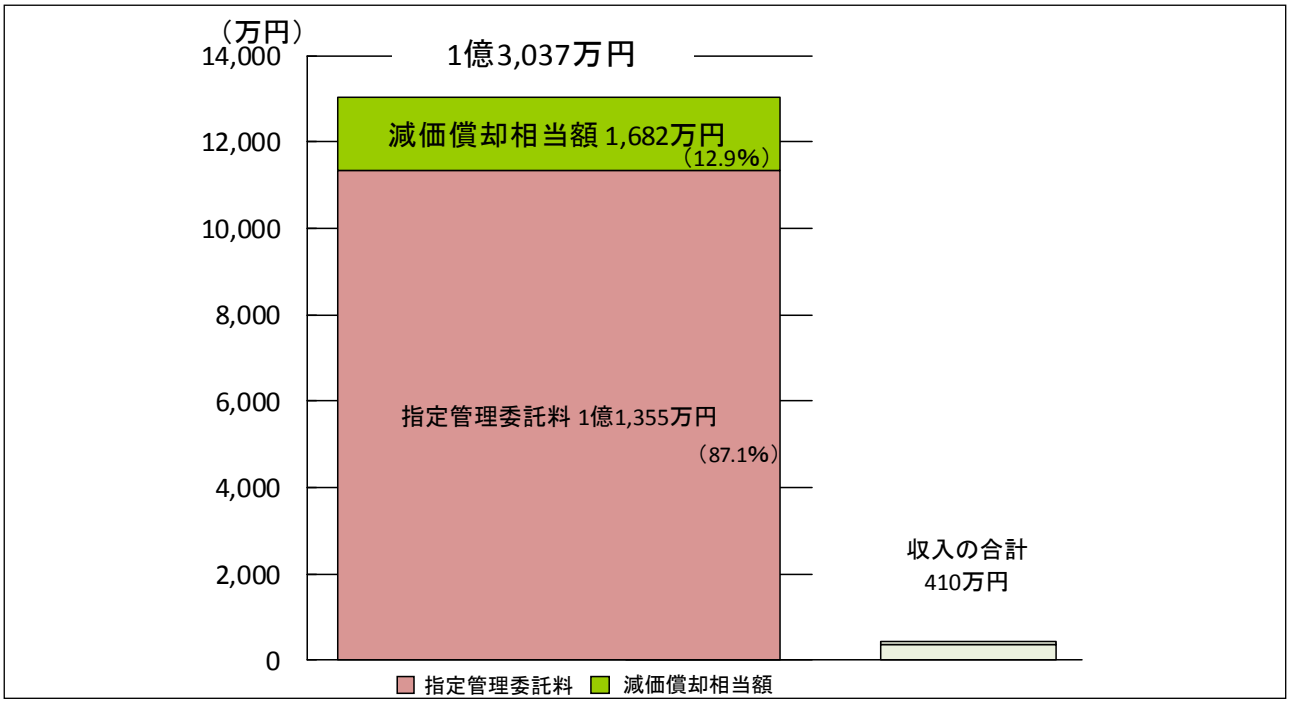
Ⅰ.現金収支を伴うもの 【コストの部】		都市緑化植物園（緑の相談所）	智光山公園こども動物園	智光山荘	合計
指定管理委託料		46,132,500	46,132,500	21,286,694	113,551,694
現金収支を伴うコスト　計		46,132,500	46,132,500	21,286,694	113,551,694
【収入の部】					
収入	使用料収入	1,734,800	1,888,350	0	3,623,150
	諸収入	80,590	398,230	0	478,820
収入の合計		1,815,390	2,286,580	0	4,101,970
Ⅱ.現金収支を伴わないもの					
コスト	減価償却相当額	2,452,800	8,618,178	5,744,681	16,815,659
Ⅲ.総括					
コストの部合計（トータルコスト）		48,585,300	54,750,678	27,031,375	130,367,353
収支差額（ネットコスト）		46,769,910	52,464,098	27,031,375	126,265,383

※智光山公園キャンプ場のコストは、智光山公園の指定管理委託料に含まれるため計上していません。

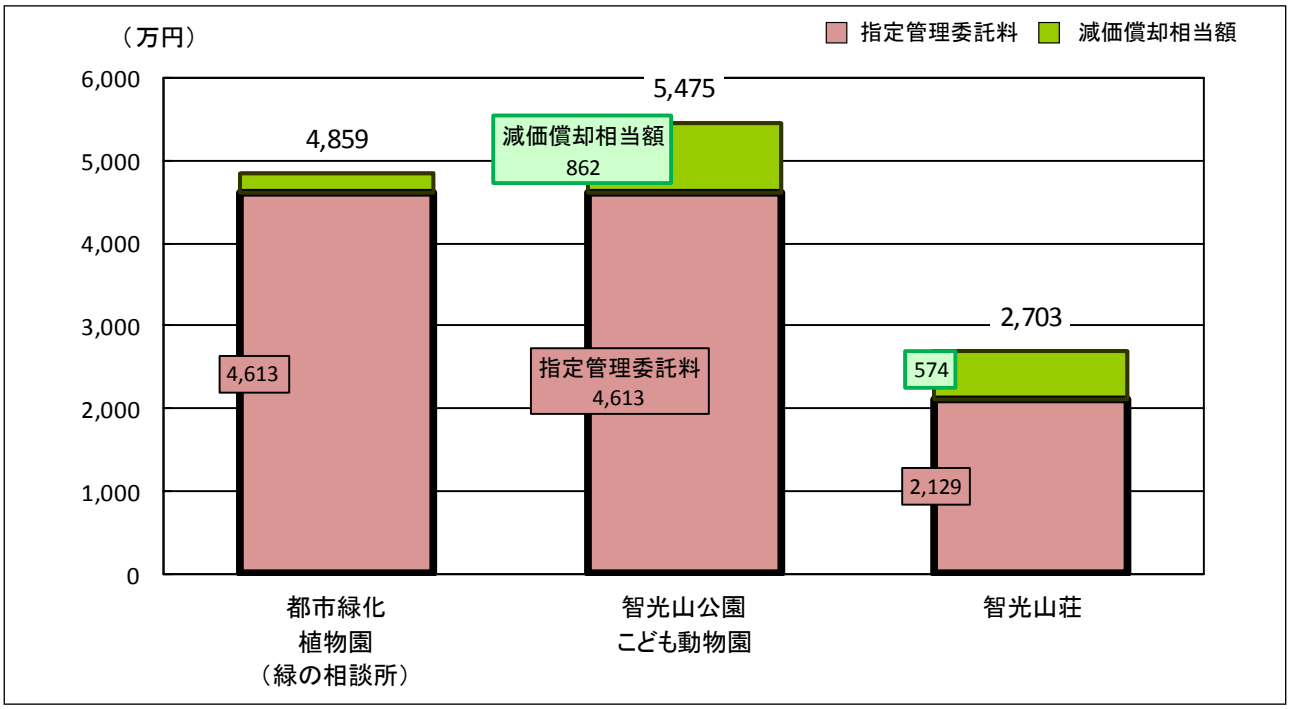
指定管理委託料は１億 1,355 万円で、トータルコストの約 87%を占めています。

施設別トータルコストでは、智光山荘の 2,703 万円から智光山公園こども動物園の 5,126 万円となってます。

図表　観光・保養施設　全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表　観光・保養施設　施設別トータルコスト（平成 26 年度）

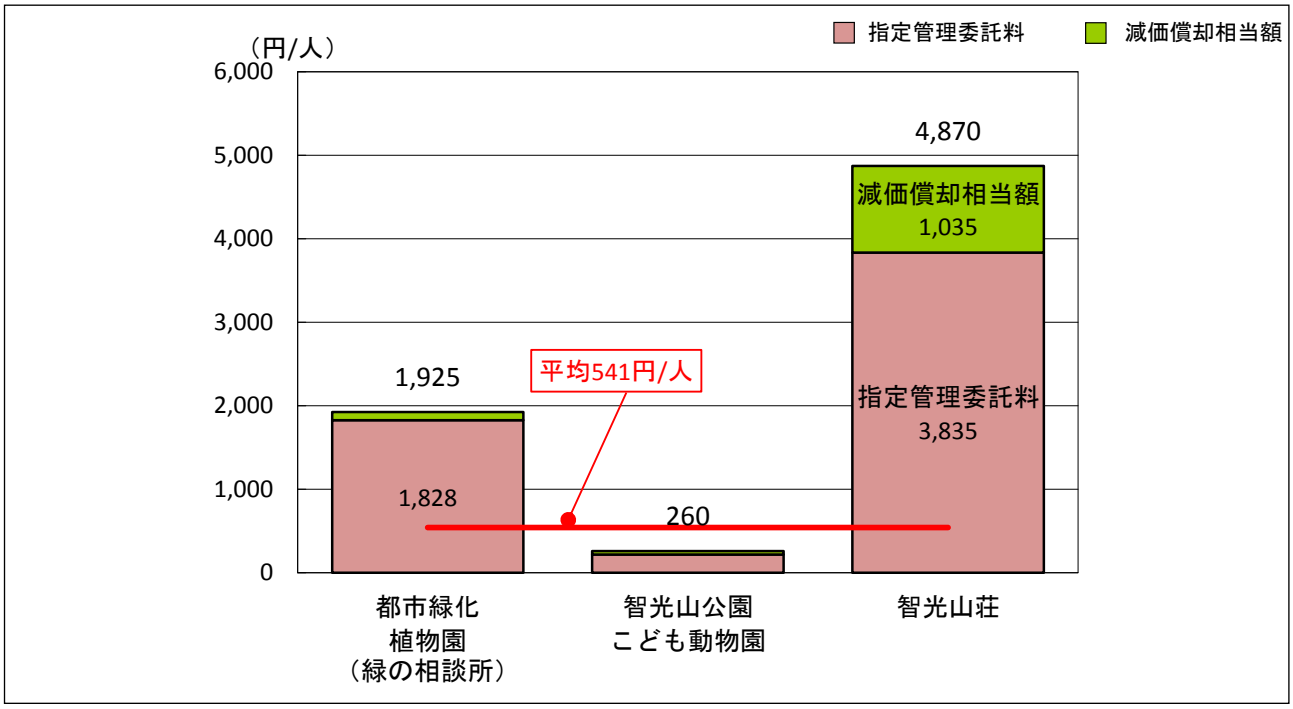


3）評価・分析

■ 利用者 1 人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者 1 人当たりにかかるコストを算出すると、都市緑化植物研（緑の相談所）は 1,925 円/人、智光山公園こども動物園は 260 円/人、智光山荘は 4,870 円/人となっています。なお、観光・保養施設の平均は 541 円/人です。

図表　施設別　利用者 1 人当たりコスト



4）実態のまとめ

■ 建物面

・ 5 施設のうち、3 施設が築 30 年以上と老朽化しています。

■ 利用・運営面

・ こども動物園の利用者数は増加傾向となっていますが、智光山荘の利用者数は減少傾向となっています。いずれの施設も指定管理者により運営されていますが、利用増加に向けた工夫が必要です。

■ コスト面

・ 観光・保養施設の維持管理・運営にかかるコストのうち、大半は指定管理委託料となっています。

（１０）産業・労働施設

１）施設概要

①　施設一覧

本市では、産業・労働施設を４施設保有しています。

設置目的

産業労働センター	商工業及び観光の振興、市民の就労の支援並びに勤労者の福祉の向上を図り、もって地域経済の活性化及び市民福祉の向上に寄与することを目的とする。
勤労福祉センター	勤労者その他の市民の行う集会、研修、学習等の用に供し、もってその福祉を増進することを目的とする。
地域新事業創出基盤施設	新たな製品又はサービスの研究又は開発を行う者の支援を通じて、起業家等を育成することにより、新事業の創出を図り、もって本市の産業の発展に寄与することを目的とする。
商工会館	商工業の振興及び発展並びに産業文化の向上を図ることを目的とする。

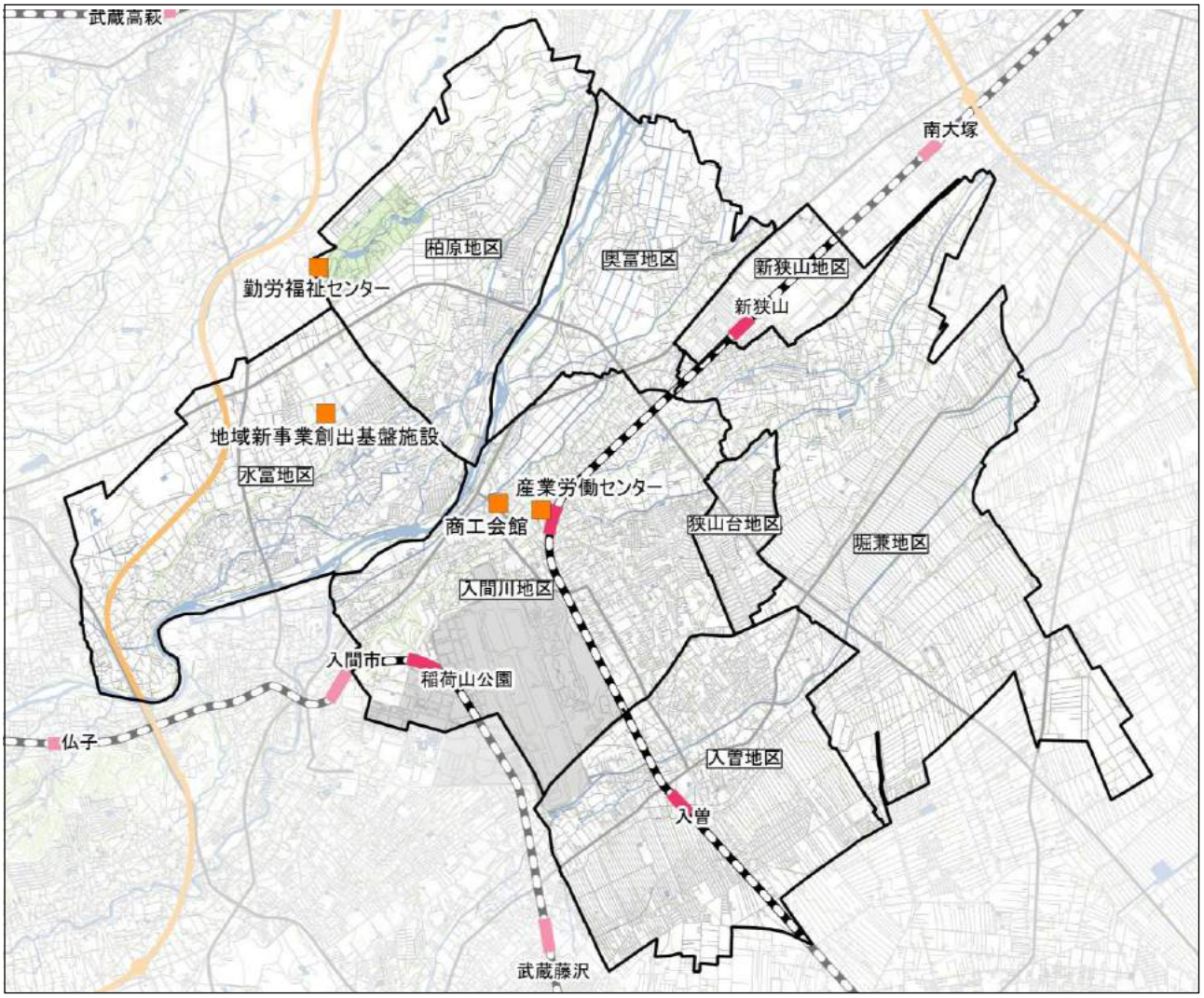
図表　施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積（㎡）	建築年度（年度）	構造（主たる建物）	土地所有
入間川	1 産業労働センター	入間川 1-3-3	913.71	平成21	鉄筋コンクリート	市
水富	2 勤労福祉センター	下広瀬 801-1	809.00	昭和52	鉄筋コンクリート	市
水富	3 地域新事業創出基盤施設	広瀬台 2-16-15	569.00	平成15	鉄骨	市
入間川	4 商工会館	入間川 3-22-8	900.45	昭和55	鉄筋コンクリート	市
合計			3,192.16			

※　　：築 30 年以上施設

②　配置状況

図表　産業・労働施設位置図



③　開館日・開館時間

	休館日	開館時間
産業労働センター	年末年始（12 月 29 日～1 月 3 日）	午前 8 時 30 分～午後 10 時
勤労福祉センター	毎週月曜日 年末年始（12 月 28 日～1 月 4 日）	午前 9 時～午後 9 時
地域新事業 創出基盤施設	なし	24 時間
商工会館	毎週土曜日及び日曜日 年末年始（12 月 28 日～1 月4日）	午前 8 時 30 分～午後 10 時

④　事業内容

【産業労働センター】

産業・労働・観光の発信基地として、市内企業・観光協会・狭山市ふるさとハローワーク等と連携し各分野の事業を推進するとともに、貸室業務を行っています。市内企業の製品 PR 及び観光情報、求人・求職者への情報の提供や、勤労者の福祉の向上、資格取得のための各種講座等を行っています。

【勤労福祉センター】

企業等の社員研修、団体サークル等による活動等に利用できる施設を提供し、勤労者の福利厚生及び市民等の健康・文化推進を支援しています。

【地域新事業創出基盤施設（さやまインキュベーションセンター21）】

新分野への進出、新規起業、新たな製品やサービスの研究開発を目指す企業家等の育成支援を行います。また、入居者の新製品等の開発や産学官連携に関する相談・指導等の支援を行っています。

【商工会館】

市内商工業の振興・発展並びに産業文化の向上を目的に、会議室、研修室、相談室等を設置した施設の提供（貸館業務）を行っています。

⑤　利用方法・使用料金等

■　利用又は予約の方法

【産業労働センター】

センター窓口にて、団体登録が必要。登録後の貸室の仮予約は、公共施設予約システムで行い、利用申請は、センター窓口で行う。

市内産業労働関係者は６ヶ月前から、それ以外は２ヶ月前から予約可能。

【勤労福祉センター】

利用申請は、センターの窓口、或いは、電話での予約可能。

【地域新事業創出基盤施設】

入居には、書類及び面接による審査がある。入居申請は、さやまインキュベーションセンター21 で受付。

【商工会館】

利用申請前に、電話で会議室等の空き状況を確認し、直接来館の上、利用申請をする。利用する日の２ヶ月前から予約可能。

■ 使用料金

産業労働センター、勤労福祉センター及び商工会館は、登録している労働関係団体等、利用の目的・利用団体等によっては使用料の減免制度があります。

【産業労働センター】 （円）

貸出時間帯	産業・観光情報サテライト	異業種交流スペース	多目的スペース
９時～12 時	全日 10,000 円	1,200	1,200
12 時～14 時		1,000	1,000
14 時～16 時		1,000	1,000
16 時～18 時		1,000	1,000
18 時～20 時		1,200	1,200
20 時～22 時		1,200	1,200

【勤労福祉センター】 （円）

＼時間 室名＼	午前９時から 正午まで	午後１時から 午後５時まで	午前９時から 午後５時まで	午後５時から 午後９時まで
集会室	2,000	2,600	4,600	3,000
第１学習室	500	900	1,400	1,200
第２学習室	1,000	1,600	2,600	2,000
第３学習室	500	900	1,400	1,200
保育室	500	900	1,400	1,200
休養室	600	1,000	1,600	1,300

【地域新事業創出基盤施設】 （円）

施設の名称	使用料（月額）
第１研究開発室	71,200
第２研究開発室	71,200
第１研究室	58,300
第２研究室	58,300
第３研究室	29,100
第４研究室	29,100
第５研究室	29,100
第６研究室	29,100

【商工会館】 （円）

施設の名称	利用区分		
	午前８時 30 分～ 正午	午後１時～ 午後５時	午後６時～ 午後 10 時
大会議室	1,800	2,100	2,300
小会議室	400	500	600
研修室	700	1,100	1,500
第１相談室	400	500	600
第２相談室	400	500	600

⑥　スペース構成

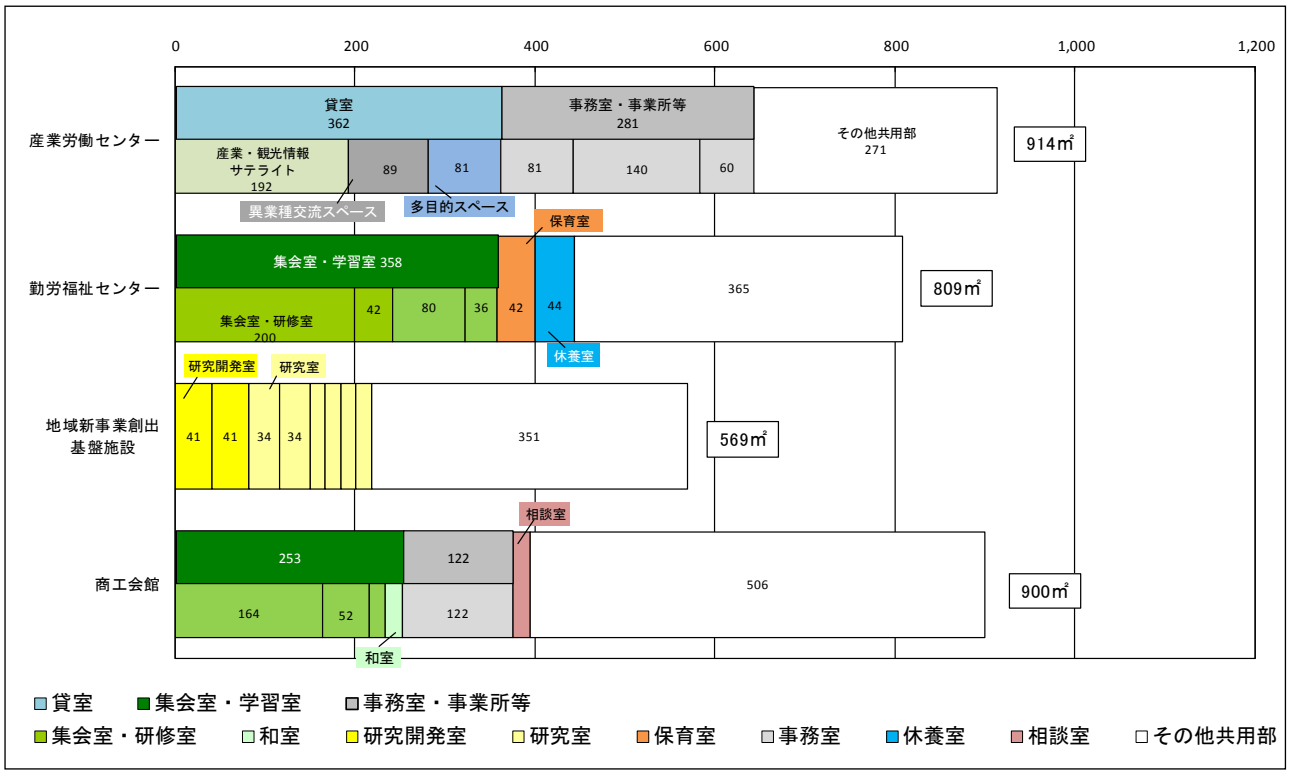
産業労働センターは、産業・観光情報サテライトなどの貸室スペース保有のほか事業所が入居しています。

勤労福祉センターは、集会室・学習室・保育室・休養室を保有しています。

地域新事業創出基盤施設は、研究開発室・研究室を保有しています。

商工会館は、会議室・研修室・和室・相談室を保有しています。

図表　スペース構成　（㎡）



（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

２）実態把握

①　建物状況

■ 産業・労働施設の建物総合評価結果

産業・労働施設４施設の建物状況について、「第３章 ２公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

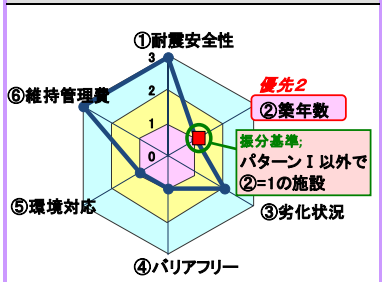
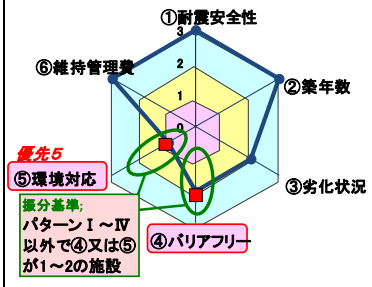
No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応			⑥維持管理					
																		維持管理費（千円）			床面積当たり（円/㎡）		
		建築年度	延床面積（㎡）	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーシート	太陽光発電の導入	自然エネルギー・屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	産業労働センター	平成21	914	－	6		6	△	○	○	○	○	×	×	×	×	×	指定管理委託料に含まれているので対象外とする					
2	勤労福祉センター	昭和52	809	－	38		38	○	×	○	×	×	×	×	×	×	×						
3	地域新事業創出基盤施設	平成15	569	－	12		12	△	○	×	○	×	×	×	×	×	×						
4	商工会館	昭和55	900	－	35		35	△	×	×	×	×	×	×	×	×	×						
	合計・平均		3,192																				

※1 オストメイト対応トイレ含む
※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

①④⑤の凡例
○ ： 実施済み
△ ： 対策中
× ： 未実施
― ： 不要

③の凡例
○ ： 劣化がみられないもの
△ ： 一部に劣化がみられるもの・不明
× ： 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

勤労福祉センター、商工会館は築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。産業労働センター、地域新事業創出基盤施設はバリアフリーや環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などが望まれます。

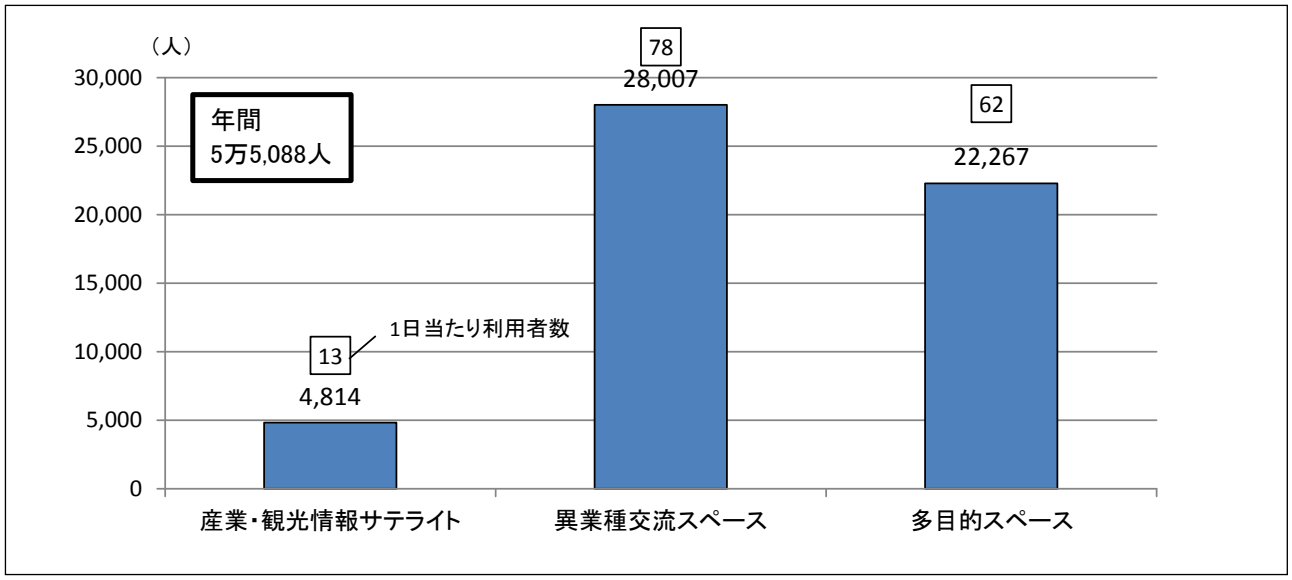
評価	パターンⅡ 老朽化	パターンⅤ バリアフリー・環境対応
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修 などの老朽化対策の検討が必要な施設	・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設
		
該当施設	該当施設 建築年度 勤労福祉センター 昭和52 商工会館 昭和55 ＜ 2 施設 ＞	該当施設 建築年度 産業労働センター 平成21 地域新事業創出基盤施設 平成15 ＜ 2 施設 ＞
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・比較的新しい施設ですが、バリアフリーや環境対応について、計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。

② 利用状況

■ 産業労働センターの利用状況

産業労働センターでは、市内企業・狭山市ふるさとハローワーク・観光協会等と連携し、情報の提供や各種事業の開催を行っています。年間利用者数は、５万 5,088 人です。

図表　スペース別利用者数（平成 26 年度）



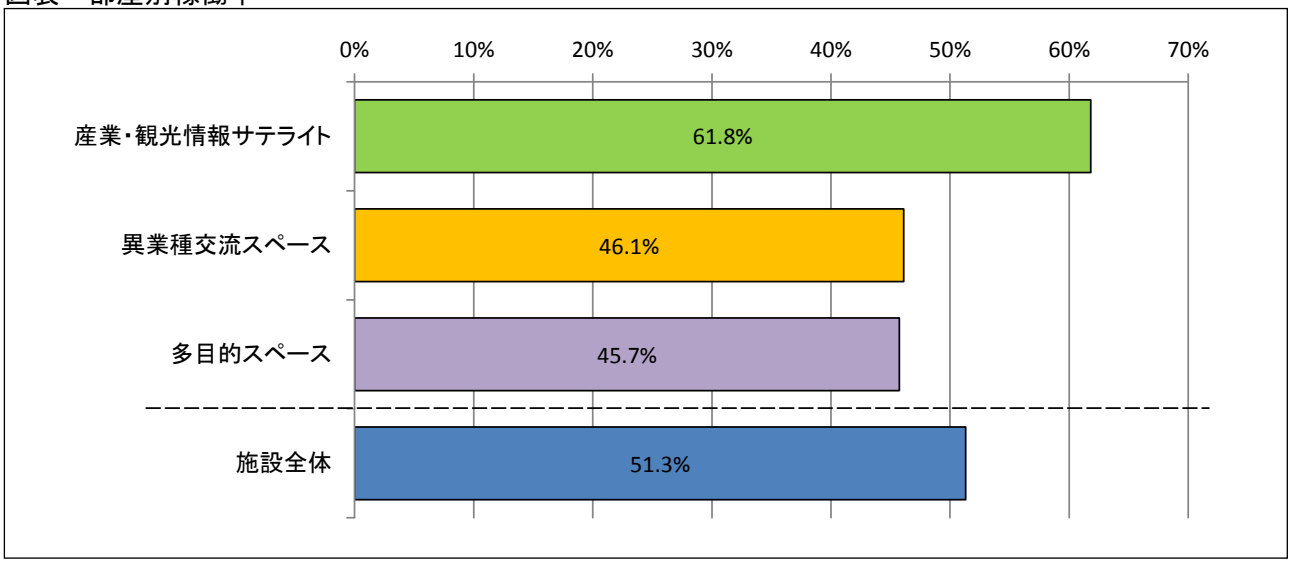
（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■ 産業労働センターの稼働率

産業労働センターの施設全体の稼働率は、約 51%です。

部屋別にみると、産業・観光情報サテライトが約 62%、異業種交流スペースが約 46%、多目的スペースが約 46%となっています。

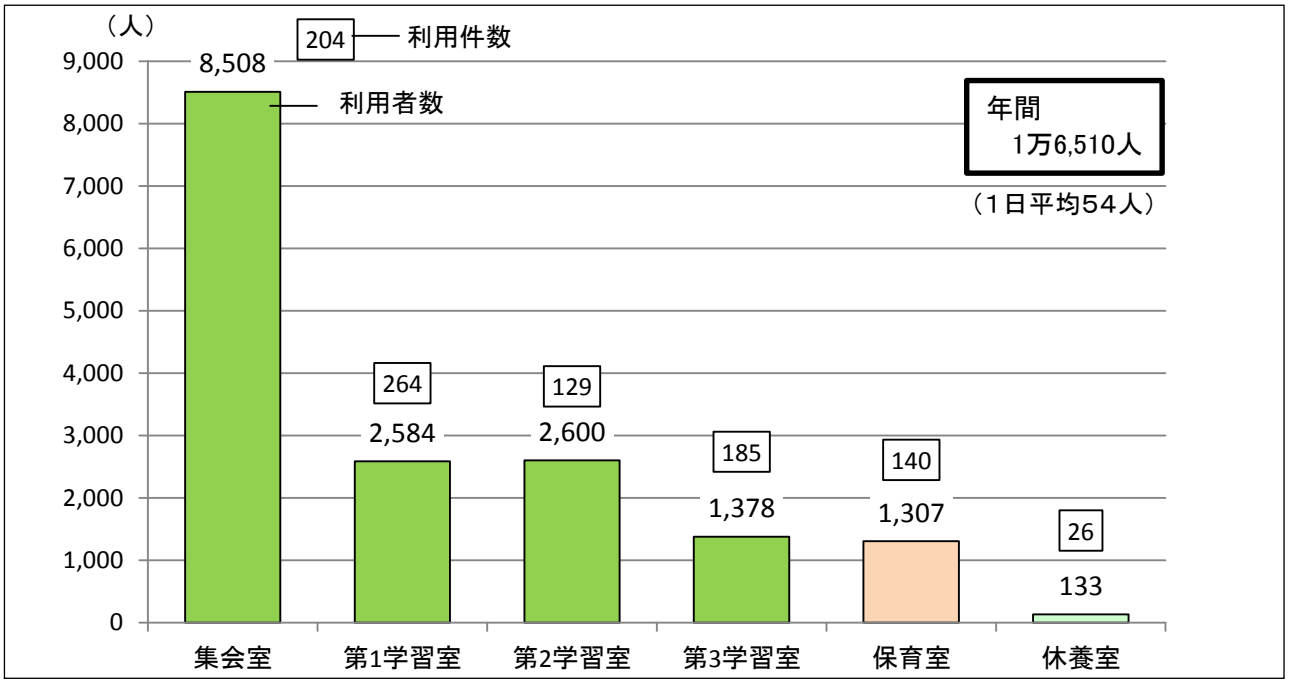
図表　部屋別稼働率



■　勤労福祉センターの利用状況

勤労福祉センターでは、企業等の社員研修、団体サークル等による活動に施設の貸出を行っています。年間利用者数は、１万 6,510 人・１日当たり平均 54 人となっています。

図表　部屋別利用状況（平成 26 年度）



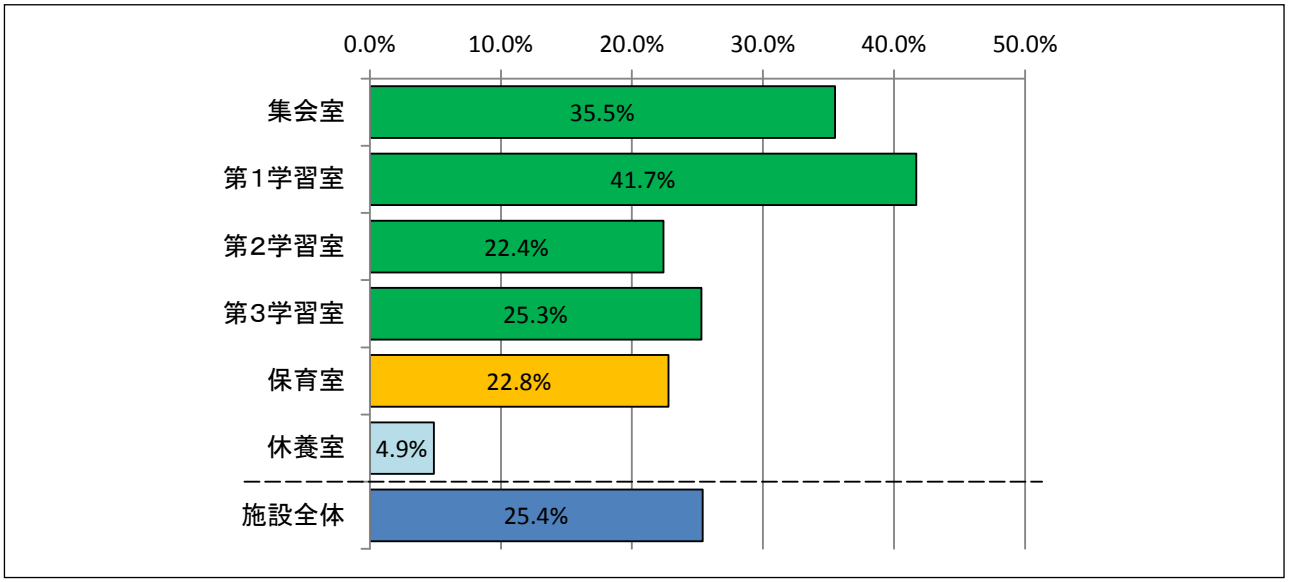
（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■　勤労福祉センターの稼働率

勤労福祉センターの施設全体の稼働率は、約 25%です。

部屋別にみると、第１学習室が約 42%と 40%以上となっています。集会室が約 36%、第２学習室が約 22%、第３学習室が 25%、保育室が約 23%、休養室が約 5%となっています。

図表　部屋別稼働率

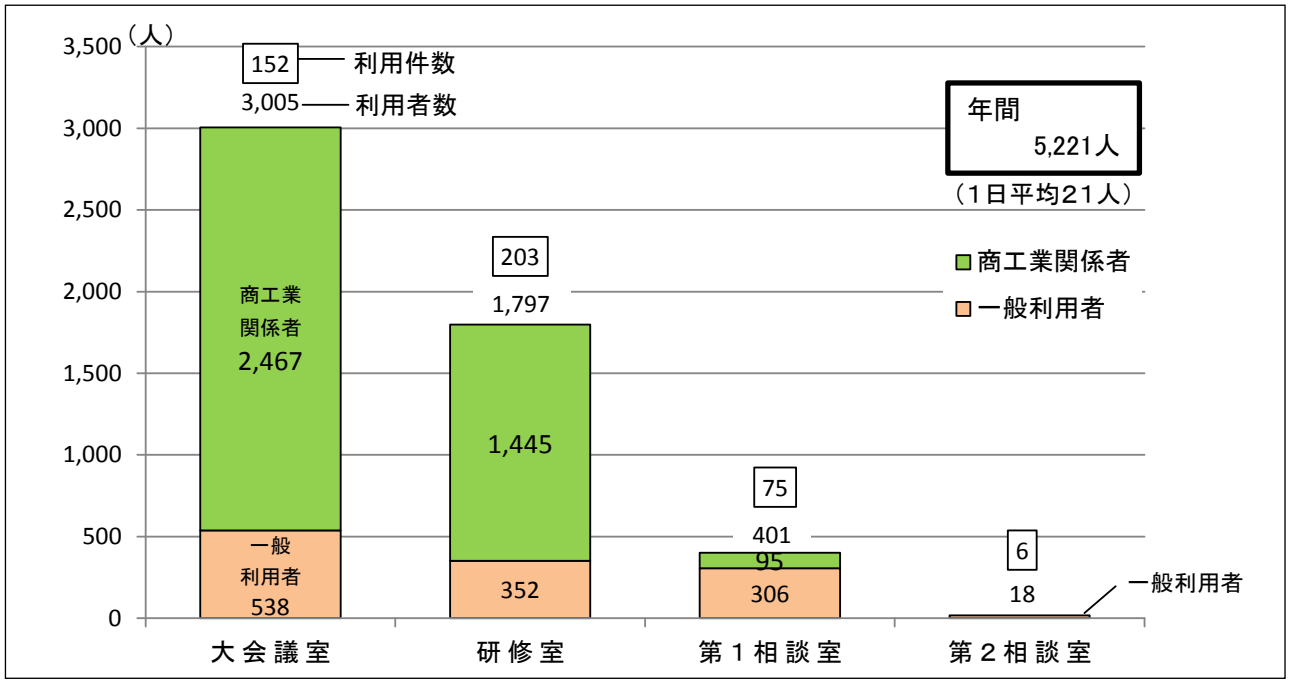


（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

■　商工会館の利用状況

商工会館では、施設の貸出を行っています。年間利用者数は、5,221 人・1 日当たり平均 21 人となっています。

図表　部屋別利用状況（平成 26 年度）



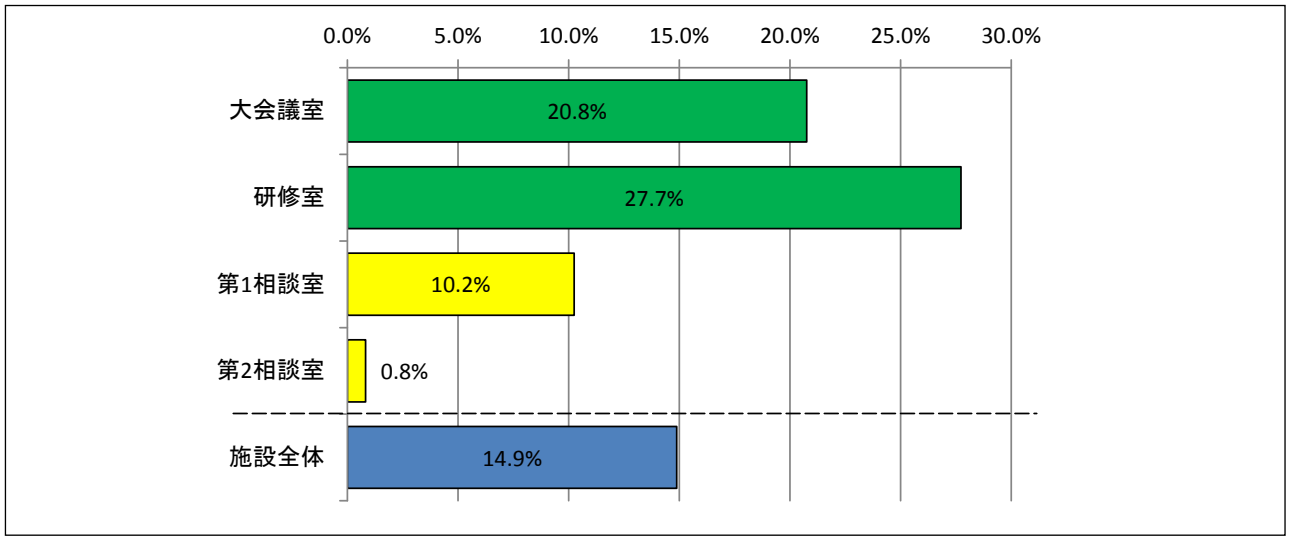
（出典）商工会館利用状況表（平成 26 年度）

■　商工会館の稼働率

商工会館の施設全体の稼働率は、約 15%です。

部屋別にみると、大会議室が約 21%、研修室が約 28%、第 1 相談室が約 10%、第 2 相談室が約 1%となっています。

図表　部屋別稼働率



（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

■ 地域新事業創出基盤施設（さやまインキュベーションセンター21）の利用状況

地域新事業創出基盤施設では、インキュベーションマネージャーを配置し、入居者の相談に適宜応じるとともに、首都圏産業活性化協会の専門員による入居者支援会議を定期的に開催し、入居者の新製品等の開発に関する相談・指導等の支援を行っています。

図表　事業実績（平成 26 年度）

産学官連携事業件数	７　件
開発助成金等受給件数	６　件
入居者相談・指導回数	２６　回
展示会参加回数	１９　回
研究発表会参加回数	１４　回
特許取得件数	１　件

（出典）行政報告書（平成 26 年度）

図表　入居率（平成 26 年度）

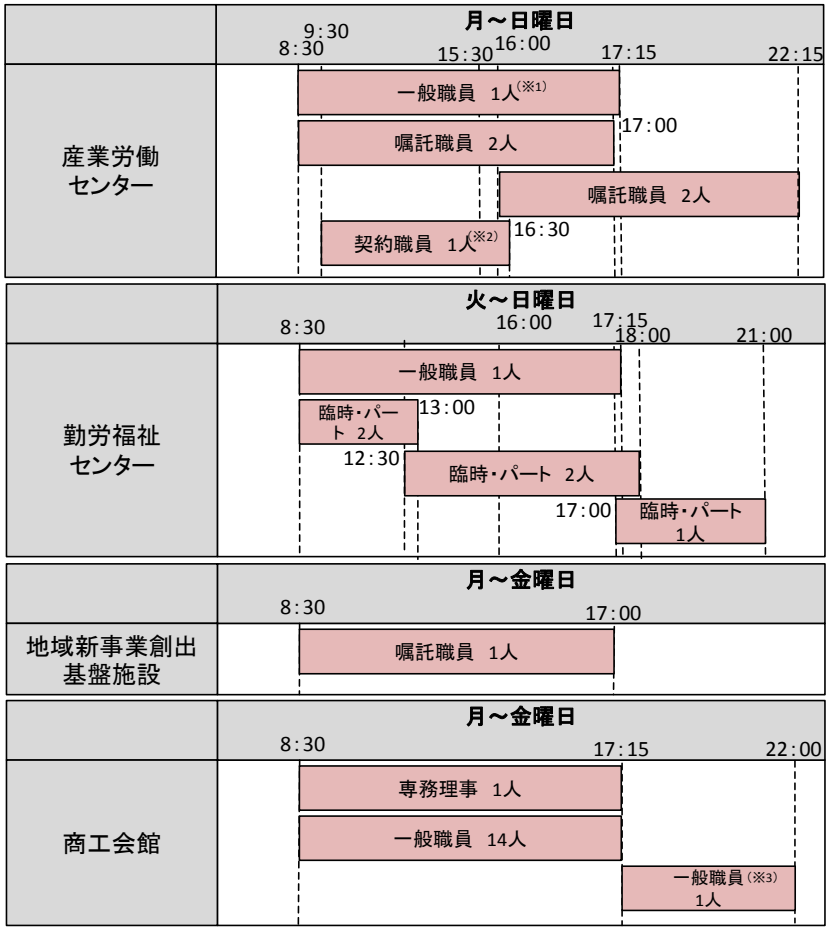
部屋数	８部屋　×　１２か月　＝　延９６部屋
年間利用部屋数	延　８７部屋
利用率	９０.６％

（出典）行政報告書（平成 26 年度）

③ 運営体制

産業・労働施設は指定管理者が運営しています。産業労働センター、勤労福祉センターは時間帯による人員配置を行っています。地域新事業創出基盤施設は嘱託職員の１人、商工会館は専務理事１人と一般職員 14 人が従事しています。商工会館は貸室利用がある場合のみ、一般職員の１人が 22 時まで従事しています。

図表　運営体制



※1　土・日曜日を除く

※2　火・木曜日のみ

※3　貸室利用があった場合

④ コスト状況

産業・労働施設の４施設の年間トータルコストは、8,636 万円です年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は 152 万円（約 1.8%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は 1,075 万円（約 12%）、指定管理委託料は 5,811 万円（約 67%）、減価償却相当額は 1,596 万円（約 18%）です。

図表　施設別行政コスト計算書（平成 26 年度）

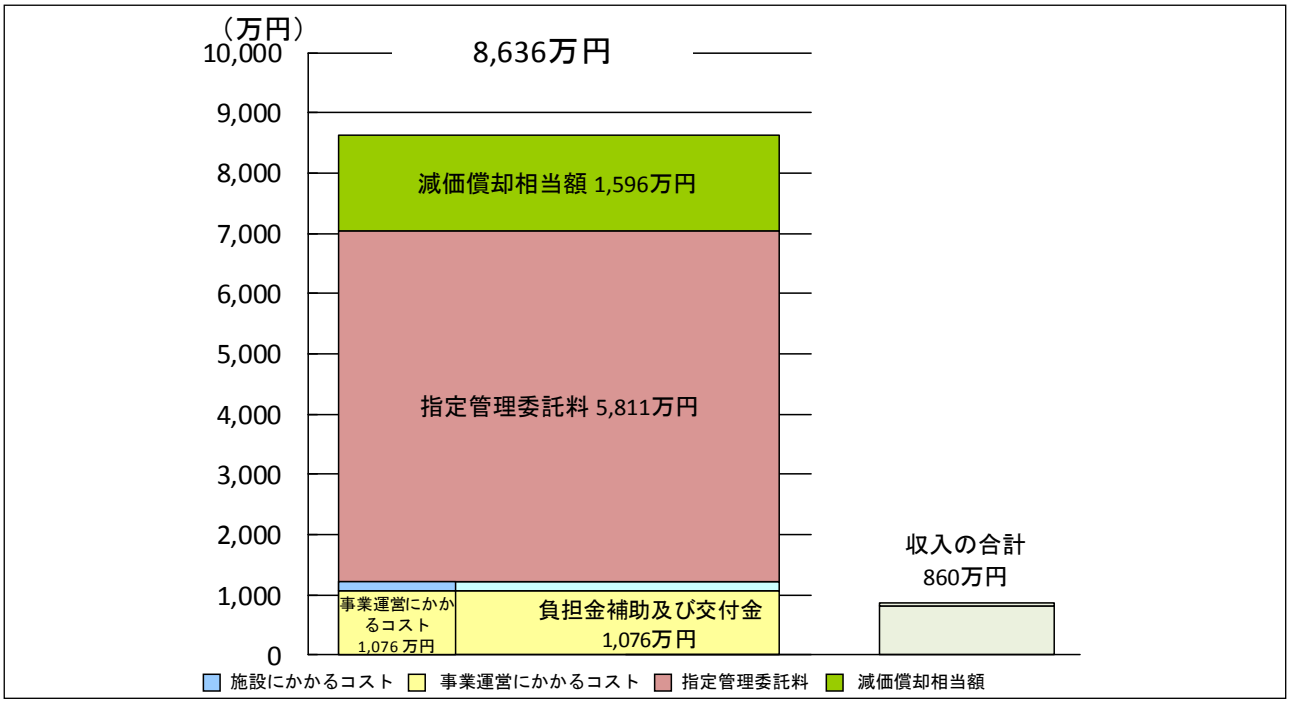
（円）

Ⅰ.現金収支を伴うもの 【コストの部】		産業労働センター	勤労福祉センター	地域新事業創出基盤施設	商工会館	合計
施設にかかるコスト	その他物件費	1,527,520	0	0	0	1,527,520
	施設にかかるコスト	1,527,520	0	0	0	1,527,520
事業運営にかかるコスト	負担金補助及び交付金	10,759,740	0	0	0	10,759,740
	事業運営にかかるコスト	10,759,740	0	0	0	10,759,740
指定管理委託料		41,516,229	8,101,444	6,476,906	2,020,000	58,114,579
現金収支を伴うコスト 計		53,803,489	8,101,444	6,476,906	2,020,000	70,401,839
【収入の部】						
収入	使用料収入	2,222,200	1,809,590	3,948,200	106,200	8,086,190
	諸収入	0	0	510,312	0	510,312
収入の合計		2,222,200	1,809,590	4,458,512	106,200	8,596,502
Ⅱ.現金収支を伴わないもの						
コスト	減価償却相当額	4,162,696	2,948,940	2,902,421	5,941,715	15,955,772
Ⅲ.総括						
コストの部合計（トータルコスト）		57,966,185	11,050,384	9,379,327	7,961,715	86,357,611
収支差額（ネットコスト）		55,743,985	9,240,794	4,920,815	7,855,515	77,761,109

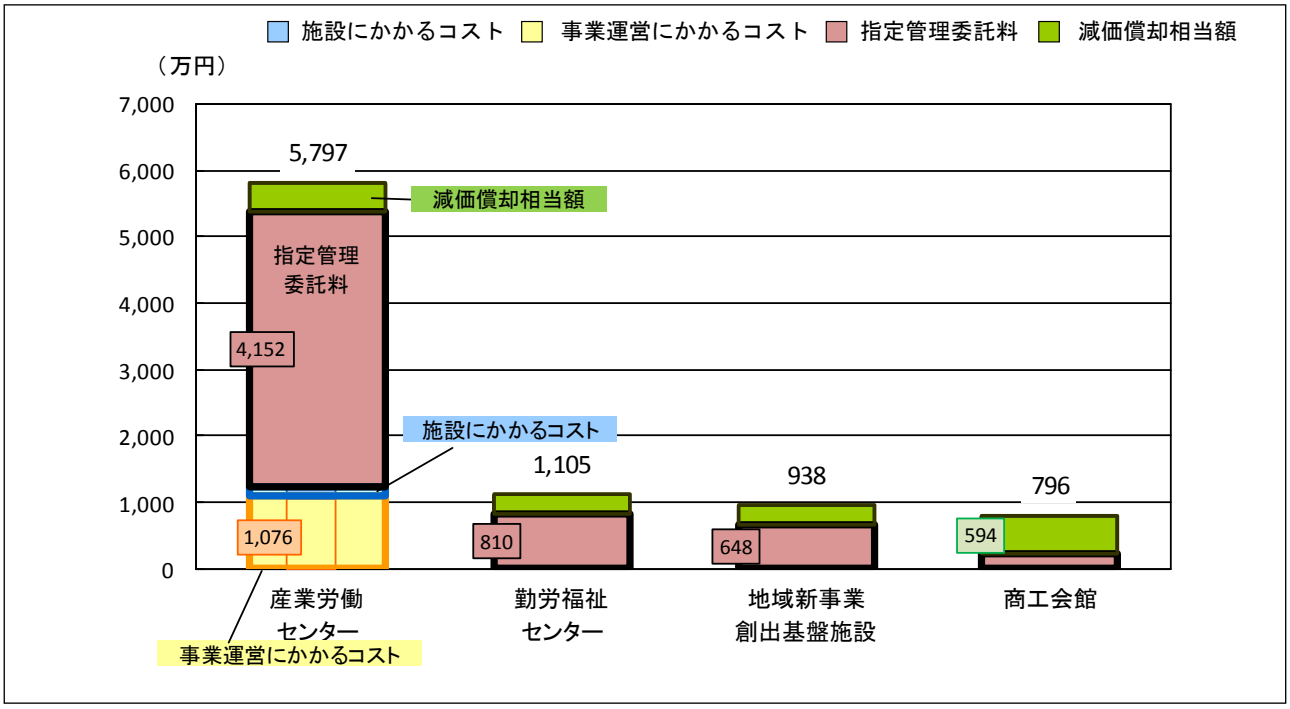
指定管理委託料は 5,811 万円で、トータルコストの約 67%を占めています。

施設別トータルコストでは、産業労働センターは 5,797 万円、その他は商工会館の 796 万円から勤労福祉センターの 1,105 万円で、４施設の平均は 2,159 万円となっています。

図表　産業・労働施設　全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表　産業・労働施設　施設別トータルコスト（平成 26 年度）

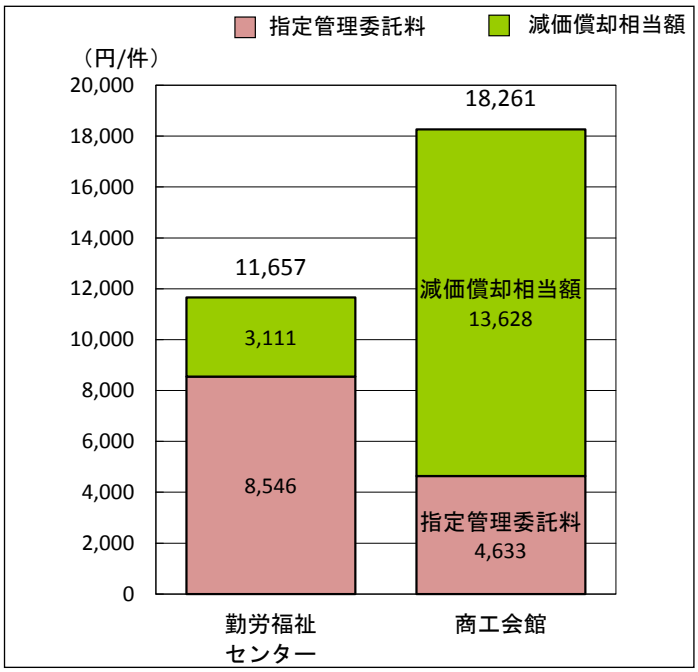


３）評価・分析

■　利用１件当たりのコスト

年間利用件数とトータルコストから、利用１件当たりにかかるコストを算出すると、勤労福祉センターは１万 1,657 円/件、商工会館が１万 8,261 円/件となっています。

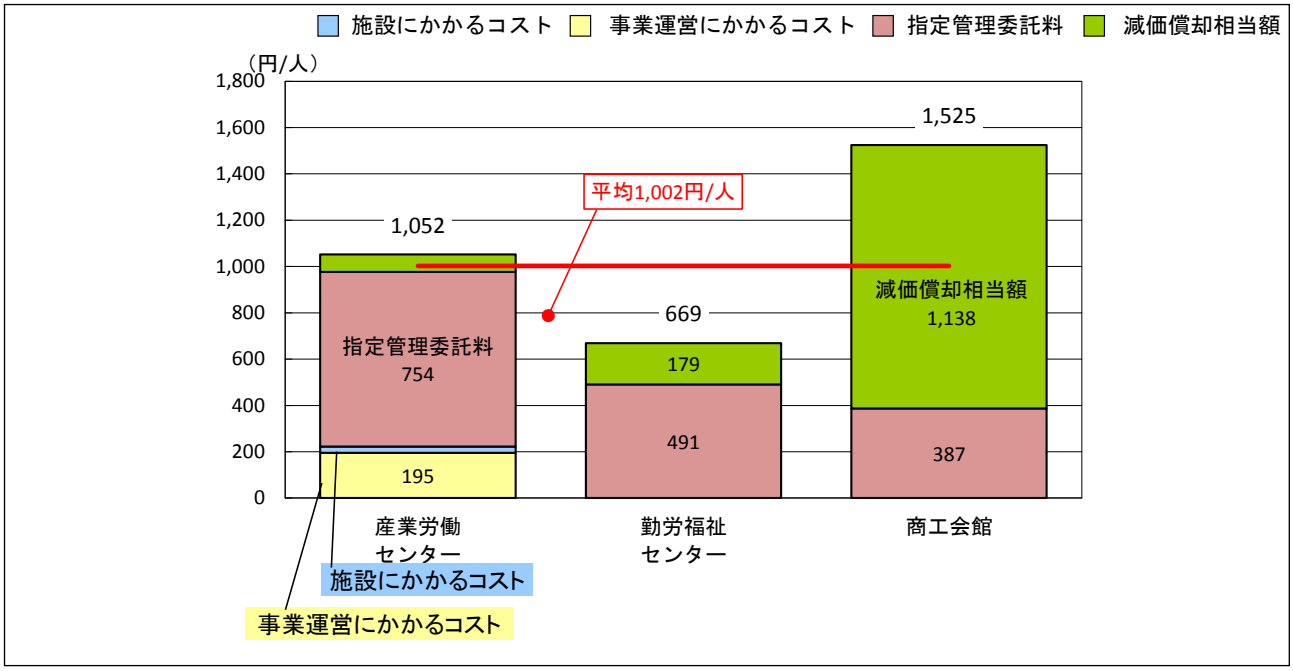
図表　利用１件当たりコスト



■　利用者１人当たりのコスト

年間利用者数とトータルコストから、利用者１人当たりにかかるコストを算出すると、勤労福祉センターの６６９円/人から商工会館の 1,525 円/人となっています。なお、地域新事業創出基盤施設を除く産業・労働施設の平均は 1,002 円/人です。

図表　施設別　利用者１人当たりコスト



４）実態のまとめ

■ 建物面

・ 勤労福祉センター、商工会館は、築 35 年以上を経過し老朽化が進んでいます。

・ 商工会館は、駐車場の確保を検討する必要があります。

■ 利用・運営面

・ 産業労働センターは、求人・求職者への情報の提供や各種講座等を行っていますが、施設全体の稼働率は約 51%です。築６年の新しい施設であるため、利用率向上に向けた事業展開や他の事業との連携等による有効活用などの検討が必要です。

・ 勤労福祉センターでは、企業等の社員研修、団体サークル等による活動に施設の貸出を行っており、施設全体の稼働率は約 25%です。施設設置当初の目的に沿った利用は減少傾向にあるため、施設のあり方について検討する必要があります。

・ 商工会館は、商工業者の利用が主であり、一般利用が少ないため、施設全体の稼働率は約 15%です。指定管理者の商工会議所がほぼ占有している施設のため、今後は、商工会議所への譲渡を検討する必要があります。

■ コスト面

・ 産業・労働施設の維持管理・運営にかかるコストのうち、大半は指定管理委託料となっています。

（１１）小学校・中学校

１）施設概要

①　施設一覧

本市には、小学校 15 校、中学校９校の合計 24 校が設置されています。

設置目的：学校教育法による小学校の設置 学校教育法による中学校の設置

図表　施設一覧　（平成 27 年 5 月 1 日現在）

		名称	住所	延床面積（㎡）	建築年度	児童生徒数（人）		学級数（学級）	
						通常学級在籍者数	特別支援学級在籍者数	通常学級	特別支援学級
小学校	1	入間川小学校	鵜ノ木 5-9	9,859	平成11	519	5	17	2
	2	入間川東小学校	入間川 2-7-23	6,633	昭和44	559	9	19	2
	3	富士見小学校	中央 4-17-1	7,151	昭和48	733	7	23	2
	4	南小学校	水野 815-1	8,161	昭和45	638	14	18	2
	5	山王小学校	南入曽 55	8,118	昭和51	426	11	13	2
	6	入間野小学校	北入曽 980	6,142	昭和53	423	0	14	0
	7	御狩場小学校	北入曽 755-4	6,203	昭和57	253	3	11	1
	8	堀兼小学校	堀兼 1234	6,404	昭和42	278	0	12	0
	9	狭山台小学校	狭山台 4-25	8,512	昭和49	510	14	16	2
	10	新狭山小学校	入間川 1108	7,634	昭和50	583	16	17	3
	11	奥富小学校	下奥富 1019	5,059	昭和40	332	0	12	0
	12	柏原小学校	柏原 1141	7,075	昭和39	539	5	17	2
	13	水富小学校	根岸 2-22-1	5,201	昭和40	418	4	13	1
	14	広瀬小学校	広瀬東 4-4-1	6,958	昭和50	450	6	14	2
	15	笹井小学校	笹井 1700	5,946	昭和56	293	2	12	1
小学校 計				**105,056**		**6,954**	**96**	**228**	**22**
中学校	1	東中学校	入間川 1011	9,236	昭和38	381	14	12	2
	2	中央中学校	入間川 1752-1	7,225	昭和59	438	0	12	0
	3	入間川中学校	鵜ノ木 6-46	8,061	昭和55	245	0	8	0
	4	山王中学校	南入曽 157	9,120	昭和52	328	14	10	3
	5	入間野中学校	北入曽 1028-1	8,283	昭和62	597	0	16	0
	6	堀兼中学校	堀兼 1237	7,292	昭和45	418	10	12	2
	7	狭山台中学校	狭山台 4-26	9,287	昭和50	304	0	9	0
	8	西中学校	広瀬東 3-23-1	11,564	昭和36	657	23	18	4
	9	柏原中学校	柏原 2520-11	6,889	昭和56	319	0	9	0
	10	入間中学校	南入曽 433	5,522	昭和39	－	－	－	－
中学校 計				**82,479**		**3,687**	**61**	**106**	**11**
小・中学校 合計				**187,535**		**10,641**	**157**	**334**	**33**

※　　：築 30 年以上施設

※「建築年度」は、校舎棟（又は特別教室棟など主要棟）で最も古い建築年度を掲載

※特別支援学級は外数

※入間中学校は平成 26 年度末で廃校（施設は存在）

※東中学校は平成 27 年度末で廃校

②　配置状況及び地区別児童生徒数推計

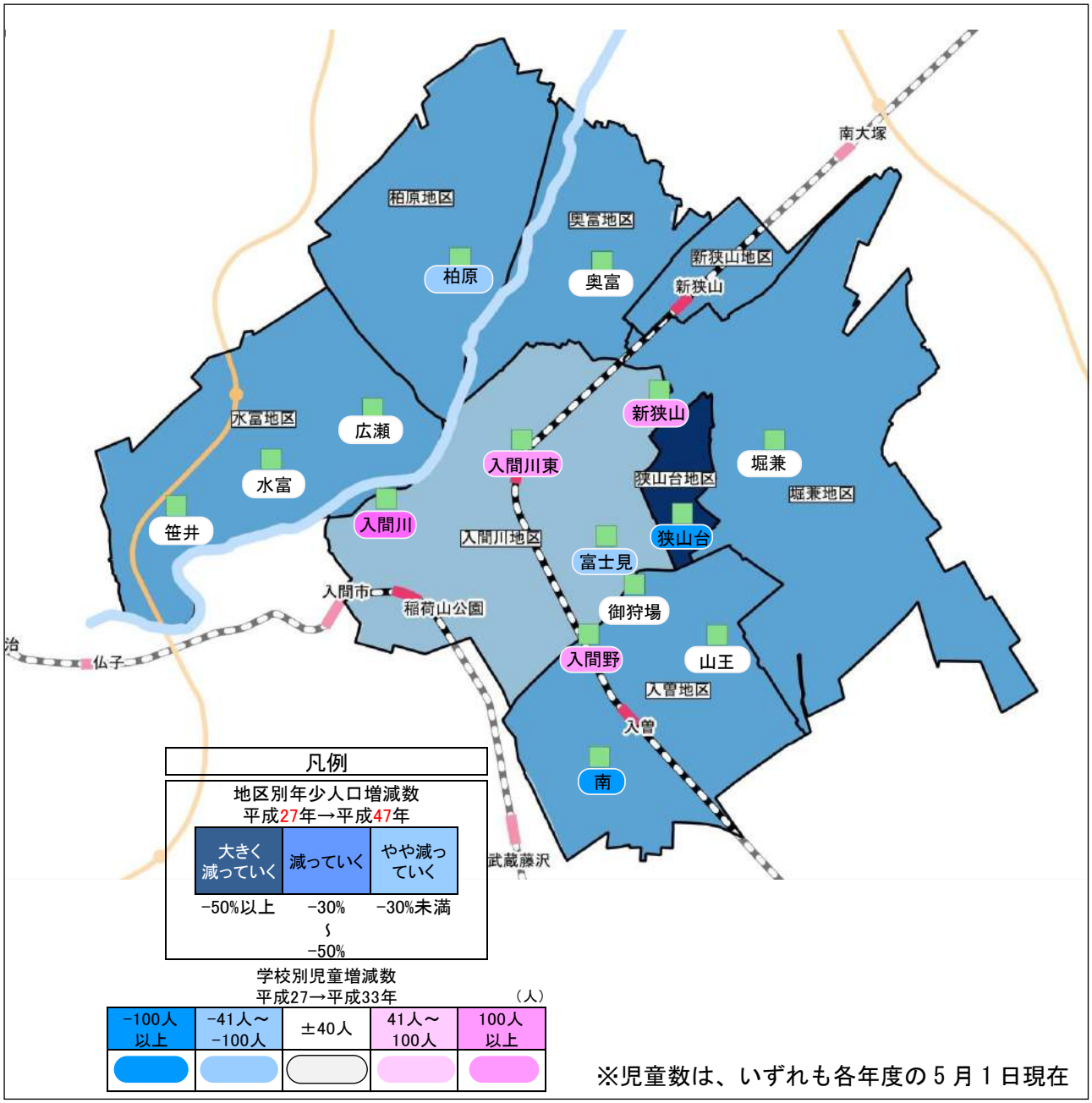
■　小学校

本市の小学校は、地区に１校は必ず配置されており、多いところでは４校配置されている地区もあります。

平成 27 年から平成 47 年の地区別年少人口の変化をみると、約 28%から約 62%と全ての地区で大幅な減少予測となっています。

平成 27 年度から平成 33 年の学校別児童数の将来予測では 15 校中４校で増加が予測され、４校で減少が予測されます。特に、入間川小学校で 100 人以上の増加、狭山台小学校及び南小学校で 100 人以上の減少が予測され、同じ市内でも学校によって大きく傾向が異なる予測となっています。

図表　小学校児童数の推計（平成27年−平成33年）及び地区別年少人口推計（平成27年−平成47年）



※児童数は、いずれも各年度の５月１日現在

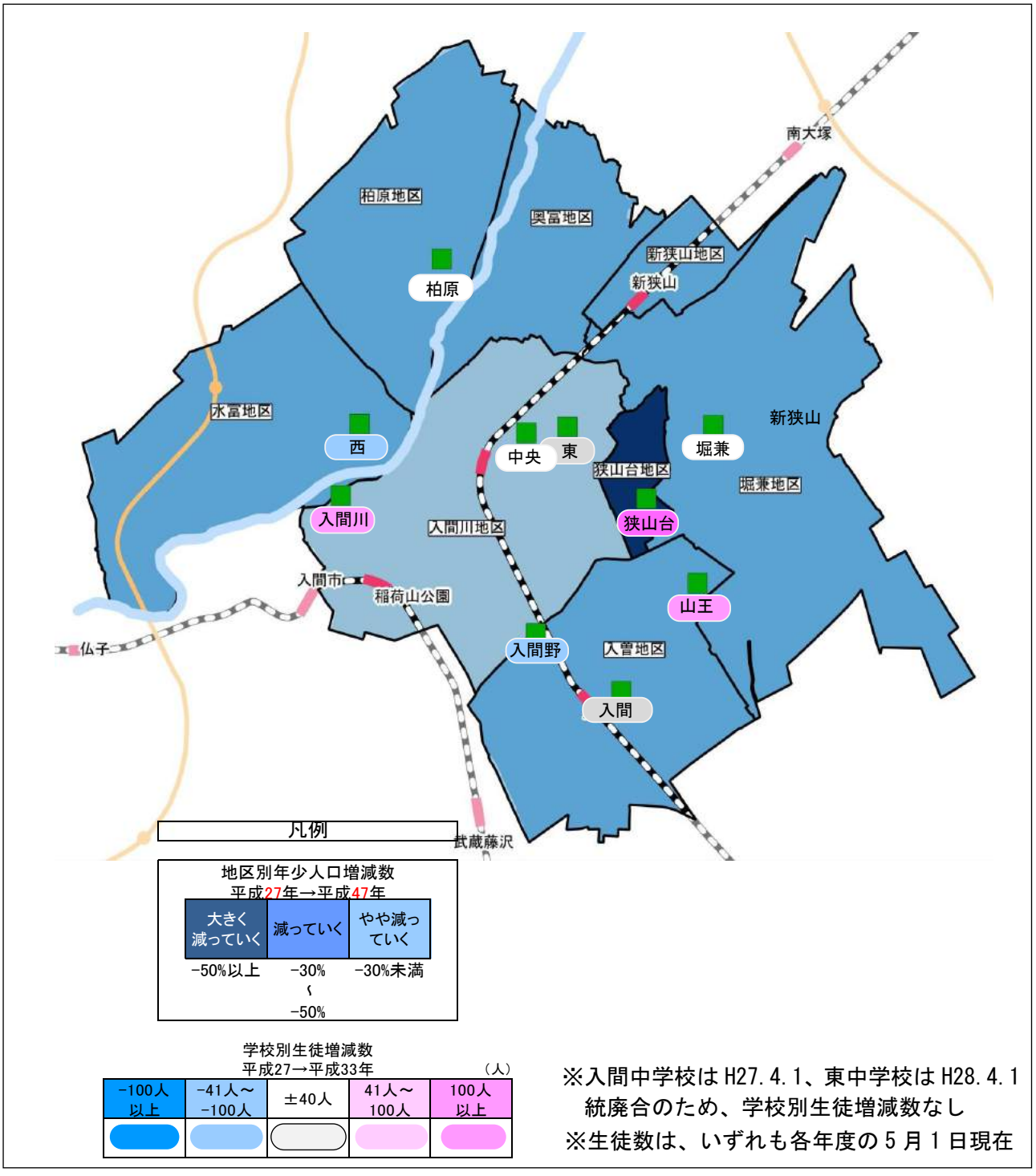
■　中学校

本市の中学校は、配置がない２地区を除き、各地区に１～２校程度配置されています。

平成 27 年から平成 33 年の学校別生徒数の将来予測では、９校中３校で増加が予測され、２校で減少が予測されます。

特に狭山台中学校は、東中学校の統廃合に伴い、300 人以上の大幅な増加予測となっており、小学校と同様に同じ市内でも学校によって大きく傾向が異なる予測となっています。

図表　中学校生徒数の推計（平成27年-平成33年）及び地区別年少人口推計（平成27年-平成47年）



※入間中学校は H27.4.1、東中学校は H28.4.1 統廃合のため、学校別生徒増減数なし

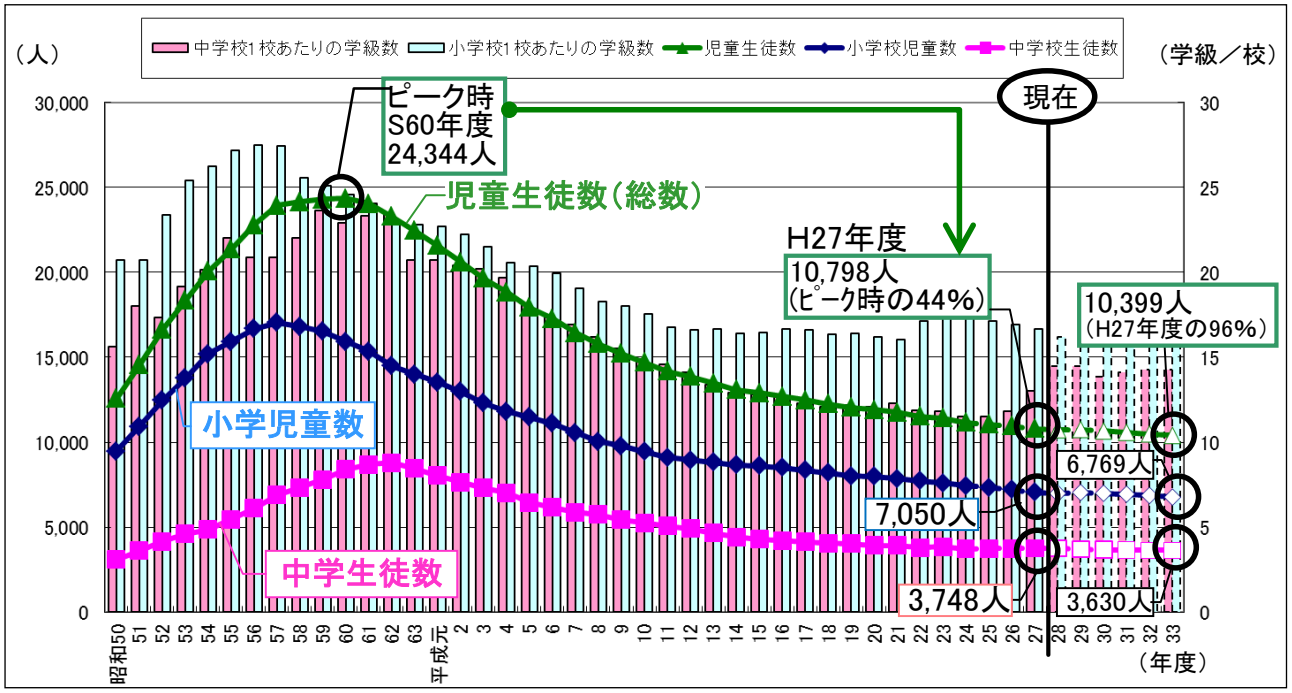
※生徒数は、いずれも各年度の５月１日現在

２）実態把握

①　児童生徒数及び学級数の状況

児童生徒数及び学級数の状況をみると、小・中学校の児童生徒数は、昭和 60 年度の２万 4,344 人をピークに現在まで減少が続いており、平成 27 年５月１日時点では、１万 798 人とピーク時の約 44%まで減少しています。今後も児童生徒数は、微減傾向が見込まれています。

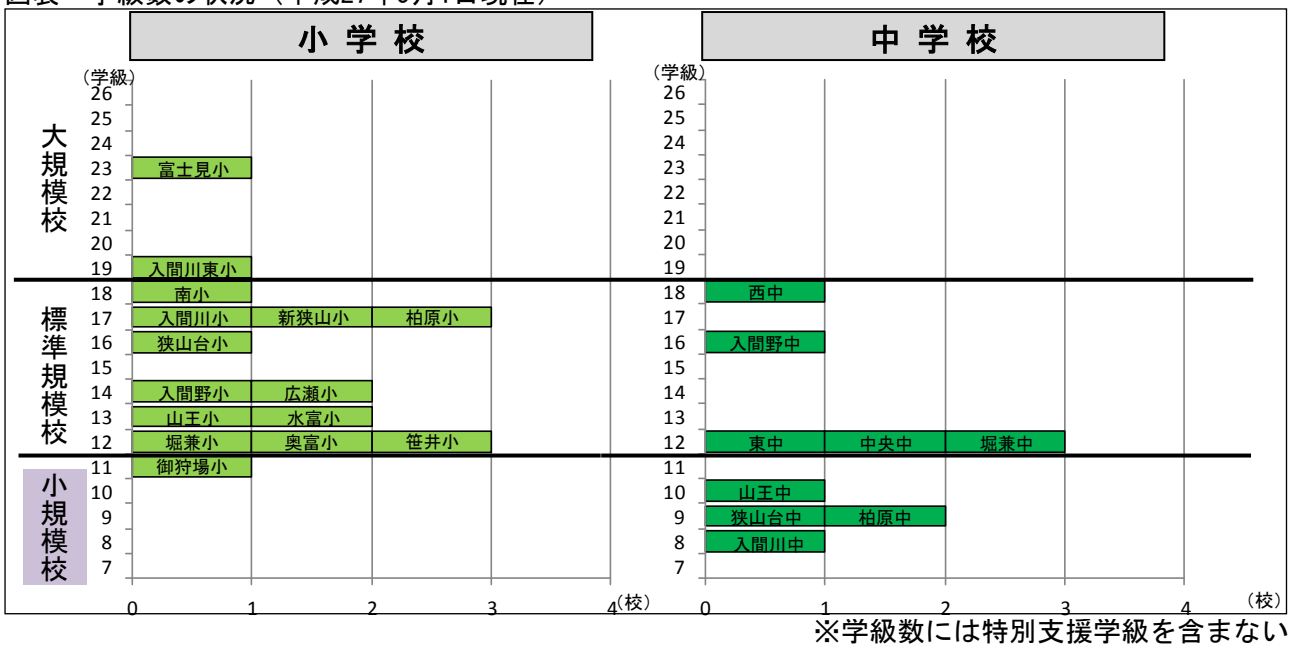
図表　児童生徒数の推移



１校当たりの通常学級数の平均学級数をみると、昭和60年度で小学校24.6学級、中学校22.9学級であったのに対し、平成 26 年度では、小学校 15.6 学級、中学校 10.8 学級と、児童生徒数の減少の割合に比べ、通常学級数の変化は、小学校９学級程度、中学校 12 学級程度の減少となっています。

平成 27 年度学校別通常学級数では、11 学級以下の学校が、小学校で１校（約 7%）、中学校で４校（約 44%）となっており、中学校で小規模校の割合が高くなっています。

図表　学級数の状況（平成27年5月1日現在）



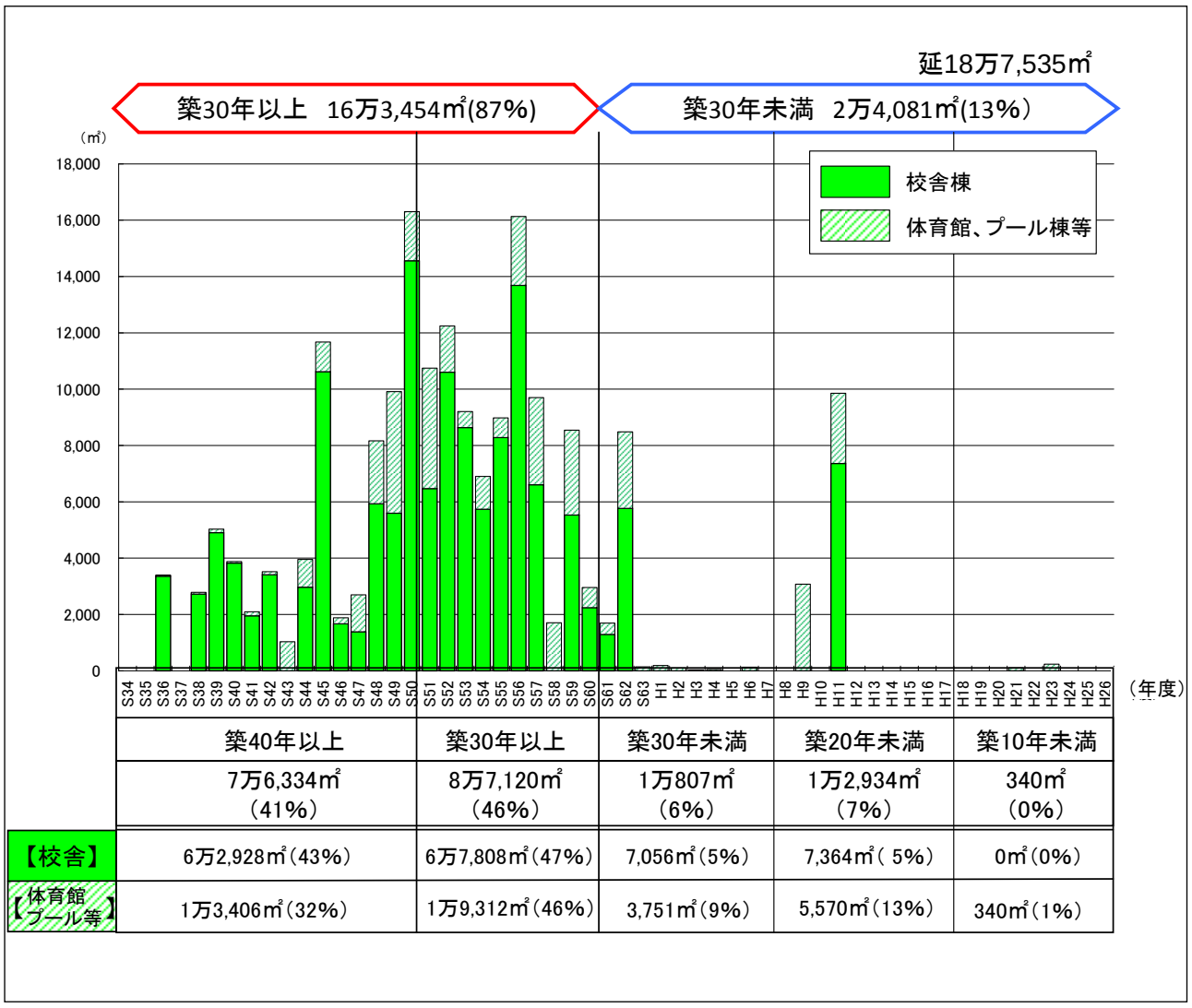
※学級数には特別支援学級を含まない

② 施設の整備状況及び耐震状況

小・中学校の施設の整備状況は、昭和 36 年から昭和 62 年の約 27 年間に、全体の約 93%の施設が建設されています。この期間に毎年約 6,431 ㎡建設されていたことになります。直近で建替えられた学校は、平成 11 年度の入間川小学校になります。

また、昭和 60 年以前に建設された施設は、築 30 年以上が経過しており、早急に大規模改修等の対応が必要な施設が 16 万 3,454 ㎡、約 87%となっています。

図表　築年別整備状況



	築40年以上	築30年以上	築30年未満	築20年未満	築10年未満
	7万6,334㎡（41%）	8万7,120㎡（46%）	1万807㎡（6%）	1万2,934㎡（7%）	340㎡（0%）
【校舎】	6万2,928㎡（43%）	6万7,808㎡（47%）	7,056㎡（5%）	7,364㎡（ 5%）	0㎡（0%）
【体育館、プール等】	1万3,406㎡（32%）	1万9,312㎡（46%）	3,751㎡（9%）	5,570㎡（13%）	340㎡（1%）

■　小学校の建物総合評価結果

小学校 15 施設の建物状況について、「第３章 ２公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応			⑥維持管理					
																		維持管理費（千円）			床面積当たり（円/㎡）		
No.	施設名	建築年度	延床面積（㎡）	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーシート	自然エネルギー・太陽光発電の導入	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	入間川小学校	平成11	9,859	－	16		16	△	○	×	○	○	○	×	○	×	○	15,491	1,986	2,673	1571	201	271
2	入間川東小学校	昭和44	6,633	○	46	平成1	26	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	7,729	1,986	5,620	1165	299	847
3	富士見小学校	昭和48	7,151	○	42	平成3	24	○	×	×	×	×	×	×	○	×	○	7,763	1,986	5,213	1086	278	729
4	南小学校	昭和45	8,161	○	45	平成3	24	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	6,122	3,662	7,230	750	449	886
5	山王小学校	昭和51	8,118	○	39		39	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	6,141	3,662	15,626	756	451	1925
6	入間野小学校	昭和53	6,142	○	37		37	△	×	×	×	×	×	×	×	×	○	5,388	1,986	2,958	877	323	482
7	御狩場小学校	昭和57	6,203	－	33		33	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	5,441	1,986	2,137	877	320	345
8	堀兼小学校	昭和42	6,404	○	48	平成1	26	△	×	×	×	×	×	×	○	×	○	4,652	3,660	6,290	726	572	982
9	狭山台小学校	昭和49	8,512	○	41		41	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	6,005	1,986	2,567	705	233	302
10	新狭山小学校	昭和50	7,634	○	40	平成8	19	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	6,884	1,986	2,318	902	260	304
11	奥富小学校	昭和40	5,059	○	50		50	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	4,016	1,986	3,669	794	393	725
12	柏原小学校	昭和39	7,075	○	51		51	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	8,145	1,986	5,239	1151	281	740
13	水富小学校	昭和40	5,201	○	50	昭和63	27	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	4,601	1,986	4,532	885	382	871
14	広瀬小学校	昭和50	6,958	○	40		40	△	×	×	×	×	×	×	○	×	○	7,900	1,986	4,506	1135	285	648
15	笹井小学校	昭和56	5,946	－	34		34	△	×	×	×	×	×	×	×	×	○	4,427	1,986	3,188	745	334	536
	合計・平均		105,056															100,705	34,816	73,766	959	331	702

※1 オストメイト対応トイレ含む
※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

：床面積当たり（円/㎡）の平均値
（床面積当たりの平均値＝それぞれの費用の合計/延床面積の合計）

：平均値の1.4倍以上

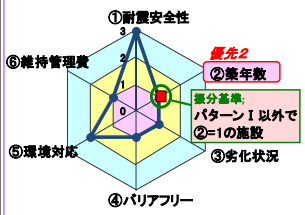
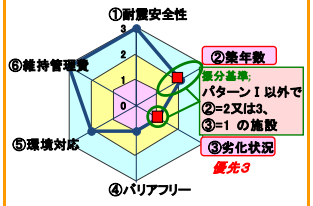
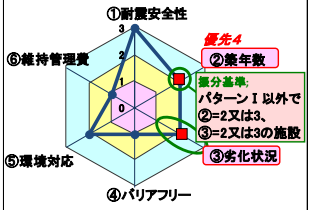
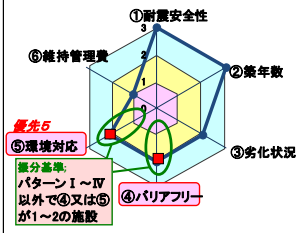
①④⑤の凡例

○ ： 実施済み
△ ： 対策中
× ： 未実施
― ： 不要

③の凡例

○ ： 劣化がみられないもの
△ ： 一部に劣化がみられるもの・不明
× ： 屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

山王小学校等の８施設は築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です（パターンⅡ）。入間川東小学校等の 4 施設は外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です（パターンⅢ）。富士見小学校、堀兼小学校は大規模改修工事を行っていますが、改修後 20 年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています（パターンⅣ）。入間川小学校はバリアフリー化や環境対応が進んでいます（パターンⅤ）。

	パターンⅡ 老朽化	パターンⅢ 劣化対策	パターンⅣ 今後 老朽化	パターンⅤ バリアフリー・環境対応
評価	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修 などの老朽化対策の検討が必要な施設	・重要部位に修繕の必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設	・今後、老朽化が進行する ⇒今後老朽化対策の検討が必要になる施設	・バリアフリー、環境対応が未完了 ⇒今後、バリアフリーや環境対応が完了していない部分の整備が望まれる施設
				
該当施設	該当施設 / 建築年度 山王小学校 昭和51 入間野小学校 昭和53 御狩場小学校 昭和57 狭山台小学校 昭和49 奥富小学校 昭和40 柏原小学校 昭和39 広瀬小学校 昭和50 笹井小学校 昭和56 ＜ 8 施設 ＞	該当施設 / 建築年度 入間川東小学校 昭和44 南小学校 昭和45 新狭山小学校 昭和50 水富小学校 昭和40 ＜ 4 施設 ＞	該当施設 / 建築年度 富士見小学校 昭和48 堀兼小学校 昭和42 ＜ 2 施設 ＞	該当施設 / 建築年度 入間川小学校 平成11 ＜ 1 施設 ＞
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。	・大規模改修を行っていますが、改修後20年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています。	・比較的新しい施設ですが、バリアフリーや環境対応について、一層の計画的な改修や効率のよい設備の導入などの対応が望まれます。

■　中学校の建物総合評価結果

中学校 10 施設の建物状況について「第３章 ２公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

		基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応						⑤環境対応			⑥維持管理					
																		維持管理費（千円）			床面積当たり（円/㎡）		
No.	施設名	建築年度	延床面積（㎡）	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーシート	自然エネルギー・太陽光発電の導入	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	東中学校	昭和38	9,236	×	52		52	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×	6890	1737	3935	746	188	426
2	中央中学校	昭和59	7,225	－	31		31	×	×	×	×	×	×	×	○	×	○	6189	1737	5254	857	240	727
3	入間川中学校	昭和55	8,061	○	35		35	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	6578	1737	4286	816	215	532
4	山王中学校	昭和52	9,120	○	38		38	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	8663	3297	7690	950	362	843
5	入間野中学校	昭和62	8,283	－	28		28	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	5628	1737	2109	679	210	255
6	堀兼中学校	昭和45	7,292	○	45	平成1	26	△	×	×	×	×	×	×	×	×	○	6924	3297	8739	950	452	1198
7	狭山台中学校	昭和50	9,287	○	40	平成4	23	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	5721	1737	2696	616	187	290
8	西中学校	昭和36	11,564	○	54		54	○	×	×	×	×	×	×	×	×	○	13325	1737	5600	1152	150	484
9	柏原中学校	昭和56	6,889	－	34		34	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	6301	1737	7788	915	252	1130
10	入間中学校	昭和39	5,522	×	51		51	対象外	×	×	×	×	×	×	×	×	×	6,011	1,737	1,226	1089	315	222
	合計・平均		82,479															72230	20490	49323	876	248	598

※1 オストメイト対応トイレ含む
※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

:床面積当たり（円/㎡）の平均値
（床面積当たりの平均値＝それぞれの費用の合計/延床面積の合計）

:平均値の1.4倍以上

①④⑤の凡例

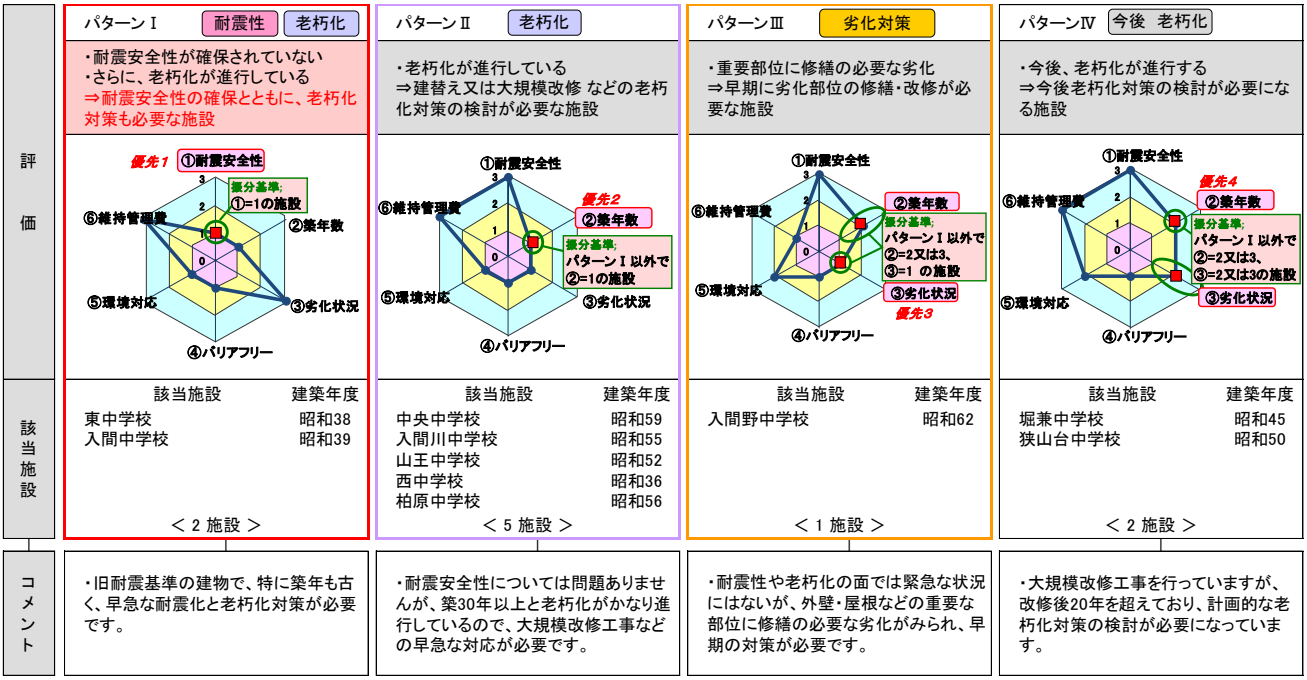
○	実施済み
△	対策中
×	未実施
―	不要

③の凡例

○	劣化がみられないもの
△	一部に劣化がみられるもの・不明
×	屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

中央中学校等の５施設は築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です（パターンⅡ）。入間野中学校は外壁・屋根などの重要な部位に修繕が必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です（パターンⅢ）。堀兼中学校等の 2 施設は大規模改修工事を行っていますが、改修後 20 年を超えており、計画的な老朽化対策の検討が必要になっています（パターンⅣ）。

なお、東中学校については、統廃合により、平成 27 年度末に廃校となる予定です。



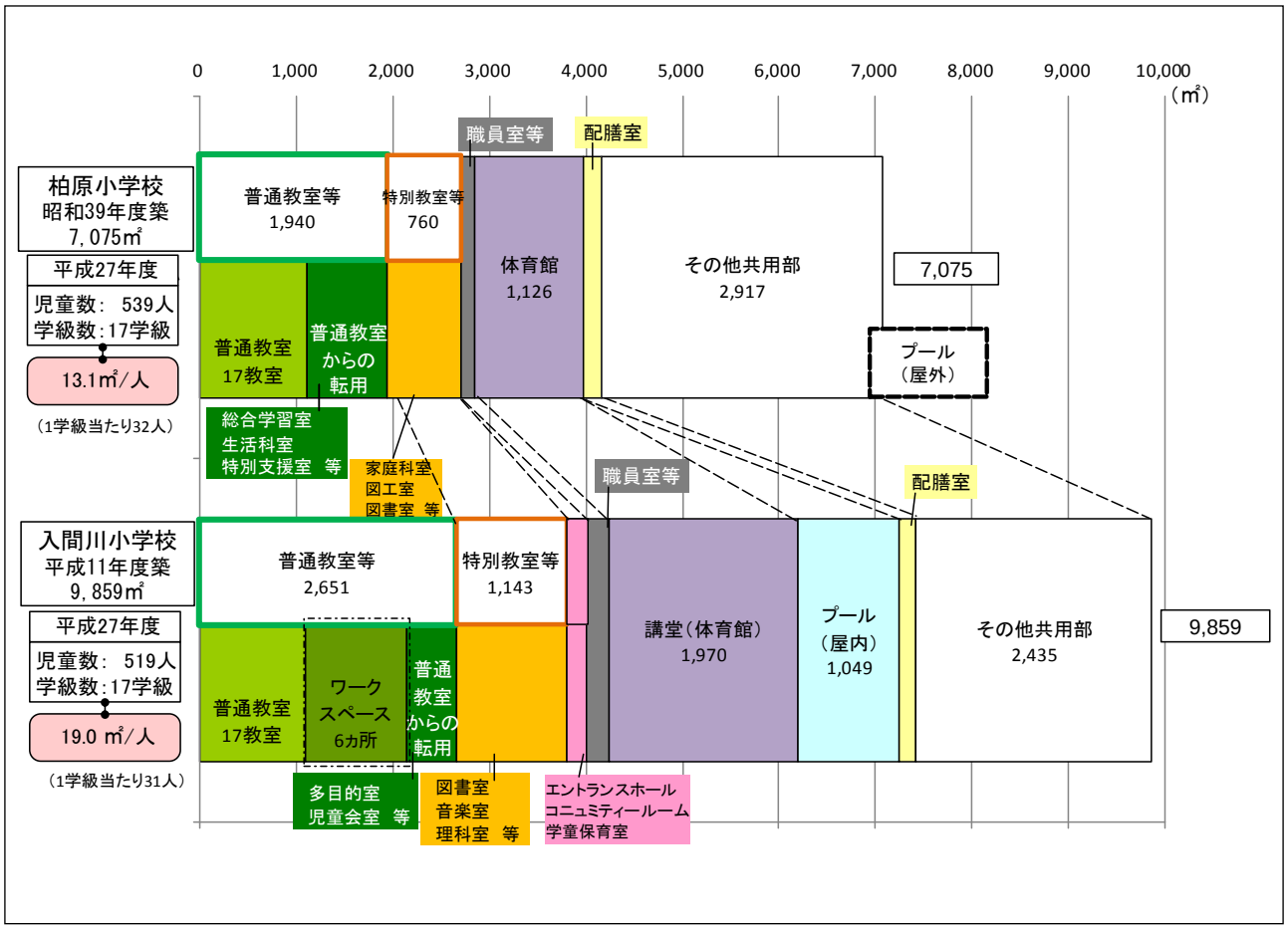
■　スペース構成

小学校のスペース構成として、昭和 39 年度建築の柏原小学校とほぼ同じ児童数の平成 11 年度建築の入間川小学校を比較してみます。

入間川小学校では、各階の普通教室に隣接した各学年用のワークスペースを整備しているほか、多目的室を複数整備するなど、機能の充実を図っていることが分かります。

また、児童 1 人当たりの面積は柏原小学校の 13.1 ㎡/人に対して、入間川小学校が 19.0 ㎡/人とより余裕を持たせています。

図表　スペース構成比較（小学校）



③ 学校体育館等の開放の状況

本市では、学校体育施設開放事業として、小・中学校の体育館等について、学校教育に支障のない範囲でスポーツ団体に開放しています。

図表　学校体育施設開放施設一覧

◎小学校

学校名	利用日数（日）	利用登録団体数	延べ利用者数（人）
入間川東小学校	182	8	3,263
富士見小学校	222	12	5,928
南小学校	234	15	7,497
山王小学校	53	3	477
入間野小学校	195	10	4,033
御狩場小学校	184	12	6,185
堀兼小学校	135	7	3,014
狭山台小学校	249	12	7,989
新狭山小学校	113	5	2,661
奥富小学校	140	8	4,268
柏原小学校	172	9	3,558
水富小学校	81	3	976
広瀬小学校	183	11	4,409
笹井小学校	194	11	3,919

◎中学校

学校名	利用日数（日）	利用登録団体数	延べ利用者数（人）
東中学校	170	5	2,198
中央中学校	166	8	3,309
入間川中学校	162	5	2,155
入間中学校	83	4	1,104
山王中学校	166	5	1,923
入間野中学校	102	5	1,244
堀兼中学校	72	4	871
狭山台中学校	99	4	1,149
西中学校	257	16	6,789
柏原中学校	130	4	1,486

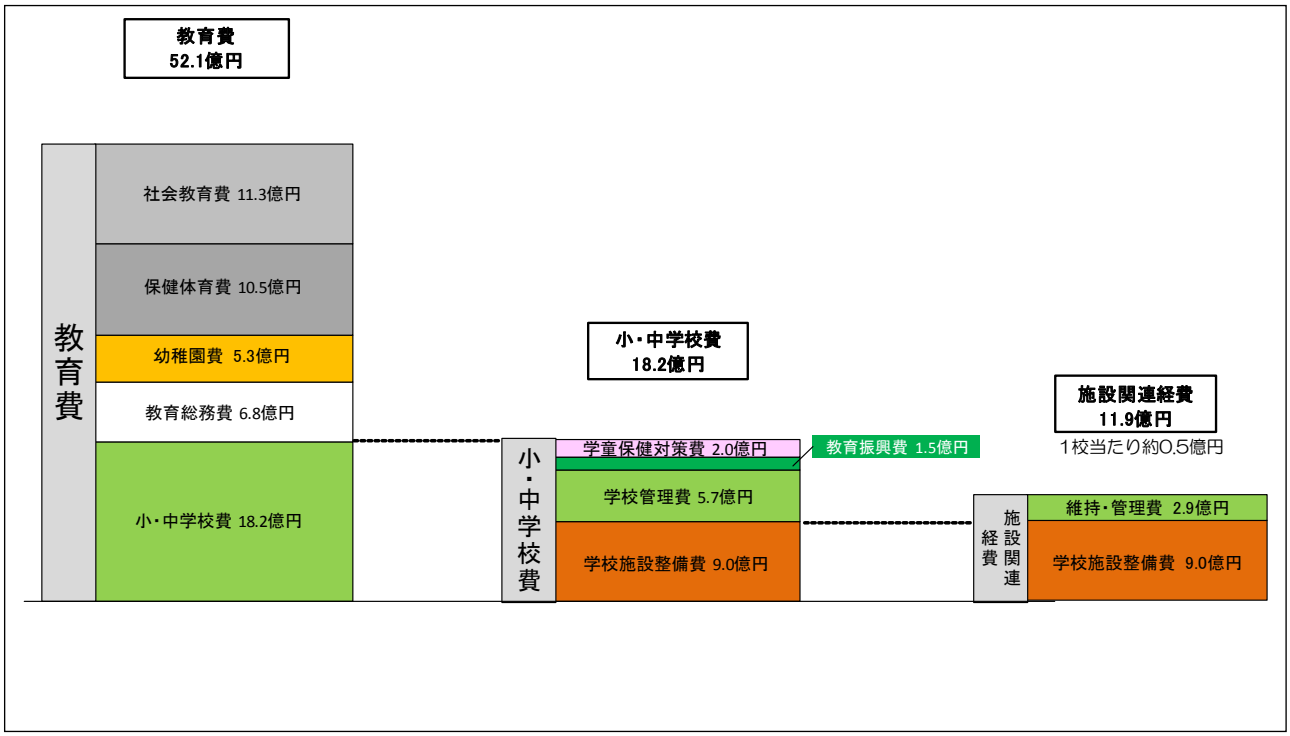
（出典）行政報告書（平成 26 年度）

④ コスト状況

■ 教育費の状況

平成 26 年度決算による教育費は、約 52.1 億円（一般会計歳出の約 11.4%）です。内訳は、小・中学校費 18.2 億円、社会教育費 11.3 億円、保健体育費 10.5 億円等となっています。教育費のうち、光熱水費・保守点検費・建設整備費等の施設に関する「施設関連経費」は、約 11.9 億円（教育費の約 23%）で、１校当たり約 0.5 億円となっています。

図表　教育費（平成 26 年度）



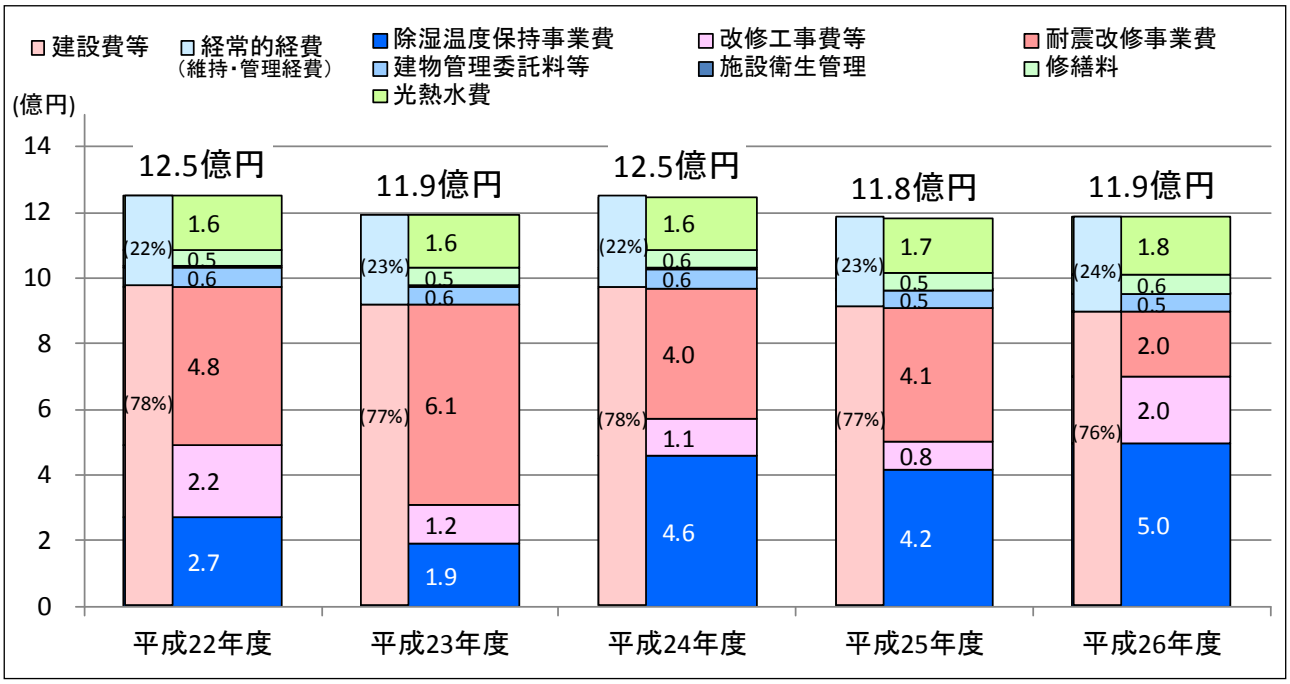
（出典）平成 26 年度一般会計決算書

■　施設関連経費の状況

平成 26 年度の施設関連経費約 11.9 億円の内訳は、建物管理委託料が 0.5 億円（施設関連経費の約 5%）、耐震改修事業費が 2.0 億円（施設関連経費の約 17%）、光熱水費が 1.8 億円（施設関連経費の約 15%）となっています。

平成 22 年度から平成 26 年度の推移をみると、施設関連経費は、12.5 億円から 11.8 億円の間で増減しています。施設関連経費のうち維持・管理経費の割合は 22%から 24%を占めています。

図表　施設関連経費の推移



（円）

			平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
維持・管理費	経常的経費	光熱水費	163,340,739	159,920,884	161,401,443	166,123,259	176,326,696
		修繕料	51,793,141	54,277,797	55,906,562	50,803,002	57,164,582
		建物管理委託料等	59,059,492	56,587,530	58,066,162	52,694,477	54,208,593
		施設衛生管理	1,841,700	1,647,450	1,607,550	1,450,050	1,311,120
		小計	276,035,072	272,433,661	276,981,717	271,070,788	289,010,991
改修工事費等			219,492,965	119,310,692	111,240,109	81,723,664	201,406,524
耐震改修事業費			481,259,600	608,469,250	400,351,455	410,751,600	198,269,797
除湿温度保持事業費			273,073,500	189,547,050	458,112,690	417,648,703	497,242,800
合　計			1,249,861,137	1,189,760,653	1,246,685,971	1,181,194,755	1,185,930,112

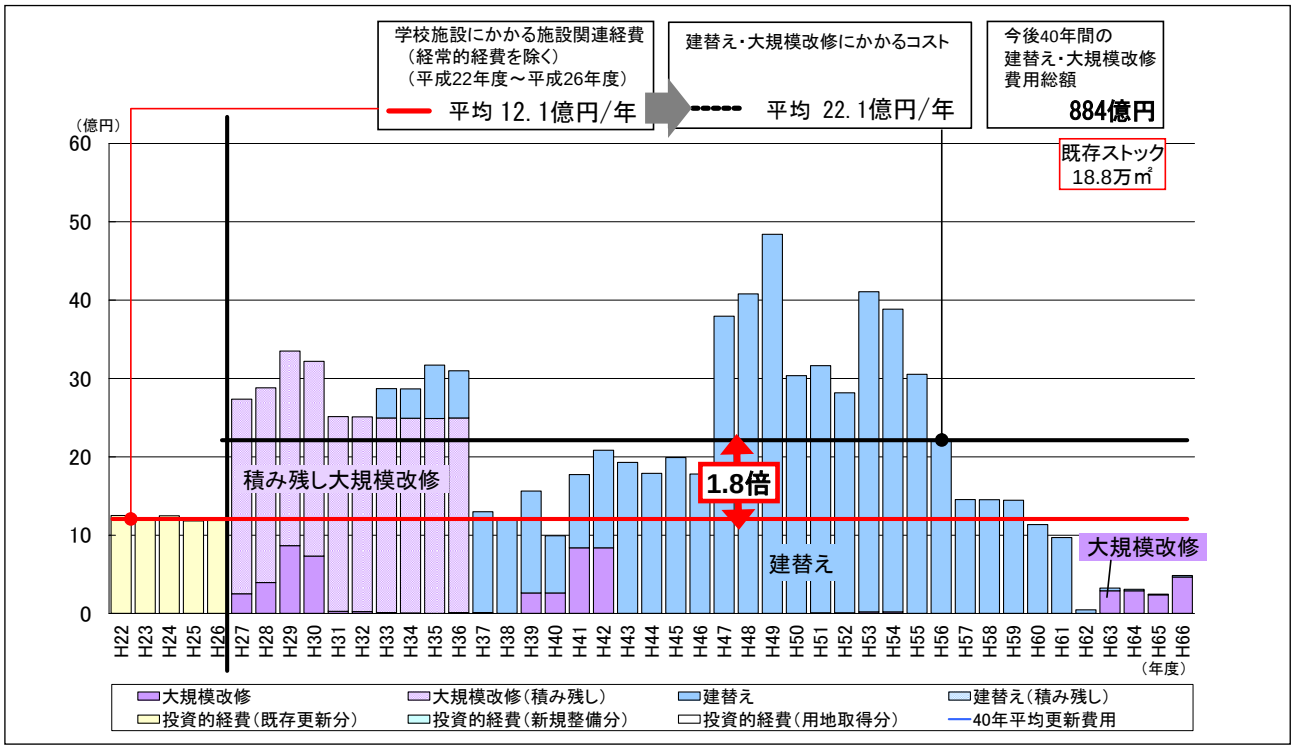
（出典）一般会計決算書（平成 22 年度～26 年度）

３）今後 40 年間にかかるコスト試算（シミュレーション）

今後 40 年間にかかるコストを試算すると、年平均 22.1 億円の費用が必要になります。これは、直近 5 年間の施設関連経費平均約 12.1 億円と比べると、毎年度約 10.0 億円不足する計算になります。

また、学校施設の築年別整備状況で述べたように昭和 36 年から昭和 62 年の約 27 年間に、全体の約 93%が建設されており、それが平成 26 年から平成 36 年の 10 年間に積み残し大規模改修等として積みあがっています。また平成 43 年以降は建替え工事の大きな山をむかえます。市では今後 40 年間に、直近 10 年間と平成 43 年以降にむかえる大きな 2 つの更新の山に適切に対応していく必要があります。

図表　今後かかるコスト試算



≪試算条件≫

a)　前提
- 現状の施設規模・施設内容を維持することを前提としてコスト試算を行う。
- 施設の統廃合による施設数の増減、及び増減築による建物面積の増減については考慮していない。

b)　条件
- 建築物の耐用年数は 60 年と仮定する。大規模改修は、建設後 30 年で行い、その後 30 年で建替えると仮定する。
- 建替え及び大規模改修予算は、年度ごとのばらつきを軽減させるために、
  建替え　　：３年間
  大規模改修　：２年間　に振り分けて、予算計上する。
- 平成 26 年度以前に大規模改修の時期を迎えている施設のうち、築 31 年以上 50 年までの施設については、最初の 10 年間（平成 27 年度から平成 36 年度）で均等に大規模改修を実施する。

c)　単価

	建替え	大規模改修
学校教育系、子育て支援施設等	３３　万円/㎡	１７　万円/㎡

※単価は、総務省提供の更新費用試算ソフトより

４）実態のまとめ

■ 建物面

・ 学校は、築 30 年以上の建物が約 87%と他の公共施設に比べ老朽化が進行しています。これまでは、耐震安全性の確保を優先的に取り組んできましたが、今後は少人数学習に対応した教室の確保や新たな学習形態にあわせたスペース・設備の充実等を含め、更新のスケジュールを加味した長寿命化計画の策定と、それに基づいた計画的な取組みが必要となります。

・ また、学校施設は公共施設保有面積のうち約 49%を占め、徒歩圏内に設置された施設として地域住民にとっても身近な施設であるため、今後の建替え等にあたっては、地域の拠点施設として、複合化や多機能化等についても検討する必要があります。

■ 利用・運営面

・ 現在の児童生徒数は、ピーク時から約 44%まで減少しており、今後も微減傾向が見込まれています。地区ごとの人口構成や人口動向を踏まえ、よりよい教育環境の確保の視点から学校施設のあり方について検討する必要があります。

（１２）その他教育施設

１）施設概要

①　施設一覧

本市では、その他教育施設を４施設保有しています。

設置目的：

教育センター	教育の充実と振興を図るため。
入間川学校給食センター	法律の規定に基づき、児童・生徒の健全な発達を図るため。
堀兼学校給食センター	
柏原学校給食センター	

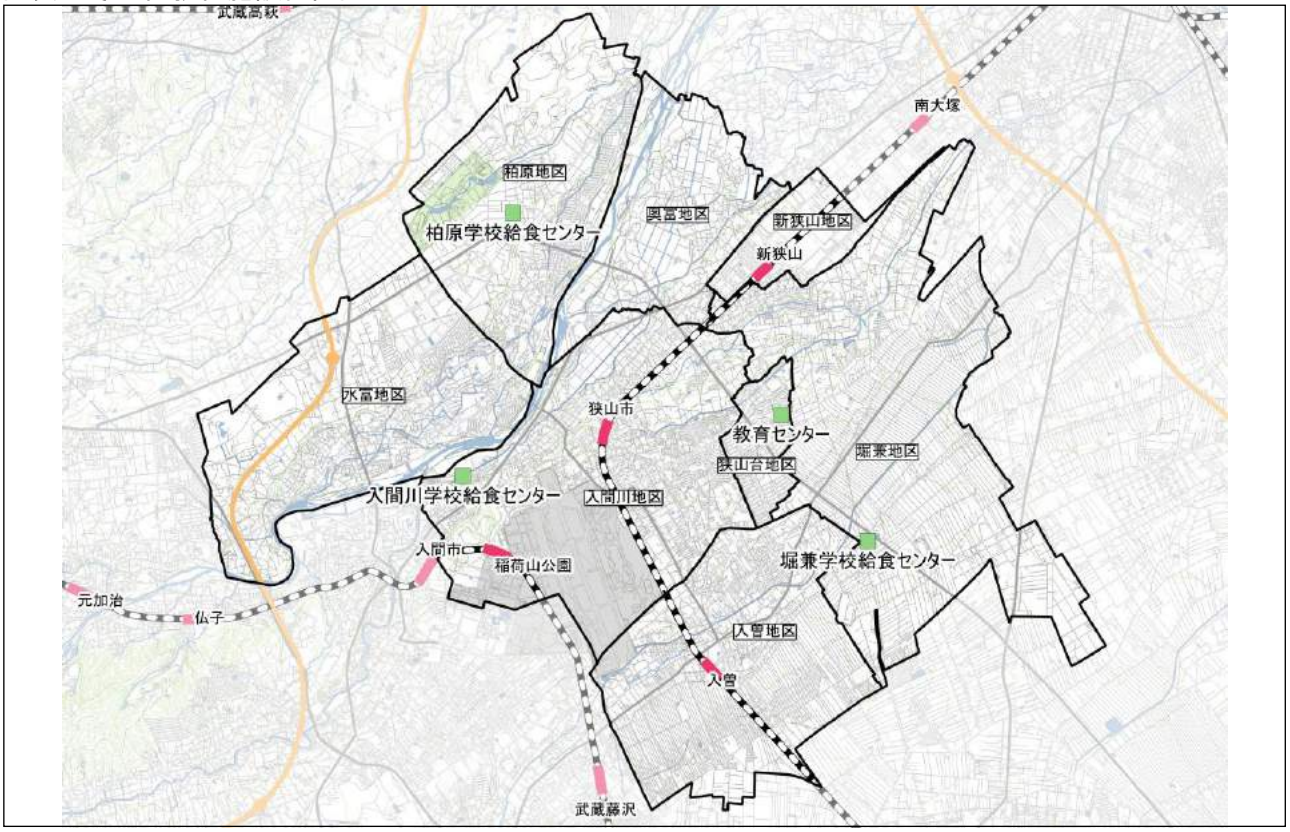
図表　施設一覧

地区	名称	所在地	延床面積（㎡）	建築年度（年度）	構造（主たる建物）	土地所有
狭山台	1 教育センター	狭山台 2-7-4	2,533.14	平成2	鉄筋コンクリート	市
入間川	2 入間川学校給食センター	鵜ノ木 6-48	2,241.98	平成21	鉄骨	市
堀兼	3 堀兼学校給食センター	堀兼 2105	2,035.00	昭和52	鉄筋コンクリート	市
柏原	4 柏原学校給食センター	柏原 2507	2,145.51	平成21	鉄骨	市
合計			8,955.63			

※　　：築 30 年以上施設

②　配置状況

図表　その他教育施設位置図



③　事業内容

【教育センター】

教育の充実と振興を図るため、教員の研修と教育相談等を行う教育機関です。教育相談室と電話相談があります。

【入間川学校給食センター】

入間川小学校、水富小学校、笹井小学校、入間川東小学校、御狩場小学校、富士見小学校の小学校６校と、東中学校、入間川中学校、中央中学校の中学校３校に給食を配送しています。

【堀兼学校給食センター】

南小学校、堀兼小学校、狭山台小学校、山王小学校・入間野小学校の小学校５校と、山王中学校、堀兼中学校、狭山台中学校、入間野中学校の中学校４校に給食を配送しています。

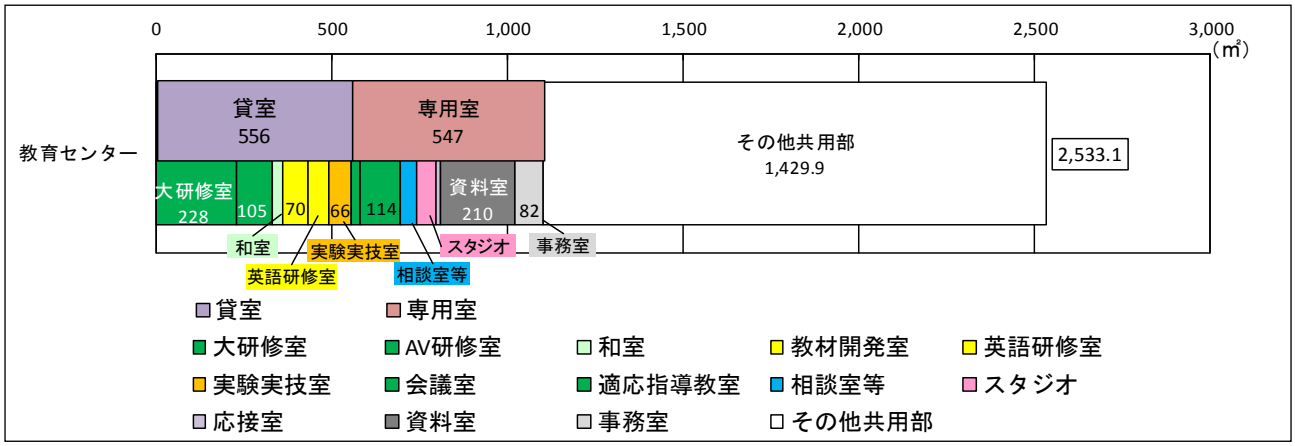
【柏原学校給食センター】

柏原小学校、奥富小学校、新狭山小学校、広瀬小学校の小学校４校と、柏原中学校、西中学校の中学校２校に給食を配送しています。

④　スペース構成

教育関係者や市民が利用する教育センターは、研修室などの貸出室と、会議室、相談室などの専用室を保有しています。

図表　スペース構成



（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

２）実態把握

①　建物状況

■　その他教育施設の建物総合評価結果

その他教育施設４施設の建物状況について、「第３章 ２公共施設の建物総合評価」に基づき評価を行いました。

No.	施設名	基本情報		①耐震化	②老朽化			③劣化状況	④バリアフリー対応							⑤環境対応			⑥維持管理					
																			維持管理費（千円）			床面積当たり（円/㎡）		
		建築年度	延床面積（㎡）	耐震診断・耐震改修	築年数	直近の大規模改修	築年数または直近の大規模改修後経過年数	劣化問診票回答評価	段差なし	案内設備・案内所	エレベーター	※1 車椅子対応トイレ	障がい者用駐車場	授乳室・ベビーシート	自然エネルギー・太陽光発電の導入	屋上・壁面緑化等	環境対応設備※2	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費	光熱水費	建物管理委託費	各所修繕費
1	教育センター	平成2	2,533	－	25		25	×	○	×	○	○	○	×	×	×	×	3,138	3,297	5,071	1,239	1,302	2,002
2	入間川学校給食センター	平成21	2,242	－	6		6	○	○	○	○	○	○	－	○	－	○						
3	堀兼学校給食センター	昭和52	2,035	－	38		38	○	×	×	×	×	×	－	×	－	×	77,095	301,965	1,371	12,004	47,017	213
4	柏原学校給食センター	平成21	2,146	－	6		6	○	○	○	○	○	○	－	○	－	○						
	合計・平均		8,956															80,233	305,262	6,442	8,959	34,086	719

※1 オストメイト対応トイレ含む
※2 節水型便器、高効率照明器具・LED照明、雨水・中水設備

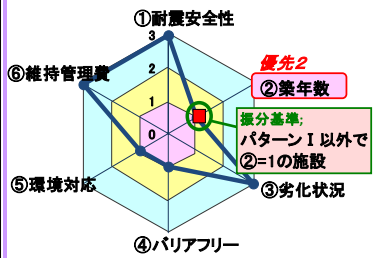
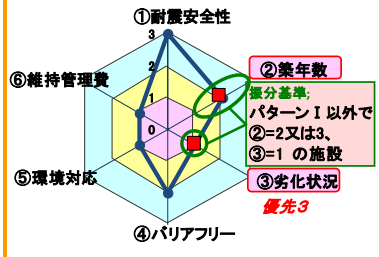
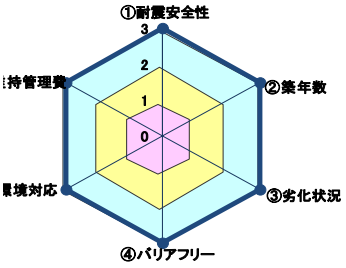
：床面積当たり（円/㎡）の平均値
（床面積当たりの平均値＝それぞれの費用の合計/延床面積の合計）

：平均値の1.4倍以上

①④⑤の凡例
○：実施済み
△：対策中
×：未実施
―：不要

③の凡例
○：劣化がみられないもの
△：一部に劣化がみられるもの・不明
×：屋根・外壁等の重要部位に重大な劣化がみられるもの

堀兼学校給食センターは、築30年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの対応が必要となる施設です。教育センターは、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対応が必要です。入間川学校給食センター及び柏原学校給食センターは特に問題はありません。

評価	パターンⅡ 老朽化	パターンⅢ 劣化対策	パターンⅥ 問題なし
	・老朽化が進行している ⇒建替え又は大規模改修 などの老朽化対策の検討が必要な施設	・重要部位に修繕の必要な劣化 ⇒早期に劣化部位の修繕・改修が必要な施設	・特に問題がない施設 （大規模改修実施済み施設も含む）
			
該当施設	該当施設 建築年度 堀兼学校給食センター 昭和52 ＜１施設＞	該当施設 建築年度 教育センター 平成2 ＜１施設＞	該当施設 建築年度 入間川学校給食センター 平成21 柏原学校給食センター 平成21 ＜２施設＞
コメント	・耐震安全性については問題ありませんが、築30年以上と老朽化がかなり進行しているので、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。	・耐震性や老朽化の面では緊急な状況にはないが、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対策が必要です。	―

② 利用状況

■ 教育センター　教育相談

教育センターの電話相談内容の件数は年間 127 件となっています。最も多い相談は、性格・行動についての相談で 45 件です。

面接相談内容の件数は年間 1,143 件となっています。最も多い相談は、不登校についての相談で 588 件です。

図表　電話相談内容別件数　（件）

内容	件数
いじめ	9
不登校	15
友人関係	7
性格・行動	45
学業・進路	15
非行	3
虐待	1
学校との関係	15
家庭生活・子育て	3
その他	14
合計	127

図表　面接相談内容別件数　（件）

内容	件数
いじめ	4
不登校	588
友人関係	7
性格・行動	428
学業・進路	39
非行	12
虐待	0
学校との関係	14
家庭生活・子育て	0
その他	51
合計	1,143

（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■ 教育センター　教職員研修

教育センターの教職員研修は、年間 54 講座です。受講者数は年間 2,253 人です。悉皆研修が 29 講座、42 日と最も多く実施されています。受講者数は、悉皆研修が 1,307 人となっています。

図表　教職員研修実績

研修項目	講座数	日数	受講者数
悉皆研修	29 講座	42 日	1,307 人
希望研修	14 講座	14 日	441 人
体験教室	8 講座	9 日	251 人
社会教育	1 講座	1 日	179 人
公開講座	2 講座	4 日	75 人
合計	54 講座	70 日	2,253 人

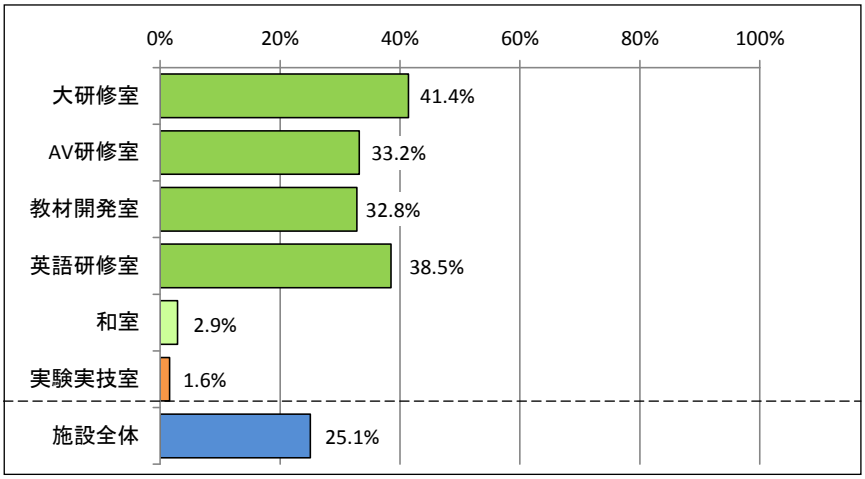
（出典）行政報告書（平成 26 年度）

■ 教育センター　稼働率

教育センターの施設全体の稼働率を貸室でみると、25.1%となっています。

部屋別では、大研修室が 41.4%、英語研修室が 38.5%、AV 研修室が 33.2%、教材開発室が 32.8%、和室が 2.9%、実験実技室が 1.6%となっています。

図表　部屋別稼働率



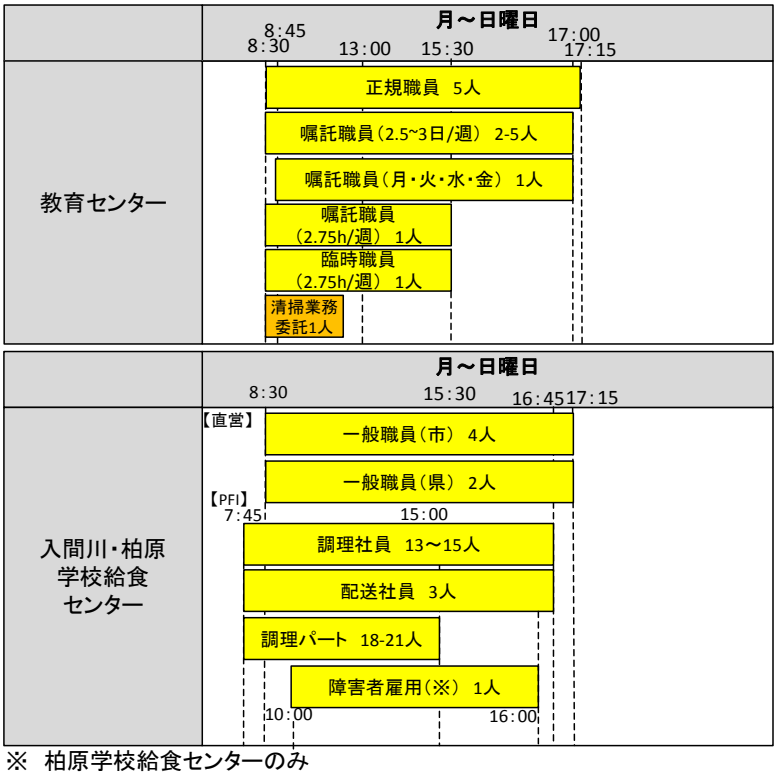
（出典）平成 26 年度公共施設現況調査

③ 運営状況

教育センターは市の直営で運営しています。正規職員の５人と清掃業務委託職員の１人が毎日配置されており、嘱託職員は曜日や時間帯によって異なる体制で配置されています。

学校給食センターは市の直営と PFI 方式で運営しています。直営では市と県の一般職員が従事しています。PFI 方式では、調理や配送と業務内容によって人員を配置しています。また、柏原学校給食センターは障害者雇用で１人が従事しています。

図表　運営体制



※　柏原学校給食センターのみ

④ コスト状況

その他教育施設の４施設の年間トータルコストは、９億 4,567 万円です。年間トータルコストのうち、施設にかかるコスト（委託費等）は５億 4,933 万円（約 58%）、事業運営にかかるコスト（人件費等）は３億 11 万円（約 32%）、減価償却相当額は 9,624 万円（約 10%）です。

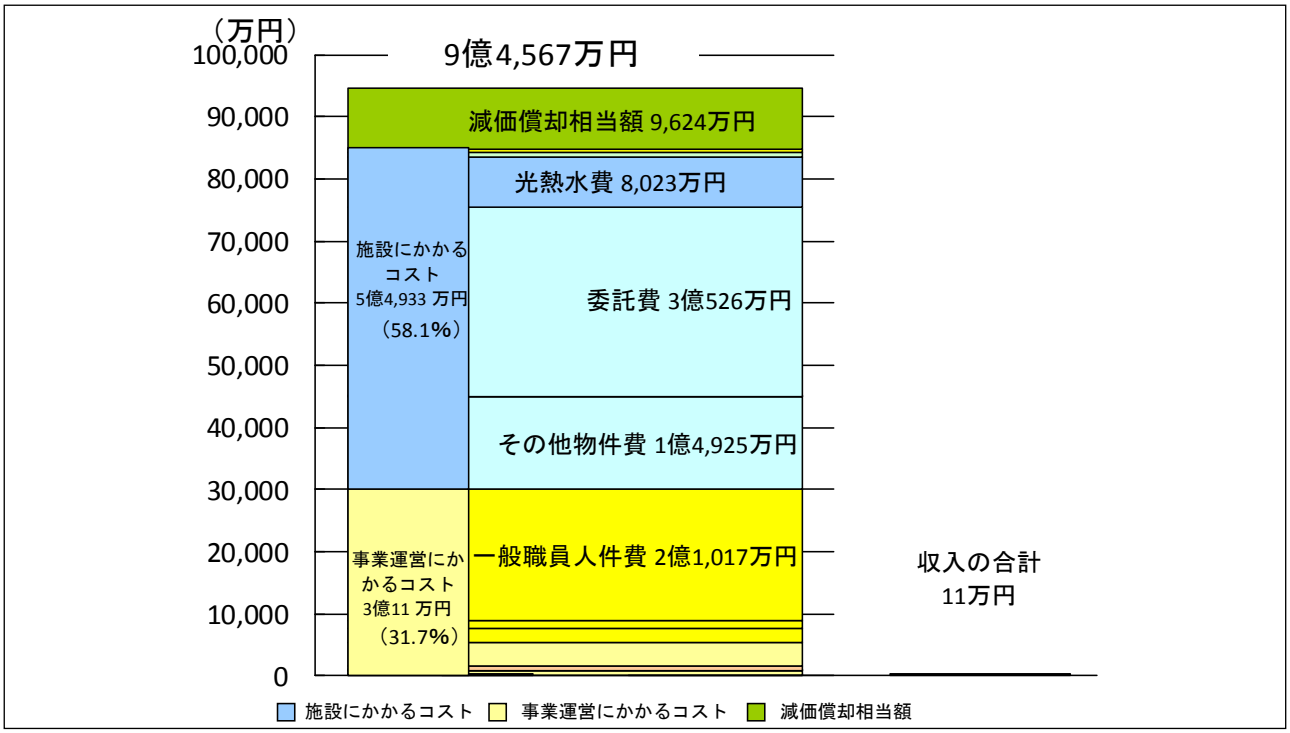
図表　施設別行政コスト計算書（平成 26 年度）　（円）

Ⅰ.現金収支を伴うもの 【コストの部】		教育センター	給食センター	合計
施設にかかるコスト	一般職員人件費	2,660,364	4,433,940	7,094,304
	修繕費	5,070,686	1,371,128	6,441,814
	光熱水費	3,137,899	77,094,889	80,232,788
	委託費	3,297,240	301,965,294	305,262,534
	使用料及び賃借料	184,656	863,296	1,047,952
	その他物件費	936,467	148,310,861	149,247,328
	施設にかかるコスト	15,287,312	534,039,408	549,326,720
事業運営にかかるコスト	事業運営 一般職員人件費	41,679,036	168,489,720	210,168,756
	事業運営 嘱託職員人件費	14,465,833	0	14,465,833
	事業運営 その他人件費	0	21,409,820	21,409,820
	事業運営 委託費	1,090,800	35,627,590	36,718,390
	事業運営 使用料及び賃借料	9,959,580	0	9,959,580
	事業運営 負担金補助及び交付金	25,000	75,000	100,000
	事業運営 その他物件費	2,827,640	4,304,658	7,132,298
	事業運営	70,047,889	229,906,788	299,954,677
	事務・庶務 その他物件費	139,277	16,600	155,877
	事務・庶務	139,277	16,600	155,877
	事業運営にかかるコスト	70,187,166	229,923,388	300,110,554
現金収支を伴うコスト　計		85,474,478	763,962,796	849,437,274
【収入の部】				
収入	諸収入	28,802	83,144	111,946
収入の合計		28,802	83,144	111,946
Ⅱ.現金収支を伴わないもの				
コスト	減価償却相当額	21,234,480	75,001,149	96,235,629
Ⅲ.総括				
コストの部合計（トータルコスト）		106,708,958	838,963,945	945,672,903
収支差額（ネットコスト）		106,680,156	838,880,801	945,560,957

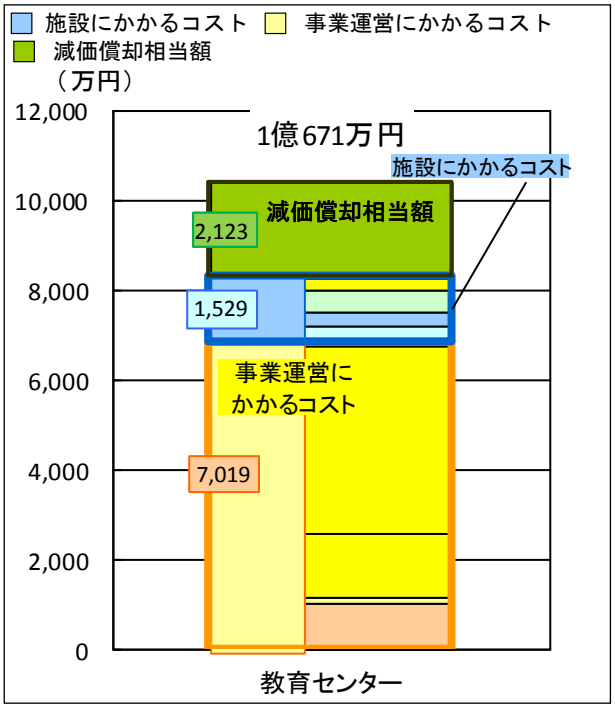
施設にかかる委託料は３億 526 万円で、トータルコストの約 32%を占めています。

施設別トータルコストでは、教育センターは１億 671 万円となっています。給食センター3 施設合計のトータルコストは、８億 3,896 万円となっています。

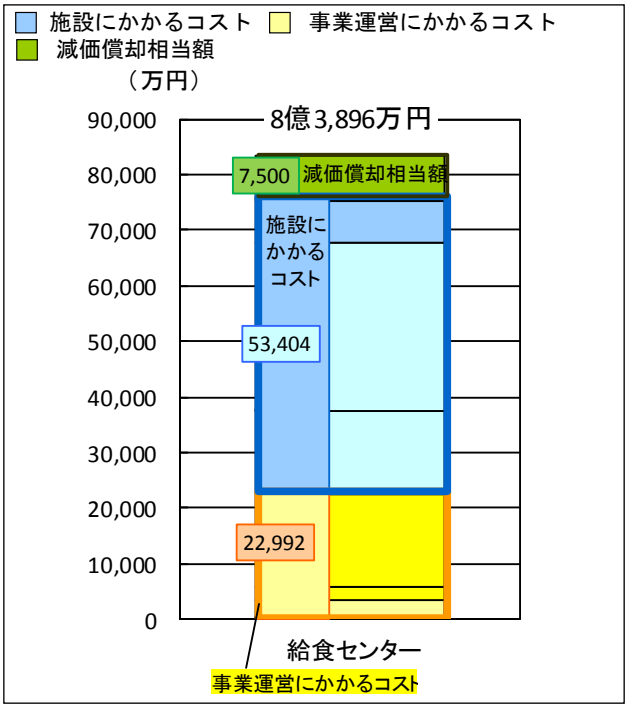
図表　その他教育施設　全施設トータルコスト（平成 26 年度）



図表　教育センター　トータルコスト



図表　給食センター　トータルコスト



３）実態のまとめ

■ 建物面

・ 堀兼学校給食センターは、築 30 年以上と老朽化がかなり進行しており、大規模改修工事などの早急な対応が必要です。

・ 教育センターは、外壁・屋根などの重要な部位に修繕の必要な劣化がみられ、早期の対応が必要なほか、今後は、冷暖房機やエレベーター等設備改修が必要になることが考えられます。

■ 利用・運営面

・ 教育センターの施設全体の稼働率は約 25%です。学校職員の研修や教育相談等を行う施設であり、単純な稼働率向上は難しいと考えられます。今後は、他施設の余剰スペースの活用等による教育センターの事業展開などについて、検討する必要があります。